第2次仙北市総合計画

実 施 計 画

2022年度　～　2024年度
（令和４年度）　（令和６年度）

令和４年11月

秋田県仙北市

目　　次

実施計画の策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

実施計画事業総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

≪実施計画事業概要≫

1. 創造性あふれる産業が息づくまち・・・・・・・・・・・・・　4

2. 人が輝き安心して暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・　9

3. 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち・・・・・・・・・　13

4. 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち・・　16

5. 個性豊かな心を育むまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

6. 誇りある暮らしをつなぐまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

7. 新たに創るゆめのまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

8. みんなが主役協働のまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

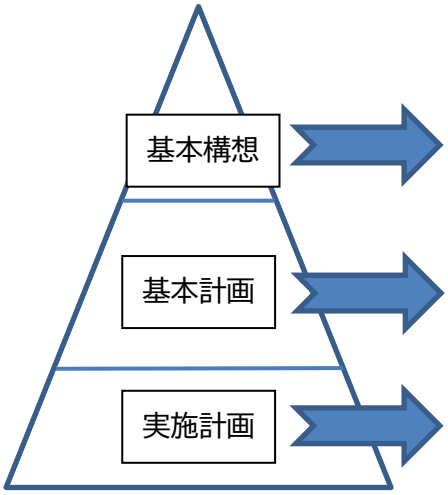
主要事業調査調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

実施計画の策定にあたって

●計画策定の趣旨と基本的な考え方

この実施計画は、第2次仙北市総合計画（平成28年度～令和7年度）で策定した将来像の実現に向けて、基本計画に掲げた施策を計画的に実現するための具体的な実行計画として位置づけられる短期計画であり、計画期間における市政執行の基礎となるものです。

《第2次仙北市総合計画の構成図》



基本構想	基本構想は、まちづくりの基本理念とこれにより実現を目指す仙北市の将来像を定め、市政運営の基本方針を示すものです。
基本計画	基本計画は、基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、各分野で取り組むべき施策の基本方向と施策の体系を明らかにするものです。
実施計画	実施計画は、基本計画で示した方向性に従って、具体的な事業の内容を明らかにするものです。

●計画の期間

この実施計画は、2022 年度（令和 4 年度）から 2024 年度（令和 6 年度）までの3か年を計画期間としています。 なお、この実施計画は、毎年度向こう3か年を期間とするローリング方式により策定するものとします。

●仙北市の目指すまちの基本理念

基本理念：　**健やかに美しく輝くまち**
誰ひとり取り残さない　融合

基本構想、SDGs、2つの基本理念を融合し、
計画達成に向けて力強く邁進します。

実施計画事業総括表

実施計画事業総括表

（単位：千円）

主 要 施 策	2022年度 令和4年度		2023年度 令和5年度		2024年度 令和6年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
1. 創造性あふれる産業が息づくまち	**614,750**	**164,606**	**834,232**	**392,935**	**639,258**	**288,741**
魅力ある農業の振興	101,706	4,347	120,729	43,001	122,654	37,756
畜産の振興	18,566	13,806	18,566	13,806	18,566	13,806
農業現場を支える人材の確保	12,685	3,813	22,000	2,160	22,000	2,160
土地改良の推進	261,957	44,275	344,608	44,796	251,108	44,696
農産物の産地づくりと加工の促進	884	84	884	84	884	84
豊かな森林資源の整備と活用促進	44,079	32,468	38,857	33,345	31,492	30,243
森林の多面的機能の保全	32,712	32,712	36,240	36,240	36,240	36,240
中山間地域及び耕作放棄地の有効活用	11,471	1	11,471	1	11,471	1
商工業の振興	776	776	770	770	770	770
物産の振興	1,190	90	2,060	2,060	3,380	3,380
企業立地の推進と企業活動の支援	23,984	5,834	27,638	27,638	27,138	27,138
安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備	91,727	19,668	185,608	175,308	89,328	79,028
質の高い観光地形成	10,806	4,525	22,594	11,519	22,020	11,232
交流人口の拡大と特色ある観光	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207
2. 人が輝き安心して暮らせるまち	**16,869,603**	**571,759**	**17,666,920**	**1,137,143**	**17,600,130**	**1,276,722**
安全な水道の供給	306,393	59	312,188	50	193,193	96
下水道の整備	620,903	291,491	656,785	298,801	762,230	458,767
住宅・住環境の整備	29,337	29,337	34,418	34,418	34,013	34,013
都市計画の推進	5,126	5,126	-	-	-	-
公園・緑地の整備	14,539	14,501	26,000	26,000	22,500	22,500
道路網の整備	766,198	83,968	1,472,316	608,698	1,437,316	608,698
消防体制の充実	14,864,907	264	14,865,714	264	14,867,907	264
防災体制の充実	16,540	1,940	44,540	9,940	44,540	9,940
交通安全の推進	9,600	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
公共交通機関の維持と利便性の向上	184,702	88,715	184,702	88,715	184,702	88,715
高度情報化の促進	51,358	51,358	65,257	65,257	48,729	48,729

実施計画事業総括表

（単位：千円）

主 要 施 策	2022年度 令和4年度		2023年度 令和5年度		2024年度 令和6年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
3. 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち	**937,454**	**314,406**	**1,084,742**	**386,076**	**1,083,974**	**385,766**
保健活動・健康づくりの推進	8,692	6,273	9,548	6,870	8,750	6,472
医療体制の充実	690	460	690	460	690	460
子育て支援保育の充実	356,322	171,158	372,279	206,309	371,954	206,234
低所得者福祉の充実	491,654	120,339	622,424	155,606	622,424	155,606
高齢者福祉の充実	20,537	7,043	20,537	7,043	20,537	7,043
障がい者（児）福祉の充実	3,650	3,650	4,068	4,068	4,068	4,068
母子（父子）福祉の充実	-	-	-	-	-	-
社会保障制度（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業）の充実	55,909	5,483	55,196	5,720	55,551	5,883
4. 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち	**9,916**	**6,897**	**8,169**	**6,669**	**11,169**	**10,669**
自然・歴史的環境の保全と活用	9,250	6,731	7,503	6,503	10,503	10,503
廃棄物対策と快適な生活環境の維持	-	-	-	-	-	-
田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト	666	166	666	166	666	166
5. 個性豊かな心を育むまち	**57,225**	**36,103**	**62,609**	**54,309**	**64,909**	**56,609**
学校教育の充実	12,181	12,181	12,600	12,600	12,600	12,600
生涯学習の推進	349	349	349	349	349	349
生涯スポーツの振興	20,363	7,154	23,000	23,000	26,500	26,500
歴史的文化遺産の活用	3,608	3,608	1,400	1,400	4,800	4,800
地域文化の振興と伝統文化の継承	-	-	-	-	-	-
読書環境の充実	20,724	12,811	25,260	16,960	20,660	12,360
6. 誇りある暮らしをつなぐまち	**56,763**	**30,470**	**43,860**	**22,828**	**28,818**	**13,968**
コミュニティの維持	31,293	17,418	28,913	15,038	26,235	12,360
移住・定住の促進	2,383	1,408	2,383	1,408	2,383	1,408
多様な生活スタイルへの対応	23,087	11,644	12,564	6,382	200	200
7. 新たに創るゆめのまち	**3,283**	**3,283**	**3,283**	**3,283**	**3,283**	**3,283**
近未来技術実証・実装の推進　※	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578
特区を活用した産業振興　※	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705
8. みんなが主役協働のまち	**921,332**	**779,752**	**1,165,138**	**956,358**	**1,346,787**	**955,159**
市民との協働・活動支援	700	700	700	700	700	700
連携・交流の推進	879	879	325	325	2,275	2,275
男女共同参画社会の形成	332	332	332	332	332	332
自治体運営の効率化・高度化	22,680	0	112,948	2,568	353,215	2,335
持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実	896,741	777,841	1,050,833	952,433	990,265	949,517
合　計	**19,468,748**	**1,905,698**	**20,867,375**	**2,958,023**	**20,776,750**	**2,989,339**

※再掲事業がある施策（合計については再掲分を除いて算出しています。）

≪実施計画事業概要≫

1. 創造性あふれる産業が息づくまち　施策分野：産業振興

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
魅力ある農業の振興	経営所得安定対策推進事業費（農業振興課）	2021	2026	農業従事者の減少・高齢化、農業所得の激減など厳しい状況において、担い手の育成・確保による国内の生産力を確保するため、対象事業、取り組みに対して国が交付金を交付し農家の経営所得の安定を図る。	9,615	28	9,615	28	9,615	28
	ほ場整備区域地力増進作物作付事業費補助金（農業振興課）	2021	2023	ほ場整備事業実施による表土移動から水田地力の衰えを防止するため、地力増進作物の作付を推進し、次年度以降の安定した作物の生育環境を整える。	5,960	60	4,540	4,540	0	0
	仙北市畑作園芸等振興事業費補助金（農業振興課）	2021	2026	畑作物や施設園芸などの規模拡大や新規に取り組もうとする農業者・生産組織若しくは新規に就農する農業者の土地利用型農業から脱却するため及び経営所得の安定のため。	2,800	0	2,800	0	2,800	0
	機構集積協力金推進事業費（農業振興課）	2021	2026	部門減少による経営転換、高齢化による農業からのリタイア等を契機として、農地中間管理機構を通じて地域の中心となる経営体への農地集積や分散した農地の連担化を円滑に進むように地域農業のあり方を集落毎に話し合い、効率的な農業経営を実現させる。	15,600	0	15,600	0	15,600	0
	農業用マルチコプター導入事業費等補助金（農業振興課）	2017	2026	国家戦略特区（地方創生特区・近未来技術実証特区）の指定を受け、近未来技術（ドローン）の実運用の実現するため、産業（農業）用マルチコプターの購入に対する支援を行う。	2,320	20	2,320	20	2,320	20
	農業夢プラン型戦略作物等生産基盤拡大事業（農業振興課）	2015	2025	認定農業者や新規就農者などを対象に、園芸作物等の生産による複合経営に向けた施設・資材・機械等の導入に助成し、大規模複合経営農家の増加、及び、労務や経費の負担軽減を図り、所得の向上を支援する。	34,514	53	32,000	7,000	32,000	7,000
	中山間地域等直接支払事業（農業振興課）	2020	2024	傾斜地が多いなど、農業生産条件が不利な中山間地域において、集落単位など共同で行う生産・維持活動を推進し、耕作放棄地の抑制や、農地の多面的機能の確保を図る。	10,754	2,743	10,754	2,743	10,754	2,743
	草地畜産基盤整備事業（草地整備型）公共牧場整備事業（農業振興課）	2021	2024	仙北市営大覚野牧場の飼育環境を図ることを目的に、事業を実施し、放牧受け入れ頭数の拡大と地域内の自給飼料の安定的に確保する。	14,728	1,428	14,670	3,170	27,565	5,965
	農林業者研修集会施設整備事業費（農業振興課）	2015	2026	地域活動を企画、実行するなど積極的に地域づくりに取り組む団体が増加しており、市民総参加による地域づくりが重要との観点から、活動拠点となる集会所等を改修し利用者の安全・利便性を図る。	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	都市農村交流施設整備事業費（農業振興課）	2021	2026	平成9年開館で施設設備の老朽化が進み、設置目的である「都市と農村の交流を基盤とし、地域の自然、農業体験及び農村固有の文化等を総合的に活用しつつ、地域の新たな所得、就労機会の増大に資する」ためにも施設・設備の計画的な補修・整備が必要となっています。	0	0	7,930	5,000	5,000	5,000
	鎌足活性化施設整備事業（農林整備課）	2020	2025	指定管理者と協議し、施設の適正な管理に必要な修繕及び、器具の更新等を行うことにより、安定的な運営業務が可能となる。	0	0	4,000	4,000	5,000	5,000
	花葉館施設整備事業（農林整備課）	2014	2026	指定管理者と協議し、施設の適正な管理に必要な修繕及び、器具の更新等を行うことにより、安定的な運営業務が可能となる。	5,415	15	15,500	15,500	11,000	11,000
畜産の振興	仙北市堆肥センター管理運営費（農業振興課）	2018	2026	秋田県における家畜排泄物の利用促進を図るための計画において家畜排泄物処理の集約化や処理機能の高度化を図ることを基本とし攪拌、通気装置を備えた大型の処理施設を整備していくこととし、県の計画と合致した処理施設について整備。肉用牛等の飼養規模拡大を支援すると共に家畜排泄物の適正な処理体制を整備し、地域住民の生活に配慮した循環型農業を推進。	9,283	6,903	9,283	6,903	9,283	6,903
	家畜導入事業費補助金（農業振興課）	2021	2026	育種価評価に基づき、発育、資質ともに優れた育成子牛を家畜市場より購入し、家畜改良の促進、優良子牛生産基盤の確立に資するための家畜導入資金の支援事業。	9,283	6,903	9,283	6,903	9,283	6,903

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
農業現場を支える人材の確保	未来農業のフロンティア育成研修費補助金（農業振興課）	2021	2026	秋田県の農業研修事業。稲作、園芸、畜産、花卉の各コースに分かれ、農業(実務を含め)研修を実施し、2年間の研修により技術を習得し、地元への新規就農者の増加に寄与する。	3,600	1,710	3,600	1,710	3,600	1,710
	地域で学べ！農業技術研修費補助金(農業振興課)	2021	2026	大仙市の農業研修施設において研修を実施する。主に園芸の技術習得を目的とし、1～2年間の研修により技術を習得し、地元への新規就農者の増加に寄与する。	0	0	900	450	900	450
	新規就農総合支援事業費補助金(農業振興課)	2021	2026	農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化するなかで持続可能な力強い農業を実現するため青年就農者を大幅に増加させることが必要となっている。若者の就農意欲の換気と就農後の定着を図るため就農して間もない若年農業者の経営安定支援、地域の中心経営体となるべく人材の層を厚くする農業経営者育成の強化を促進する。	9,085	2,103	17,500	0	17,500	0
土地改良の推進	農地集積加速化基盤整備事業(農林整備課)	2012	2024	地域農業の展開方向及び生産基盤の整備状況等を勘案し経営体の育成を図りながら、所要の生産基盤と生活環境の整備を柔軟かつ弾力的に実施することにより、高生産性農業の展開が見込まれる大規模水田地域の整備の着実な推進や優良農地の将来にわたる適切な維持・保全及び経営体の確保、また食料自給率の向上や農業の多面的機能の十分な発揮、農業の持続的な発展等を図る。	52,537	137	100,000	300	10,000	200
	元気な中山間農業応援事業(農林整備課)	2019	2026	中山間地域の資源を活かした創意溢れる計画を策定し、水田の畑地化整備や地域農産物の導入並びに6次産業化の実践に必要な機械、施設等の導入により特色ある中山間地域農業の展開を図る。	2,500	0	9,000	0	2,500	0
	農地中間管理機構関連ほ場整備事業(農林整備課)	2019	2026	農地の大区画化や排水対策等を実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進する。	27,410	190	55,000	300	58,000	300
	ため池等整備事業(農林整備課)	2016	2026	災害を未然に防ぐため、ため池の堤体等改善を要する施設について、改修を行う。 大規模:国 55% 県 35% 市 10%　中規模:国 55% 県 40% 市 5%　小規模:国 55% 県 35% 市 10%	5,300	300	4,000	300	4,000	300
	中山間地域区画整理事業(農林整備課)	2018	2026	畦畔の除去を行うことにより、生産基盤を改良し収量の増加並びに作業効率の向上を図る。市単独で行うことにより、迅速な事業展開と農家への柔軟な対応を図る。標準100千円/10a	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	多面的機能支払交付金事業(農林整備課)	2015	2026	農業・網村の有する多面的機能の維持・発揮図るため、地域で行う共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。市内52組織	173,210	42,648	175,608	42,896	175,608	42,896
農産物の産地づくりと加工の促進	薬用作物等産地拠点化支援事業(農業振興課)	2017	2026	国内需要が拡大している薬用作物を栽培し、農業経営に組み込むことで、農家の所得向上と農業経営の安定化、農業の複合化を図る。 生薬メーカーと連携し、薬用作物の産地化を推進する。	884	84	884	84	884	84

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
豊かな森林資源の整備と活用促進	林道橋機能調査業務（農林整備課）	2022	2023	「林野庁インフラ長寿命化計画」に基づく「林道施設に掛かる個別施設計画」を策定するための橋梁調査を実施する。	7,257	3,266	6,300	2,835	0	0
	林道維持補修費（農林整備課）	2017	2026	市管理の林道について、路面洗掘の補修、排水施設の土砂撤去頭を行い良好な維持管理を行う	20,537	20,537	20,000	20,000	20,000	20,000
	狩猟免許及び猟銃等所持許可取得補助金（農林整備課）	2016	2026	猟友会組織の維持、後継者の確保・育成を図り、有害鳥獣捕獲を円滑に行うため。	120	120	120	120	120	120
	秋田林業大学校研修費補助事業（農林整備課）	2016	2026	「秋田県林業大学校」の研修生に対し、受講料の一部を助成することにより、地域を支える若き林業技術者の育成に寄与する。	594	594	594	594	594	594
	かたまえ山森林公園施設修繕費（農林整備課）	2014	2026	かたまえ山森林公園のコテージ屋根の塗装をする。	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	市有林造林保育事業（農林整備課）	2006	2026	市有林を維持管理するため、保育間伐や搬出間伐等を計画的に行う。	3,570	43	0	0	0	0
	森林病害虫防除事業（農林整備課）	2006	2026	松林の健全化のための整備、保全すべき松林での的確な防除及び被害拡大の防止	1,510	378	1,065	267	0	0
	有害鳥獣駆除事業（農林整備課）	2006	2026	人身の被害防止、農産物、林産物の被害防止	5,810	4,561	5,810	4,561	5,810	4,561
	森林総合研究所造林保育費（農林整備課）	2012	2022	森林総合研究所契約地の間伐を行う	1,713	1	0	0	0	0
	林地台帳整備事業（農林整備課）	2017	2026	林地台帳を整備する	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	2,968
森林の多面的機能の保全	森林経営管理制度事業（農林整備課）	2019	2026	森林整備及びその促進	32,712	32,712	36,240	36,240	36,240	36,240
中山間地域及び耕作放棄地の有効活用	機構集積支援事業費補助金（農業委員会）	2022	2026	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するにあたり、農業委員会が関連する業務を適切に実施できるよう、また農地の利用関係の調整等の活動及び農業委員・最適化推進委員の資質向上を行うため。	378	1	378	1	378	1
	農地利用最適化交付金（農業委員会）	2022	2026	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るためには、農地利用の最適化を推進する必要があり、それに関する事務が農業委員会の必須事務に位置づけられたことから、当交付金事業が実施されている。	11,093	0	11,093	0	11,093	0
商工業の振興	商店街等賑わい支援事業（仙北市商工会補助金）（商工課）	2022	2026	市内商店街が実施する商店街活性化イベントや販売促進関連事業等を支援し、商店街の賑わいの創出を図る。	200	200	200	200	200	200
	空き店舗等利活用事業（商工課）	2022	2026	賑わいのある商店街づくりを促進しその周辺にも地域間成果を波及するために、市内の空き店舗を賃借し利活用する事業者に対し助成を行う。	576	576	570	570	570	570

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
物産の振興	伝統工芸樺細工技能後継者育成事業（商工課）	2022	2026	樺細工の技術を守り発展させるため、製作技術の継承を目的として、技能後継者を育成するため育成資金の交付を通じてその支援を行う。	690	90	1,560	1,560	2,880	2,880
	伝統工芸品等振興支援事業（商工課）	2022	2026	国内唯一の伝統的工芸品「樺細工」を産業として維持するため、後継者の育成、原材料の確保、需要の開拓等を行う産地組合への支援を行う。	500	0	500	500	500	500
企業立地の推進と企業活動の支援	就職支援・職場定着対策事業（商工課）	2022	2026	市内求職者への求人情報等の提供により、職労機会の増加と就職率の向上を図る。新卒者に市内事業所視察会の開催とともに、就職に向けた面接講座を開催し、地元就職を促進する。	19	19	100	100	100	100
	職業訓練事業（スキルアップ）（商工課）	2017	2026	職業訓練団体が行う講習会等の経費を補助し、市内に在住する在職者又は求職者の資質向上及び就労の促進を図る。	410	10	400	400	400	400
	ふるさと就職応援金（雇用創出助成金）（商工課）	2017	2026	市内企業に就職した市民に対して就職応援金を交付することにより、市内への移住定住を促すとともに、市内企業の雇用の安定と活性化を図る。	750	50	1,500	1,500	1,500	1,500
	中小企業活性化支援事業（商工課）	2022	2026	市内企業の振興を図るため、新規開業等に要する経費の一部を補助し、雇用の創出と経済の活力向上により、魅力あるまちづくりを推進する。	8,000	0	8,000	8,000	8,000	8,000
	中小企業振興資金貸付利子補給金（マルセ・マルセ小口・マルセ創業）（商工課）	2022	2026	金融機関に預託した原資による制度を活用し、市内中小企業が事業推進に必要となる資金を借り入れたとき、設備資金を対象に利息の1.3%を36か月補給し、金利負担の軽減を図る。	5,717	5,717	8,500	8,500	8,000	8,000
	企業立地奨励金（商工課）	2022	2026	市内への企業誘致又は市内企業の事業拡大を促進するため、産業振興推進委員会において指定された奨励事業者に対して奨励措置を講ずることにより、産業振興及び雇用機会の拡大を図る。	9,038	38	9,038	9,038	9,038	9,038
	雇用対策事業（スキルアップ）（商工課）	2005	2026	市内に在住する求職者等の技術習得や資格取得に対して支援を行い、求職者の資質向上及び就労の促進を図る。	50	0	100	100	100	100

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備	秋田内陸線利活用促進 事業費負担金（企画政策課）	2020	2026	秋田内陸地域公共交通連携協議会へ補助することにより「秋田内陸ナビ・web」コンテンツ開発等による秋田内陸線の利便性向上、地域交通と観光地や商業施設との連携、イベント事業等による秋田内陸線を活用した観光客の誘致促進事業等による秋田内陸線の利活用の向上を図る。	10,328	28	10,328	28	10,328	28
	伝承館大規模施設改修事業（角館樺細工伝承館）	2022	2023	武家屋敷通りのランドマークである伝承館は開館から42年経過し老朽化が進み施設改修が必要となっている。今後の観光展示施設としてのあり方を伝承館運営審議委員会に諮問し審議いただき、その答申に沿った改修事業を行い建物の利便性の向上・長寿命化を図りたい。	1,606	1,606	96,280	96,280	0	0
	田沢湖・角館観光協会補助金（観光課）	2006	2026	コロナの影響で観光需要が落ち込む中、アフターコロナ、ウィズコロナにおける事業のあり方を模索し、安全安心に訪れることのできる観光地として宣伝誘客活動に取り組み、観光需要の回復と活性化を図る。	26,780	80	27,000	27,000	27,000	27,000
	各種行事・イベント関係（観光課）	2006	2026	各種行事・イベントの開催による伝統文化の継承、宣伝並びに観光客の誘客促進を図る。	34,557	498	35,000	35,000	35,000	35,000
	観光宣伝費（観光課）	2006	2026	観光コンテンツ（イベント、名所等）を用いて仙北市について一層の知名度向上を図り、観光客数の増加を目指す。	5,012	5,012	6,000	6,000	6,000	6,000
	県立自然公園等整備事業負担金（観光課）	2022	2026	国立公園と連動した県立自然公園の整備を行い、外国人観光客の満足度向上や交流人口を拡大し地域振興を図る。	10,500	10,500	8,000	8,000	8,000	8,000
	桜まちづくり事業費（観光課）	2019	2026	仙北市各所に点在している桜の調査、剪定、維持管理を行い、新たな桜の名所となるよう角館の桜以外の桜の魅力を全国へ発信し、観光誘客を図る。	2,944	1,944	3,000	3,000	3,000	3,000
質の高い観光地形成	国際観光宣伝・誘客事業（交流デザイン課）	2022	2026	国、県、DMO候補法人（一社）田沢湖・角館観光協会と連携しつつ、宿泊をともなった観光客の増加をねらい受入態勢整備、誘客宣伝活動を行いインバウンド観光を推進する。	244	244	1,944	1,944	1,944	1,944
	GT・景観価値を活かした観光活性化事業（地方創生推進交付金）（交流デザイン課）	2022	2024	国内外の観光誘客に向けた徹底的な情報収集とデジタルインフラの整備。観光消費額向上に向け、グリーンツーリズムのブラッシュアップと新しい滞在の提案。	8,562	4,281	16,150	8,075	15,576	7,788
	がんばれ合宿応援事業費（観光課）	2010	2026	コロナの影響により利用が見込めない令和3～4年度については一時取りやめたが、収束を見込む令和5年度からは補助事業を再開させ、宿泊施設の利用促進と観光振興を図る。	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500
	ミズバショウ群生地木道整備（観光課）	2022	2026	刺巻ミズバショウ群生地の木道を整備し、観光客の利便性を向上させる。	2,000	0	3,000	0	3,000	0
交流人口の拡大と特色ある観光	青少年国際交流事業（交流デザイン課）	2022	2026	姉妹校締結している国外の学校との交流事業や、外務省主催事業のJENESYSなどの交流事業を支援する。	0	0	0	0	0	0
	グリーンツーリズム推進事業（交流デザイン課）	2022	2026	農家民宿・農家レストランの支援、および各種体験の受け入れ基盤を整備する。また、観光施設との連携を強化し、滞在時間の拡大を推進する。	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267	1,267
	教育旅行支援事業（交流デザイン課）	2022	2026	秋田県内、隣県、宮城県、北海道方面を中心に関係団体等と連携し誘致事業を行うことで誘客を図る。	940	940	940	940	940	940

2. 人が輝き安心して暮らせるまち　施策分野：生活安全

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
安全な水道の供給	水道未普及地域解消事業(山谷川崎地域)(上下水道課)	2018	2022	山谷川崎地区(角館)の給水区域を拡張し、水道未普及地域の解消を行うことで、良質な水道水の安定供給を図る。	143,220	50	0	0	0	0
	水道未普及地域解消事業(卒田地域)(上下水道課)	2019	2025	卒田地区(田沢湖)の給水区域を拡張し、水道未普及地域の解消を行うことで、良質な水道水の安定供給を図る。	163,173	9	312,188	50	193,193	96
下水道の整備	浄化槽整備事業(上下水道課)	2022	2026	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生向上のため、下水道認可区域及び集落排水区域以外に居住する世帯が浄化槽を設置する事により、公共用水域の水質保全を図る。	14,885	6,901	14,885	6,901	14,885	6,901
	公共下水道事業(上下水道課)	2022	2026	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生の向上のため、認可区域内の住居、事務所等への下水道接続により、公共用水域の水質保全を図る。	395,825	117,852	441,100	125,900	544,745	284,866
	集落排水事業(上下水道課)	2022	2026	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生の向上のため、認可区域内の居住、事務所等への下水道接続により、公共用水域の水質保全を図る。	210,193	166,738	200,800	166,000	202,600	167,000
住宅・住環境の整備	市営住宅管理運営費事業(建設課)	2021	2026	ニュータウン塚野腰は建設から18年以上経過しているため、塗装工事等で長寿命化が必要である。その他の住宅もストックとしての役割があり塗装工事等が必要である。	23,337	23,337	28,418	28,418	28,013	28,013
	住宅リフォーム促進事業(建設課)	2010	2026	住宅改善を促進すると共に、市民の生活環境の向上及び地域経済の活性化、空き家の利用促進を図るため、自己の証有する住宅を市内の業者を利用してリフォーム工事を行った者に対して補助金を交付する。	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
都市計画の推進	角館駅東西自由通路整備事業(建設課)	2021	2026	角館駅東側には住宅や商業施設が建ち並んでおり、多目的広場や街区公園が整備され市街地の新たな玄関口としての利用が想定されることから、駅東西の連絡を強化する必要がある。(都市マスP58)	0	0	0	0	0	0
	都市計画マスタープラン策定事業(建設課)	2022	2028	2028年度(令和10年度)末に計画期間満了となる仙北市都市計画マスタープランについて、引き続きまちづくりの指針となる第2次仙北市都市計画マスタープランの策定を行う。	5,126	5,126	0	0	0	0
公園・緑地の整備	河川公園管理事業(建設課)	2021	2026	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修を実施する。	4,295	4,295	6,000	6,000	5,500	5,500
	落合球場整備事業(建設課)	2017	2024	既存の都市公園において、防災機能や公園施設の安全性向上を図るとともに、将来の改築に係るコストの低減を図るため、都市公園の機能改善を実施する。	0	0	0	0	0	0
	生保内公園施設維持管理事業(建設課)	2021	2026	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修実施する。	0	0	0	0	0	0
	公園維持管理事業(角館地区)(建設課)	2021	2026	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修実施する。	10,244	10,206	20,000	20,000	17,000	17,000

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
道路網の整備	国道46号「地域高規格道路」盛岡秋田道路整備推進事業（建設課）	2016	2026	地域高規格道路の整備により地域の機動性、物流の交流及び観光振興等の活性化を図る。	150	150	150	150	150	150
	地域高規格道路大曲・鷹巣道路整備推進事業（建設課）	2005	2026	地域高規格道路の整備により地域の機動性、物流の交流及び観光振興等の活性化を図る。	200	200	200	200	200	200
	雪寒地域建設機械整備事業（建設課）	2018	2026	冬期間の市民の通勤、通学路の確保と安全の確保を図る	70,000	34	70,000	34	70,000	34
	道路維持補修事業（建設課）	2018	2026	市内全域の既設舗装の破損補修等を行い、道路の安全と利便性を図る	34,155	18,132	34,155	18,132	34,155	18,132
	冬期交通対策事業（建設課）	2018	2026	冬期間の市民の通勤、通学路等の確保と安全の確保を図る	22,263	21,163	580,285	579,185	580,285	579,185
	安心・安全道路維持整備事業（建設課）	2018	2026	市道において市民・観光客等の歩行者の方々が、安心で安全に散歩または散策ができるように修繕等を行う	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
	社会資本整備総合交付金事業費（建設課）	2018	2026	幹線市道の道路改良等の交通基盤を整備し、歩行者や交通量に配慮した安心・安全な市道整備を進める。	481,300	35,859	554,396	5,567	554,396	5,567
	臨時地方道整備事業費（建設課）	2018	2026	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。	63,700	3,600	63,700	0	28,700	0
	辺地対策事業費（建設課）	2018	2026	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。	27,000	0	40,000	0	40,000	0
	過疎対策事業費（建設課）	2018	2026	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。	59,000	0	119,000	0	119,000	0
	道路改良事業費（建設課）	2018	2026	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。	5,100	1,500	5,100	2,100	5,100	2,100
	橋りょう維持補修費（建設課）	2018	2026	市内全域の橋りょうの破損補修等を行い道路の安全と利便性を図る。	0	0	2,000	0	2,000	0

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
消防体制の充実	防火水槽新設事業(総合防災課)	2017	2026	防火用水の不安定な地域に防火水槽を設置し、防火力の向上を図ると共に住民の火災に対する不安解消と防火意識の向上を図る。	13,089	0	13,089	0	13,089	0
	小型ポンプ付積載車購入事業費(総合防災課)	2017	2026	・消防力の充実、強化を図る。※老朽化した積載車を随時更新すると共に、かつ普通車から軽自動車に切り替えていく。	14,812,000	0	14,812,000	0	14,812,000	0
	消火栓新設事業(総合防災課課)	2022	2026	消防力の充実、強化を図るため、水道事業と併せ整備を図る。	25,295	0	25,295	0	25,295	0
	自主防災組織育成事業(総合防災課)	2021	2026	・地域の自主的な防災活動を推進し、災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織の育成及び組織活動の推進を図る目的とする。	2,635	135	3,135	135	3,635	135
	空き家等対策支援事業(総合防災課)	2021	2026	市内で増加する空き家対策として、解体・撤去を促進することで、地域の活性化と市民の安全・安心の向上を図る。	10,480	0	10,480	0	10,480	0
	防災の集い事業費(総合防災課課)	2021	2026	市民の防災意識の向上を図る。	258	129	258	129	258	129
	消防団員装備充実事業(総合防災課)	2022	2025	・平成25年度において、消防団を中核とした地域防災力を充実強化に関する法律が制定され、消防団員の救助活動時の安全対策が必要とされている。また、新基準の活動服や踏抜防止版板長靴などを購入し、消防団員の安全確保を図る。	1,150	0	1,150	0	1,150	0
	消防ポンプ庫増改築事業(総合防災課)	2018	2022	・消防力の充実、強化を図る。※これまで、ポンプ庫にはポンプのみ設置されており軽トラックのを保有している消防団員が軽トラックにポンプを積載して出動していたが、消防ポンプ積載車の配備により災害時の迅速な対応が可能となる。	0	0	307	0	2,000	0
防災体制の充実	河川維持補修事業(建設課)	2018	2026	河川維持補修を行い、水害の無い安全・安心な河川づくり	6,540	1,940	6,540	1,940	6,540	1,940
	河川改良事業費(建設課)	2017	2026	河川整備の充実を図り、水害のない安全・安心な河川づくり	10,000	0	30,000	0	30,000	0
	排水対策事業費(建設課)	2017	2026	排水整備の充実を図り、水害のない安全・安心な河川づくり	0	0	8,000	8,000	8,000	8,000
交通安全の推進	交通安全施設整備費(建設課)	2018	2026	市内全域の市道の交通安全施設を整備し、安全と利便性を図る。	9,600	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
公共交通機関の維持と利便性の向上	生活路線代替バス運行費（企画政策課）	2010	2026	生活バス廃止路線及び交通空白地において、地域住民の生活に必要な交通手段を確保する。	58,850	46,924	58,850	46,924	58,850	46,924
	生活バス路線対策費（企画政策課）	2010	2026	民間バス路線の運行を維持し、地域住民に必要な交通手段を確保する。市補助金交付対象（7系統）：大曲角館、六郷1・2、角館田沢湖、稲沢、鎧畑、田沢湖一周　県補助対象（3系統）：大曲角館、六郷1・2	46,052	41,791	46,052	41,791	46,052	41,791
	秋田内陸縦貫鉄道㈱運営費補助金（企画政策課）	2022	2026	内陸線を国道105号線の代替交通手段と位置づけ、内陸線の持続的な経営を確保するため県・2市において運営のための資金を助成する。	79,800	0	79,800	0	79,800	0
高度情報化の促進	パソコン更新事業（総合情報センター）	2022	2026	一般事務用のパソコンやプリンタ、IP電話等について、機器の更新をして事務の効率化を図るとともにウイルス感染や情報漏洩等へのリスク回避を図る。	30,266	30,266	27,472	27,472	27,472	27,472
	ネットワーク機器等更新事業（総合情報センター）	2022	2026	ネットワーク全般について、機器の更新をして事務の効率化を図るとともに、ネットワーク障害や情報漏洩等へのリスク回避を図る。	0	0	0	0	0	0
	基幹業務システム更新事業（総合情報センター）	2022	2026	基幹システムや端末機器、住基ネット関連機器について、機器の更新等により事務の効率化や住民サービスの向上を図る。	18,088	18,088	23,598	23,598	18,253	18,253
	社会保障・税番号制度システム整備（総合情報センター）	2022	2026	番号制度関係業務システムの整備・運用を行い、国の機関や全国の市町村と安定的な情報連携を図りながら国民の利便性の向上や事務の効率化を図る。	0	0	0	0	0	0
	ICTセキュリティ対策事業（総合情報センター）	2022	2026	資産管理やウイルス対策ソフト等を導入してリアルタイムに利用者の状況を把握するとともに、情報漏洩等を未然に防げるようにセキュリティの強化を図る。	3,004	3,004	14,187	14,187	3,004	3,004

3. 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち　施策分野：健康医療福祉

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
保健活動・健康づくりの推進	フッ化物洗口事業（保健課）	2022	2026	国や県と比較し当市の幼児・児童のむし歯本数が多く、むし歯罹患率が高い。むし歯予防対策の一つとして、フッ化物の応用による歯質の強化があり、県では2004年度（平成16）より「お口ブクブク大作戦事業」として力を入れ、県内でもほとんどの市町村が実施している。県でフッ化物洗口に取り組み12歳児永久歯DMF歯数が全国平均を下回り現在も継続している。当市でも2014年度（平成26）に5歳児から開始し、2015年度（平成27）は小学1年生、2016年度（平成28）は小学校全校児童、2017年度（平成29）は5歳児から中学生まで拡大して実施している。継続した実施が必要である。	761	0	761	0	761	0
	健康づくり推進員活動事業（保健課）	2022	2026	健康づくり推進員が自らの健康づくりに関心を持ち、それを周囲の人達へ伝達していくことで健康の輪を広げていくことを活動の目的とし、このことにより地域全体の健康観の向上が期待できる。	1,586	1,586	1,532	1,532	1,532	1,532
	大腸がん予防事業費（保健課）	2022	2025	国立がんセンターが研究事務局となる『大腸がん研究（比較試験）』を行い、全大腸内視鏡検査（TCS）による大腸がん検診の有効性評価を行う。TCSが将来の検診手法に取り入れられ、大腸がんの早期発見及び早期治療が行われ大腸がんによる死亡の減少効果をもって研究評価としている。	5,455	4,188	5,455	4,188	5,455	4,188
	自殺対策計画策定（保健課）	2022	2026	自殺対策基本法第13号第1項及び第2項に都道府県及び市町村への策定について規定されている。地域自殺対策強化事業のなかの必須事業であり、2018年度に仙北市自殺対策計画を策定した。計画に基づき「誰も自殺に追い込まれない仙北市」を目指す。	385	194	900	450	102	52
	健康づくり人材育成事業（保健課）	2022	2026	秋田県が目指す「10年で健康寿命日本一」は県民総ぐるみで展開していく事業であり、仙北市も県と共に「健康長寿推進員」（元気はつらつ隊）の育成を行い地域に健康づくりの意識を広めていく。	105	105	500	500	500	500
	産科医等確保支援事業費補助金（保健課）	2022	2026	産婦人科医師及び助産師が減少している現在、産科医等に分娩手当を支給している病院に対し、補助金を交付し分娩施設及び産科医等の確保を図る。	400	200	400	200	400	200
医療体制の充実	がん補正具購入費補助金（保健課）	2022	2026	がん患者の就労や社会参加を応援し、療養生活の質がより良いものになるよう補正具の購入費を助成する	690	460	690	460	690	460
子育て支援保育の充実	子育て世代包括支援センター（保健課）	2022	2026	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するために、きめ細やかな相談体制を整える。	4,977	1,070	4,977	1,070	4,977	1,070
	福祉医療費（市民生活課）	2005	2026	仙北市に在住する乳幼児、小中学生及び高校生等、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者、重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成する。（高校生等までの助成開始は、令和4年8月1日から）	219,656	100,604	236,726	136,118	236,726	136,118
	在宅子育てサポート事業（子育て推進課）	2021	2026	在宅子育て家庭に対し、経済的支援を行う。	1,156	1,156	1,004	1,004	929	929
	すこやか子育て保育料助成事業費（子育て推進課）	2021	2026	秋田県と市町村が協力し、保育・教育施設等の保育料、副食費に対し助成する。（注）下記事業費は、市が直接徴収しない保育料の助成額（交付型）と、市が直接徴収する施設等の保育料、副食費の助成額（値引型）の合計額である。	27,190	14,440	27,190	14,440	27,190	14,440
	保育園入所待機児童等支援事業補助金（子育て推進課）	2012	2026	待機（保留）児童の解消を図る。	720	720	720	720	720	720
	放課後児童対策事業（子育て推進課）	2021	2026	昼間労働等の都合で家庭に保護者のいない小学生に対し放課後に適切な遊びや生活の場を与え健全育成を図る。	95,293	51,052	95,293	51,052	95,293	51,052
	仙北市地域子育て拠点事業（子育て推進課）	2021	2026	在宅で子育て中の親子が自由に気軽に集い、相互に育児相談や情報交換といった交流を行える場を提供することで子育ての不安や負担の解消につなげるとともに保護者同士のネットワーク化を図る。	1,823	609	1,823	609	1,823	609

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
子育て支援保育の充実	誕生祝支給事業費(子育て推進課)	2016	2026	子育て世代が理想の子どもの人数を産みやすい環境づくりをする。	4,007	7	3,256	6	3,006	6
	特定不妊治療費等助成金(保健課)	2022	2026	仙北市に居住し特定不妊治療、一般不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対し費用の一部を助成することにより、妊娠出産を支援するとともに不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	1,500	1,500	1,290	1,290	1,290	1,290
低所得者福祉の充実	生活保護(社会福祉課)	2022	2026	国が生活に困窮する全ての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする。	483,044	118,387	615,000	153,750	615,000	153,750
	生活保護(社会福祉課)	2022	2026	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより自立の促進を図る。	8,610	1,952	7,424	1,856	7,424	1,856
高齢者福祉の充実	緊急通報装置給付・貸付事業(長寿支援課)	2005	2026	ひとり暮らし高齢者や身体障害者等に対し緊急通報装置を給付、又は貸与することにより急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図ることを目的として実施している。	2,146	46	2,146	46	2,146	46
	高齢者共同生活支援事業(長寿支援課)	2005	2026	家庭の事情により養護を必要とする高齢者等が冬期間施設で生活することにより、雪よせや暖房の心配をせずに身体機能を維持して、春から在宅生活が維持できるように支援する。	4,527	1,197	4,527	1,197	4,527	1,197
	仙北市高齢者世帯等除雪支援事業（長寿支援課）	2014	2026	自力での除排雪等が困難と認められる高齢者世帯等に対して除排雪や雪下ろしに係る費用の一部を助成することにより冬期間安心して生活ができるように支援し、在宅福祉の向上を図ることを目的とする。 75歳以上のみの世帯や障がい者のみで暮らす世帯等で市民税非課税世帯を助成対象とする。	8,066	466	8,066	466	8,066	466
	生きがい活動通所支援事業(長寿支援課)	2005	2026	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活していくために、仙北市多世代交流施設を活用して生きがい感の高揚や健康維持等を支援する通所事業を実施する。	5,462	5,298	5,462	5,298	5,462	5,298
	介護タクシー利用助成事業(長寿支援課)	2019	2026	一般車両での外出が困難な在宅の要介護認定者(要介護度3～5)がケアプラン外となる医療機関への緊急の入退院や通院等の際に、市内事業者が運営する介護タクシーを利用した際の費用額の半額を助成し、家族介護の負担軽減と要介護者の在宅生活の継続を支援する。	336	36	336	36	336	36
	地域密着型サービス施設整備事業(長寿支援課)	2021	2026	仙北市高齢者福祉計画に基づき地域密着型サービス施設等の整備を行い、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らしていけるよう生活環境の改善、向上を図る。2021年度は第8期計画(2021～2023)に基づき1施設新設。2024年度以降の計画は未定。(第9期計画で作成予定)	0	0	0	0	0	0
障がい者（児）福祉の充実	障がい者(児)タクシー利用券給付事業(社会福祉課)	2022	2026	在宅障がい者等に対し、年15，000円分のタクシー利用券を給付し、外出支援をはかり、生活圏の拡大を支援し社会参加を促進して福祉の増進を図る。	1,900	1,900	2,160	2,160	2,160	2,160
	人工透析通院費支給事業(社会福祉課)	2022	2026	人工透析を受けている市内在住の腎臓機能障がい者に対し、居住地から医療機関への通院に要した交通費の一部を助成することにより、経済的な負担軽減を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。	1,750	1,750	1,908	1,908	1,908	1,908
母子（父子）福祉の充実	-(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
社会保障制度（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業）の充実	介護予防・日常生活総合事業（包括支援センター）	2021	2026	要支援者自身の能力を最大限に生かしつつ一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組の支援は重度化予防となる。要支援事業者等の多様な生活ニーズに対応した介護予防・介護支援サービス及び地域住民やボランティア等による多様なサービスの提供と、自ら取り組む介護予防活動の啓発が求められる。	17,937	232	18,577	311	18,619	474
	包括的支援事業（包括支援センター）	2021	2026	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を行い、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、介護者へも必要とされる支援を行うことを目的とした事業。	23,497	47	23,497	47	23,497	47
	予防ケアプラン作成事業（包括支援センター）	2021	2026	要支援1・2認定者のうち介護予防給付、及び介護予防・生活支援サービスを利用する者について、サービス計画書を作成し、自立した生活が送れるよう本人の目的達成に向け支援する。	9,225	342	7,872	500	8,185	500
	後期高齢者医療短期人間ドック助成費（市民生活課）	2011	2026	疾病の早期発見による医療費の抑制及び疾病予防や健康への意識向上を促す。	1,050	662	1,050	662	1,050	662
	国民健康保険短期人間ドック助成費（市民生活課）	2005	2026	35歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、疾病予防や健康への意識向上を促し、疾病の早期発見による医療費の抑制を図る。	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200

4. 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち　施策分野：環境土地利用

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
自然・歴史的環境の保全と活用	再生可能エネルギー導入促進事業（企画政策課）	2020	2025	再エネに関する勉強・調査及び市内再エネ取組者との情報交換・連絡調整などを行うことにより、仙北市内における再エネ導入の可能性を探る。	903	903	903	903	903	903
自然・歴史的環境の保全と活用	景観形成推進事業費	2016	2026	市民や事業者、行政が協働して良好な景観の形成、保全に取り組む	7,933	5,414	3,600	2,600	6,600	6,600
自然・歴史的環境の保全と活用	歴史的風致維持向上計画策定事業費（歴史まちづくり推進室）	2022	2025	市内の歴史的風致を維持向上させることにより個性豊かな地域社会の実現を図る	414	414	3,000	3,000	3,000	3,000
廃棄物対策と快適な生活環境の維持	-(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト	クニマス里帰りプロジェクト事業（企画政策課）	2022	2026	田沢湖固有種クニマスの発見を契機に、田沢湖の環境保全と再生を進める。	666	166	666	166	666	166

5. 個性豊かな心を育むまち　施策分野：教育文化

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
学校教育の充実	キャリア教育・ふるさと学習支援事業（学校教育課）	2013	2026	市内小中学校においてキャリア教育・ふるさと学習の活動を充実させるために、各学校の特色ある取組への財政的支援を行う。また中学校5校で3年ごとに持ち回りで塩野米松先生の聞き書き学習を実施しており、令和4年度からは生保内中学校で実施している。	3,183	3,183	3,300	3,300	3,300	3,300
	育英奨学基金操出金（教育総務課）	2016	2026	市内に定住しようとする意思を持つ方への動機づけ、人口減少に歯止めをかける。また、ふるさとを誇りに思い、ふるさとを担う人間の育成を図る。	8,998	8,998	9,300	9,300	9,300	9,300
生涯学習の推進	子ども演劇体験支援事業（文化創造課）	2017	2026	演劇体験を通して子ども達の表現力、コミュニケーション力の向上を図るとともに、芸術文化に興味を持つきっかけとする。	349	349	349	349	349	349
生涯スポーツの振興	田沢湖マラソン大会負担金（スポーツ振興課）	2022	2026	・ランナー、観衆、役員が一つになり、するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツにおいて多角的なスポーツ振興を図る。 ・国内外に仙北市の魅力を発信し、交流人口の増加を促進し、地域の賑わいを創出する。	10,000	0	12,000	12,000	15,500	15,500
	市民体育館管理運営費（スポーツ振興課）	2022	2026	多くの市民が利用し、避難所にも指定されている市民体育館（田沢・生保内・神代）の安全性や快適性を確保する。	10,363	7,154	11,000	11,000	11,000	11,000
歴史的文化遺産の活用	美術作品購入事業（平福記念美術館）	2022	2022	平福の名前を冠している当美術館にとって穂庵・百穂を始めとした郷土画人の作品収集、展示は使命である。当美術館の展示の汎用性、バリエーションを増やすとともに所蔵作品を充実させ、来館者の鑑賞にたえられる作品展示をしていくための購入予算を設ける。	3,000	3,000	0	0	0	0
	美術作品購入事業（平福記念美術館）	2023	2026	美術作品購入事業を実施するにあたり、その原資となる資金の積み立てを行う	0	0	500	500	500	500
	火除け復元事業費（歴史まちづくり推進室）	2020	2026	火除け地に建設されていた旧仙北市役所角館庁舎の解体に伴い、伝統的建造物群保存地区の入り口に火除けを復元させ、周辺の環境と伝建地区内の建造物が一体となった良好な歴史的景観を提供する	608	608	900	900	4,300	4,300
地域文化の振興と伝統文化の継承	-(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
読書環境の充実	田沢湖図書館整備事業（田沢湖図書館）	2022	2026	利用者のニーズに即した図書資料の整備・充実を図り、利用者数の増加につなげる。	3,000	600	3,200	700	3,200	700
	田沢湖図書館整備事業（田沢湖図書館）	2022	2026	学び・憩い・交流など多面的な利用が期待できる図書館において、利用者がより安全で快適に施設を利用できる環境を整えることで、利用率の向上を図る。	1,265	1,265	4,600	4,600	0	0
	子ども読書活動推進事業（学習資料館・イベント交流館）	2021	2026	仙北市市民読書条例第4条「市は、市民の読書の促進に関する事業を実施するために必要な財政上の措置その他措置を講じるものとする。」に基づき、「仙北市読書感想文コンクール」を実施する。	245	245	300	300	300	300
	高井有一文庫事業（学習資料館・イベント交流館）	2021	2026	名誉館長故高井有一氏夫人から500万円の寄付があり、これを同じく夫人より寄贈された「高井有一文庫」等の周知と展示、閲覧、調査研究及び保存を目的に活用する。	277	277	500	500	500	500
	学習資料整備事業（学習資料館・イベント交流館）	2021	2026	利用者のニーズに応じた図書資料・視聴覚資料を購入、装備のうえ貸出を行う。貴重な資料の収集・保存に努める。同じ予算額であっても消費税増額により購入冊数が減っている。	4,852	1,852	5,160	1,860	5,160	1,860
	学校図書館支援事業（学習資料館・イベント交流館）	2021	2026	第2次仙北市子ども読書活動推進計画に明記されているとおり、全ての学校に学校司書を配置するまで学校図書館支援事業を継続する。多忙な各校の図書担当教諭の業務を補うため、ひき続き支援員によるサポートは重要である。現在学校図書館支援員は2名だが本事業を一層充実させるため4名体制が望ましい。	11,085	8,572	11,500	9,000	11,500	9,000

6. 誇りある暮らしをつなぐまち　施策分野：移住定住

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
コミュニティの維持	地域おこし協力隊事業費（企画政策課）	2015	2026	人口減少及び少子高齢化が進行する本市において、自然豊かな地域での生活や地域社会へ貢献することを求める都市地域の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化につなげる。	15,768	15,768	13,388	13,388	10,710	10,710
	出会い・結婚新生活支援事業（地方創生・総合戦略係）	2016	2026	結婚は個人の価値観の領域ではあるが、若年人口の流出や就業形態の多様化などにより、結婚の前提となる出会いや交流の場は少なくなっている。結婚に対して夢と希望をもてるライフプランを描くことができるよう総合的な情報発信と地域における結婚支援の機運を醸成する	325	325	325	325	325	325
	秋田内陸線通学定期補助金（地方創生・総合戦略係）	2016	2025	通学にかかる金銭的不安の軽減を図り、子育て世代が暮らしやすい環境づくりを推進することで、市内定住を促進する。	1,650	50	1,650	50	1,650	50
	結婚新生活支援事業（地方創生・総合戦略係）	2021	2026	結婚に伴う新生活に係る経費を支援することにより、少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した世帯に対し、その住居費やリフォーム費、引っ越し費用の一部を助成する。	2,550	1,275	2,550	1,275	2,550	1,275
	若者マイホーム取得助成金（地方創生・総合戦略係）	2021	2026	若者の定住を促進し、活力に満ちたまちづくりを推進するため、市内に定住するための住宅を取得する若者世帯に対して、取得費用の一部を助成する。	11,000	0	11,000	0	11,000	0
移住・定住の促進	定住対策推進事業費（企画政策課）	2008	2026	移住希望者に向けた情報発信、受入体制の整備に取り組み、移住・定住者の増加を図る。	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083
	移住支援事業費補助金（企画政策課）	2019	2024	UIJターンによる産業人材の確保や移住促進	1,300	325	1,300	325	1,300	325
多様な生活スタイルへの対応	テレワーク・ワーケーション利用促進事業費補助金（企画政策課）	2021	2026	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後、地方でのテレワーク・ワーケーションへの取組が進むことが見込まれることから仙北市内での取組を促進する。	200	200	200	200	200	200
	サテライトオフィス誘致促進事業費（企画政策課）	2021	2023	コロナ禍でサテライトオフィスの地方設置を検討している首都圏等のデジタル企業にモニターツアー実施等の誘致活動、市内移動手段となる新型モビリティサービスの提供等を行い、定住・居住者の増加や地元若者の雇用の場等の提供をめざす。併せて、デジタル企業のニーズに応えるデジタル人材の育成をめざす。	22,887	11,444	12,364	6,182	0	0

7. 新たに創るゆめのまち　施策分野：地方創生

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
近未来技術実証・実装の推進 ※	地方創生推進事業費（企画政策課）	2021	2026	平成27年8月に正式に国から指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」として規制緩和等の施策に取り組み、産業振興を推進する。また、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新たな産業の創出と地域課題解決につながるサービスの提供を推進する。	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578
特区を活用した産業振興 ※	地方創生推進事業費（企画政策課）	2021	2026	平成27年8月に正式に国から指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」として規制緩和等の施策に取り組み、産業振興を推進する。また、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新たな産業の創出と地域課題解決につながるサービスの提供を推進する。	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578
	持続可能な開発目標（SDGs）推進事業費（企画政策課）	2019	2030	仙北市は2018年6月、国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて優れた取組を提案した全国29自治体の一つとして「SDGs未来都市」に選定された。同じく未来都市に選定された他自治体とも連携しつつ、市民をはじめ、たくさんの人々に取組を広げていく必要がある。	127	127	127	127	127	127

8. みんなが主役協働のまち　施策分野：住民参画交流

※ 再掲事業

施策	事業名	期間 始	期間 終	事業概要	実施計画事業費（千円） 2022年度 令和4年度 事業費	2022年度 令和4年度 一般財源	2023年度 令和5年度 事業費	2023年度 令和5年度 一般財源	2024年度 令和6年度 事業費	2024年度 令和6年度 一般財源
市民との協働・活動支援	市民参加型インフラ維持整備事業（建設課）	2018	2026	市民が参加し、市道以外の公共性の高い道路、水路等の地域インフラを整備する場合、材料を支給して支援を行う	700	700	700	700	700	700
連携・交流の推進	姉妹都市等交流推進事業（企画政策課）	2022	2026	姉妹都市等との文化、経済、産業、教育など多面的な連携、交流を推進し、地域の活性化及び市民の文化的生活の向上を図る。	879	879	325	325	2,275	2,275
男女共同参画社会の形成	男女共同参画推進事業（女性の活躍推進事業含む）（企画政策課）	2021	2026	男女が社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野で共に活動に参画し、利益を得て、責任を負う社会を築き上げるための啓発等の事業を実施する。	332	332	332	332	332	332
自治体運営の効率化・高度化	公共施設等マネジメント事業（旧角館総合病院解体）（管財課）	2018	2025	新病院開設に伴い旧病院を解体する。	0	0	6,268	68	284,535	35
	公共施設等マネジメント事業（中町庁舎売却等）（管財課）	2021	2023	武家屋敷通りから外町・駅通りに連なる角館の中心市街地であることから、土地利活用を早期に図る。	0	0	49,000	2,500	0	0
	公共施設等マネジメント事業（不要施設等解体）（管財課）	2023	2025	組織の集約による効率化や、選択と集中・建物機能確保のため、不要建物（西木公民館、田沢湖第2庁舎、旧角館学校給食センター）を解体する。	0	0	35,000	0	46,000	2,300
	地域運営体活動推進費交付金（企画政策課）	2010	2026	市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な活動を解決したり、所得や生活基盤の向上を図る。	22,680	0	22,680	0	22,680	0
持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実	コンビニ交付システム導入事業（市民生活課）	2018	2026	戸籍証明や住民票、印鑑登録証明などの証明書の交付について、マイナンバーカードを活用しコンビニエンスストア等で証明書の交付が受けられるシステムを構築し、住民生活の利便性向上を図る。	2,219	2,219	2,219	2,219	2,219	2,219
	ふるさと納税ふるさと便事業（企画政策課）	2021	2026	仙北市への寄附者（納税者）に対して、仙北市の特産品を返礼することにより、仙北市を全国にPRする。それと共に、市内の産業振興と観光促進を図る。	763,538	763,538	945,000	945,000	945,000	945,000
	公共施設等マネジメント事業（田沢湖庁舎冷暖房/衛生設備更新）（管財課）	2021	2022	本庁舎であり防災拠点である田沢湖庁舎の冷暖房エアコン設備導入と衛生設備更新を行う。	130,984	12,084	0	0	0	0
	公共施設等マネジメント事業（田沢湖開発ｾﾝﾀｰ/保健ｾﾝﾀｰ改修工事）（管財課）	2023	2024	庁舎へ移管された田沢湖総合開発センターの耐震補強を含めた建物改修工事を行う。同時に移管された保健センターについても建物屋根や内装等を改修し、それぞれ田沢湖庁舎と一体の施設運用を行いたい。	0	0	103,614	5,214	43,046	2,298

主要事業調査調書

主要事業調査調書

事業名	経営所得安定対策推進事業費	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	48,075千円	事業期間	2021 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	農業従事者の減少・高齢化、農業所得の激減など厳しい状況において、担い手の育成・確保による国内の生産力を確保するため、対象事業、取り組みに対して国が交付金を交付し農家の経営所得の安定を図る。
事業内容	経営所得安定対策等推進事業に係る推進事業費(事務費分)により、生産調整事業にかかる臨時の雇用、システム管理、地域農業再生協議会への助成による関連団体との連携、事業の推進事務。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金	9,580	9,580	9,580	9,580	9,580	47,900
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	7	7	7	7	7	35
								0
	一般財源		28	28	28	28	28	140
								0
事業費(千円)			9,615	9,615	9,615	9,615	9,615	48,075
			0	0	0	0	0	0
事業量			会計年度任用職員報酬、システム使用料、地域農業再生協議会あて補助金助成	会計年度任用職員報酬、システム使用料、地域農業再生協議会あて補助金助成	会計年度任用職員報酬、システム使用料、地域農業再生協議会あて補助金助成	会計年度任用職員報酬、システム使用料、地域農業再生協議会あて補助金助成	会計年度任用職員報酬、システム使用料、地域農業再生協議会あて補助金助成	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	経営所得安定対策等推進事業費補助金 10／10 定額
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3 会計年度任用職員報酬等2,542千円、システム使用料832千円、地域農業再生協議会あて補助金助成5,629千円
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	ほ場整備区域地力増進作物作付事業費補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,500千円	事業期間	2021　年度　～	2023　年度

事業の目的・効果・必要性等	ほ場整備事業実施による表土移動から水田地力の衰えを防止するため、地力増進作物の作付を推進し、次年度以降の安定した作物の生育環境を整える。
事業内容	地力増進作物の播種、生産のための種子購入費用の一部助成。10,000円/10a

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	5,900					5,900
								0
	一般財源		60	4,540				4,600
								0
事業費(千円)			5,960	4,540	0	0	0	10,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			（神代第2地区） 59.5ha	（神代第2地区） 45.4ha				

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	なし
事業実績・効果 （2021年度まで）	生保内南地区　H30　70ha 神代第2地区　R1　58.6ha、R2　58ha、R3　54.3ha
2027年度 以降の計画	事業計画は2023年度終了予定。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	仙北市畑作園芸等振興事業費補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	大石隆寛

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	14,000千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	畑作物や施設園芸などの規模拡大や新規に取り組もうとする農業者・生産組織若しくは新規に就農する農業者の土地利用型農業から脱却するため及び経営所得の安定のため。
事業内容	転作田を含む畑作及び施設園芸用の施設、機械、資材、種苗、施設整備など対象事業費の1／3(上限350千円)を助成。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 8件					

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	なし
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3補助実績　2,773千円　15件 県事業(夢プラン等)等対象外の規模・作物の取り組みを支援し、園芸振興が図られた。
2027年度 以降の計画	引き続き継続し、米依存型農業からの脱却を図る。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	機構集積協力金推進事業費	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	伊藤　大地

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	78,000千円	事業期間	2021　年度　～　2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	部門減少による経営転換、高齢化による農業からのリタイア等を契機として、農地中間管理機構を通じて地域の中心となる経営体への農地集積や分散した農地の連坦化を円滑に進むように地域農業のあり方を集落毎に話し合い、効率的な農業経営を実現させる。				
事業内容	農地中間管理機構を中心に農地の出し手、受け手の掘り起こし、関係団体との連携のもと農地の集積による規模拡大、面的集積を実現し、農地の出し手農家に対しては、担い手の集積に協力した面積に応じて協力金を交付する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	78,000
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	78,000
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	担い手の農地の集積率	79.6%		83%

特定財源の名称 補助率等	機構集積協力金事業費補助金　10／10(定額)
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3　・交付対象74件37,672千円　・返還対象(H30交付分)2件124千円
2027年度 以降の計画	未定
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	農業用マルチコプター導入事業費等補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	大石隆寛

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	11,600千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国家戦略特区（地方創生特区・近未来技術実証特区）の指定を受け、近未来技術（ドローン）の実運用の実現するため、産業（農業）用マルチコプターの購入に対する支援を行う。
事業内容	認定等取得等：講習会費及び認定登録料等の概ね1／2以内 農業用マルチコプター（ドローン）の購入補助。補助率1／3、上限50万円

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	11,500
								0
	一般財源		20	20	20	20	20	100
								0
事業費（千円）			2,320	2,320	2,320	2,320	2,320	11,600
			0	0	0	0	0	0
事業量			機体・認定証取得助成各4件	機体・認定証取得助成各4件	機体・認定証取得助成各4件	機体・認定証取得助成各4件	機体・認定証取得助成各4件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	事業実績（R3機体4件、認定証7件） 当事業により農業用ドローンの普及が進み、市内においての適期防除体制が強化されている。
2027年度 以降の計画	引き続き事業を継続するが、農業用ドローンの普及具合やドローン防除等の効果を検証しながら、状況によっては、他の先進農業機器（IOT農業）の普及に向けた事業にシフトしていくことの検討が必要。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	農業夢プラン型戦略作物等生産基盤拡大事業	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	大石隆寛

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	農産物の産地づくりと加工の推進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	162,514千円	事業期間	2015 年度 ～ 2025 年度

事業の目的・効果・必要性等	認定農業者や新規就農者などを対象に、園芸作物等の生産による複合経営に向けた施設・資材・機械等の導入に助成し、大規模複合経営農家の増加、及び、労務や経費の負担軽減を図り、所得の向上を支援する。
事業内容	・園芸等に必要な機械・資材・肉用牛の導入費用の一部助成 ・助成額 【県】対象事業費の1／2、1／3 【市の上乗せ分】1／6

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	25,061	25,000	25,000	25,000	25,000	125,061
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	9,400					9,400
								0
	一般財源		53	7,000	7,000	7,000	7,000	28,053
								0
事業費（千円）			34,514	32,000	32,000	32,000	32,000	162,514
			0	0	0	0	0	0
事業量			28事業程度	40事業程度	40事業程度	40事業程度	40事業程度	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	認定農業者数	369人		460人

特定財源の名称 補助率等	名称：農業夢プラン実現事業費補助金 等 ・園芸等に必要な機械・資材・肉用牛の導入費用の一部助成 ・助成額 【県】対象事業費の1／2、1／3 【市の上乗せ分】1／6
事業実績・効果 （2021年度まで）	R3補助実績16件 特に新規就農者について、園芸作物の生産に取り組む農家割合が増えた。 既存の複合農家は、園芸部門の規模拡大が進んだ。
2027年度 以降の計画	引き続き事業を継続する。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	伊藤　大地

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	53,770千円	事業期間	2020　年度　～	2024　年度

事業の目的・効果・必要性等	傾斜地が多いなど、農業生産条件が不利な中山間地域において、集落単位など共同で行う生産・維持活動を推進し、耕作放棄地の抑制や、農地の多面的機能の確保を図る。
事業内容	市内12協定の、事業計画の策定指導や、円滑な事業運営に向けたアドバイスや管理。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374	26,870
								0
		県支出金	2,637	2,637	2,637	2,637	2,637	13,185
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		2,743	2,743	2,743	2,743	2,743	13,715
								0
事業費(千円)			10,754	10,754	10,754	10,754	10,754	53,770
			0	0	0	0	0	0
事業量			13協定	13協定	13協定	13協定	13協定	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	認定農業者数	369人		460人

特定財源の名称 補助率等	・中山間地域等直接支払交付金(国:1／2、県:1／4) ・中山間地域等直接支払推進事業費補助金(事務費分 国:1／2)
事業実績・効果 (2021年度まで)	中山間地域の、農業生産活動や、農地の多面的機能維持活動が、活発的に且つ継続的に実施された。
2027年度 以降の計画	第5期が2020年～2024年であり、2025年度以降は第6期になる予定。法が整い、国や県が継続的に支援する見込みであることから、市としても継続的に支援していきたい。
廃止理由	

後期分事業総額(千円)

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	草地畜産基盤整備事業(草地整備型) 公共牧場整備事業		担当部課	農林商工部 農業振興課				担当者名	齋藤　千歳		
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	畜産振興費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け	基本目標					
	施策分野	①産業振興									
	施策	魅力ある農業の振興				具体的施策					
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	56,963千円		事業期間	2021　年度　～		2024　年度			
事業の目的・効果・必要性等	仙北市営大覚野牧場の飼育環境を図ることを目的に、事業を実施し、放牧受け入れ頭数の拡大と地域内の自給飼料の安定的に確保する。										
事業内容	牧場の草地整備改良・草地造成・牧場用機械施設整備										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	11,500	11,500	21,600			44,600
								0
		その他	1,800					1,800
								0
	一般財源		1,428	3,170	5,965			10,563
								0
事業費(千円)			14,728	14,670	27,565	0	0	56,963
			0	0	0	0	0	0
事業量			草地造成 草地整備	草地整備	草地整備 機械導入4台			

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	畜産業施設整備事業債 国庫補助事業費　補助残　充当率90%
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3　測量設計実施
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	農林業者研修集会施設整備事業費	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農業施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,000千円	事業期間	2015　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	地域活動を企画、実行するなど積極的に地域づくりに取り組む団体が増加しており、市民総参加による地域づくりが重要との観点から、活動拠点となる集会所等を改修し利用者の安全・利便性を図る。
事業内容	施設関係の修繕、整備事業（角館地区白岩、雲沢集落センター　施設管理工事等。）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源			1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
								0
事業費（千円）			0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	なし
事業実績・効果 （2021年度まで）	H29年度雲沢集落センター引込盤他更新工事1,372千円、実施設計及び設計監理業務　222千円 R3仙北市雲沢集落センター屋根修繕工事18,509千円、実施設計及び設計監理業務1,914千円
2027年度 以降の計画	施設関係の修繕、整備事業（角館地区、白岩、雲沢集落センター　施設管理工事等。）1,000千円*5年間　※中川集落センターR2.6月廃止
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	都市農村交流施設整備事業費	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農業施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	22,930千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	平成9年開館で施設設備の老朽化が進み、設置目的である「都市と農村の交流を基盤とし、地域の自然、農業体験及び農村固有の文化等を総合的に活用しつつ、地域の新たな所得、就労機会の増大に資する」ためにも施設・設備の計画的な補修・整備が必要となっています。
事業内容	老朽化した施設・設備の計画的な修繕及び更新をする。 （本館屋根塗装、空調設備更新ほか） （指定管理料：年間4,465千円　R4～5年間）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金		2,930				2,930
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源			5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
								0
事業費（千円）			0	7,930	5,000	5,000	5,000	22,930
			0	0	0	0	0	0
事業量				施設大規模修繕、空調設備更新、トイレ洋式化ほか	施設大規模修繕、空調設備更新ほか	施設大規模修繕、空調設備更新ほか	施設大規模修繕、空調設備更新ほか	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称補助率等	2023年度　観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業　補助率1／2を想定
事業実績・効果（2021年度まで）	H27年度　ｸﾞﾗｽﾊｳｽ土間改良工事4,342千円、空調設備更新工事2,670千円 H28年度　屋根等改修工事4,039千円、空調設備更新工事7,804千円 H29年度　空調設備更新工事9,299千円　　R1年度　空調設備更新工事1, 252千円 H30年度　空調設備更新工事8,976千円
2027年度以降の計画	施設の修繕、改修管理工事、厨房機器更新（5,000千円×3年間）　後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	鎌足活性化施設整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農業施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,000千円	事業期間	2020　年度　～　2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	指定管理者と協議し、施設の適正な管理に必要な修繕及び、器具の更新等を行うことにより、安定的な運営業務が可能となる。
事業内容	鎌足活性化施設の経年劣化による外壁及び屋根の修繕を行い、大規模な修繕を未然に防止する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源			4,000	5,000	1,000		10,000
								0
事業費（千円）			0	4,000	5,000	1,000	0	10,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				外壁木部塗装工事	屋根塗装工事	談話室　畳更新		

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	なし
事業実績・効果（2021年度まで）	H28年度　ポンプ設備等改修工事1,296千円
2027年度以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	花葉館施設整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	6	目	農業施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	魅力ある農業の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	60,915千円	事業期間	2014　年度　～　2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	指定管理者と協議し、施設の適正な管理に必要な修繕及び、器具の更新等を行うことにより、安定的な運営業務が可能となる。				
事業内容	指定管理者と協議し、運営に支障をきたすような緊急的な修繕等を計画的に実施する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	5,400					5,400
								0
	一般財源		15	15,500	11,000	13,000	16,000	55,515
								0
事業費（千円）			5,415	15,500	11,000	13,000	16,000	60,915
			0	0	0	0	0	0
事業量			施設修繕 曲屋屋根改修 厨房エアコン	1号源泉改修	厨房機器更新	ホテルシステム設備更新	源泉ポンプ改修	

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称補助率等	なし
事業実績・効果（2021年度まで）	H30年度　空調設備設置工事ほか38,815千円 R元年度　太陽光設備工事ほか18,289千円 R2年度　屋根塗装工事ほか18,687千円
2027年度以降の計画	指定管理者と協議し、修繕計画を策定し運営に支障をきたすような緊急的な破損等から優先的に修繕を実施する。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	仙北市堆肥センター管理運営費	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	齋藤　千歳

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	4	目	畜産振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	畜産の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	46,415千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	秋田県における家畜排泄物の利用促進を図るための計画において、家畜排泄物処理の集約化や処理機能の高度化を図ることを基本とし、攪拌、通気装置を備えた大型の処理施設を整備していくこととし、県の計画と合致した処理施設について整備。肉用牛等の飼養規模拡大を支援すると共に家畜排泄物の適正な処理体制を整備し、地域住民の生活に配慮した循環型農業を推進する。
事業内容	家畜排泄物の搬入計画、処理計画、堆肥の販売利用計画の策定。家畜排泄物の処理料、堆肥の販売価格の設定による経営計画の策定、家畜排泄物処理施設を整備。仙北市堆肥センター管理運営費

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	11,900
								0
	一般財源		6,903	6,903	6,903	6,903	6,903	34,515
								0
事業費（千円）			9,283	9,283	9,283	9,283	9,283	46,415
			0	0	0	0	0	0
事業量			施設運営費	施設運営費	施設運営費	施設運営費	施設運営費	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称補助率等	家畜排せつ物処理料、堆肥販売料、堆肥散布手数料
事業実績・効果（2021年度まで）	用地取得、敷地造成一式、堆肥処理施設建築等 畜産環境の整備が図られた
2027年度以降の計画	堆肥処理施設が稼働することにより、畜産環境の改善が進むほか、耕種農家が堆肥を利用することにより、資源循環型農業が図られる。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	家畜導入事業費補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	齋藤　千歳

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産費	1	項	農業費	4	目	畜産振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	畜産の振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	46,415千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	育種価評価に基づき、発育、資質ともに優れた育成子牛を家畜市場より購入し、家畜改良の促進、優良子牛生産基盤の確立に資するための家畜導入資金の支援事業。
事業内容	対象農家等からの申請手続き、現地確認、補助金の交付*優良雌牛導入事業費補助金　平均@90,000円×10頭*優良牛自家保留事業費補助金　定額30,000円×25頭*肥育素牛導入事業費補助金　定額50,000円×30頭（市内牛）　定額20,000円×50頭（市外牛）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380	11,900
								0
	一般財源		6,903	6,903	6,903	6,903	6,903	34,515
								0
事業費（千円）			9,283	9,283	9,283	9,283	9,283	46,415
			0	0	0	0	0	0
事業量			負担金及び補助金	負担金及び補助金	負担金及び補助金	負担金及び補助金	負担金及び補助金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	家畜（繁殖牛、肥育牛）飼養頭数	692頭		1,500頭

特定財源の名称補助率等	なし
事業実績・効果（2021年度まで）	R3　肥育素牛導入事業　94頭　2,060千円 優良雌牛導入事業　8頭　380千円 優良牛自家保留事業 19頭　570千円
2027年度以降の計画	引き続き事業を継続し肉用牛の資質向上を図る　／　後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	未来農業のフロンティア育成研修費補助金		担当部課	農林商工部 農業振興課			担当者名	佐々木美樹子			
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け	基本目標	産業振興による仕事づくり				
	施策分野	①産業振興									
	施策	農業現場を支える人材の確保				具体的施策	農業現場を支える人材の確保				
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	18,000千円		事業期間	2021 年度 ～	2026 年度				
事業の目的・効果・必要性等	秋田県の農業研修事業。稲作、園芸、畜産、花卉の各コースに分かれ、農業（実務を含め）研修を実施し、2年間の研修により技術を習得し、地元への新規就農者の増加に寄与する。										
事業内容	研修生募集、申込手続き、研修状況管理、研修費助成、新規就農手続き事務										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	9,450
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	8,550
								0
事業費（千円）			3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			研修補助 3人	研修補助 3人	研修補助 3人	研修補助 3人	研修補助 3人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	認定新規就農者数	8人		25人
特定財源の名称 補助率等	未来農業のフロンティア育成研修補助金　県　定額　1人当たり52,500円＊12ヶ月			
事業実績・効果 （2021年度まで）	R3年度研修補助対象者2人　2,400千円（100千円＊12ヶ月＊2人）			
2027年度 以降の計画	研修補助対象者　延べ25人		後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地域で学べ！農業技術研修費補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	農業現場を支える人材の確保		具体的施策	農業現場を支える人材の確保

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,600千円	事業期間	2021 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	大仙市の農業研修施設において研修を実施する。主に園芸の技術習得を目的とし、1～2年間の研修により技術を習得し、地元への新規就農者の増加に寄与する。
事業内容	研修生募集、申込手続き、研修状況管理、研修費助成、新規就農手続き。大仙市への負担金支払い。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金		450	450	450	450	1,800
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源			450	450	450	450	1,800
								0
事業費(千円)			0	900	900	900	900	3,600
			0	0	0	0	0	0
事業量				研修補助 1人	研修補助 1人	研修補助 1人	研修補助 1人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	認定新規就農者数	8人		25人

特定財源の名称 補助率等	地域で学べ！農業技術研修事業費補助金 県 定額 1人当たり37, 500円＊12ヶ月	
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3研修受講実績1人(農業次世代人材投資事業(準備型)活用)	
2027年度 以降の計画	技術研修者 延べ8人	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	新規就農総合支援事業費補助金	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	佐々木美樹子

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	農業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	農業現場を支える人材の確保		具体的施策	農業の担い手育成と経営体の法人化

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	79,085千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻化するなかで、持続可能な力強い農業を実現するため青年就農者を大幅に増加させることが必要となっている。若者の就農意欲の換気と就農後の定着を図るため就農して間もない若年農業者の経営安定支援、地域の中心経営体となるべく人材の層を厚くする農業経営者育成の強化を促進する。
事業内容	新規就農者の相談窓口、青年等就農計画の作成指導、審査、認定　青年就農給付金(経営開始型)申請手続き　就農後の経営状況管理(一人当たり年間1,500千円(夫婦申請2,250千円)最長5年間)

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	6,982	17,500	17,500	17,500	17,500	76,982
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		2,103					2,103
								0
事業費(千円)			9,085	17,500	17,500	17,500	17,500	79,085
			0	0	0	0	0	0
事業量			新規2人 継続5人	新規2人 継続3人	新規2人 継続3人	新規2人 継続3人	新規2人 継続3人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	認定新規就農者数	8人		25人

特定財源の名称 補助率等	農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助　個人1,500千円(夫婦申請最大2,250千円)　国10/10補助 R4新設事業　経営開始資金　個人1,500千円(夫婦申請最大2,250千円)　国10/10補助 R4新設事業　経営発展支援事業(機械導入等補助)　国1/2　県1/4補助
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3農業次世代人材投資事業(経営開始型)実績　夫婦2組　個人5人
2027年度 以降の計画	5人×1,500千円×3年間　　後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	農地集積加速化基盤整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	162,537千円	事業期間	2012　年度　～　2024　年度

事業の目的・効果・必要性等	地域農業の展開方向及び生産基盤の整備状況等を勘案し、経営体の育成を図りながら、所要の生産基盤と生活環境の整備を柔軟かつ弾力的に実施することにより、高生産性農業の展開が見込まれる大規模水田地域の整備の着実な推進や優良農地の将来にわたる適切な維持・保全及び経営体の確保を図り、もって、食料自給率の向上や農業の多面的機能の十分な発揮、農業の持続的な発展等を図る。
事業内容	ほ場の大型化等生産基盤を整備することにより、作業効率並びに生産性の向上が見込まれ、乾田化作付作物の多様性を図り、農業法人等中心経営体へ農地を集積することにより担い手不足の解消及び機械コストの抑制が可能となり、地域農業の維持・発展につながる。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	5,225					5,225
								0
		分担金	3,075					3,075
								0
		地方債	44,100	99,700	9,800			153,600
								0
		その他						0
								0
	一般財源		137	300	200			637
								0
事業費（千円）			52,537	100,000	10,000	0	0	162,537
			0	0	0	0	0	0
事業量			生保内南　1式 神代地区　1式	神代地区　1式	神代地区　1式			

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	工事及び調査対象計画	3地区	3地区	5地区

特定財源の名称 補助率等	県営ほ場整備事業分担金（地元分担金） 負担割合：国55%・県27.5%・市10%・地元7.5%・2.5%・0% ※農業法人等への集積により負担率変動
事業実績・効果 （2021年度まで）	潟野十二峠地区事業費　1,437,000千円 生保内南地区事業費　　2,650,000千円 神代地区事業費　　4,937,520千円
2027年度 以降の計画	今後は農地中間管理機構関連ほ場整備事業へと移行することとなったので、原則本事業を使うことは無いと考えられるが、本事業実施希望地区については、事業の必要性並びに地元の合意形成等を照らし併せながら、事業を推進していく。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	元気な中山間農業応援事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	農業を中核とした仙北ブランドの創出

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	20,500千円	事業期間	2019　年度　～　2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	中山間地域の資源を活かした創意溢れる計画を策定し、水田の畑地化整備や地域農産物の導入並びに6次産業化の実践に必要な機械、施設等の導入により特色ある中山間地域農業の展開を図る。
事業内容	中山間水田畑地化整備事業 地域特産物の本作化を図るため、水田畑地化に必要な基盤整備等を実施する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	2,500	9,000	2,500	1,500	5,000	20,500
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			2,500	9,000	2,500	1,500	5,000	20,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			生保内3地区	生保内3地区	生保内3地区	生保内4地区	生保内4地区	

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	国:55%　県:35%　市:10%
事業実績・効果（2021年度まで）	生保内地区工事費　46,800千円 西明寺1期地区工事費　9,400千円 生保内2期地区工事費　5,000千円
2027年度以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	252,610千円	事業期間	2019　年度　～　2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	農地の大区画化や排水対策等を実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進する。
事業内容	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化に取り組む地区、農業の高付加価値化に取り組む地区等を対象として、農地の大区画化、用排水路整備を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	5,820					5,820
								0
		分担金						0
								0
		地方債	11,400	54,700	57,700	47,700	63,900	235,400
								0
		その他	10,000					10,000
								0
	一般財源		190	300	300	300	300	1,390
								0
事業費（千円）			27,410	55,000	58,000	48,000	64,200	252,610
			0	0	0	0	0	0
事業量			八津鎌足地区　1式 中川地区　1式 大瀬蔵野地区　1式	中川地区　1式 大瀬蔵野地区　1式	中川地区　1式 瀬蔵野地区　1式 前田地区　1式	中川地区　1式 大瀬蔵野地区　1式 長戸呂地区　1式 佐曽田堂村地区　1式	中川地区　1式 大瀬蔵野地区　1式 上真崎野地区　1式	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	工事及び調査対象計画	4地区	2地区	4地区

特定財源の名称 補助率等	なし		
事業実績・効果 （2021年度まで）	八津鎌足地区　368,000千円 中川地区調査計画一式、大瀬蔵野地区調査一式、前田地区調査一式		
2027年度 以降の計画	今後も事業実施希望地区については、事業の必要性並びに地元の合意形成等を照らし併せながら、事業を推進していく。	後期分事業総額（千円）	
廃止理由			

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	ため池等整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	213,300千円	事業期間	2016　年度　～　2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	災害を未然に防ぐため、ため池の堤体等改善を要する施設について、改修を行う。 大規模:国 55%　県 35% 市 10%　　中規模:国 55%　県 40%　市 5%　　小規模:国 55%　県 35%　市 10%
事業内容	森間沼、岡本沼の改修事業　若松堰地区調査計画

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	2,000	3,700	3,700	99,700	99,700	208,800
								0
		その他	3,000					3,000
								0
	一般財源		300	300	300	300	300	1,500
								0
事業費(千円)			5,300	4,000	4,000	100,000	100,000	213,300
			0	0	0	0	0	0
事業量			森間地区1式 岡本地区1式 若松堰調査1式	森間地区1式 若松堰調査1式	若松堰1式 大沢調査1式	若松堰1式	若松堰1式	

まちづくりの目標（総合計悪）	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	工事及び調査対象地区数	3	2	2

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果（2021年度まで）	森間地区　173,400千円 岡本地区　131,900千円 若松堰地区　調査費　950千円
2027年度以降の計画	今後も事業実施希望地区については、事業の必要性等を照らし併せながら、事業を推進していく。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	中山間地域区画整理事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	5,000千円	事業期間	2018 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	畦畔の除去を行うことにより、生産基盤を改良し収量の増加並びに作業効率の向上を図る。市単独で行うことにより、迅速な事業展開と農家への柔軟な対応を図る。標準100千円/10a
事業内容	農業者自身の施工により農地区画の拡大を行う。 ※農地の状況及び施工工種の差異により、助成金等変動有。 ※整備後の区画が1ha未満のものに限る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
								0
事業費(千円)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			区画拡大 1式	区画拡大 1式	区画拡大 1式	区画拡大 1式	区画拡大 1式	

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	区画拡大の施工面積	7.65ha	15ha	40ha

特定財源の名称補助率等		
事業実績・効果（2021年度まで）	区画拡大7.65ha	
2027年度以降の計画	事業実施希望者の要望を聞き取り後、審査を行い補助金を交付する。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	八柳　司

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	農地費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	土地改良の推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	875,642千円	事業期間	2015　年度　～　2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	農業・網村の有する多面的機能の維持・発揮図るため、地域で行う共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。市内52組織
事業内容	農地維持支払交付金：3,000円/10a 資源向上（共同）支払交付金：2,400円/10a、1,800円/10a（経過年数等により変動）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	130,556	132,706	132,706	132,706	132,706	661,380
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	6	6	6	6	6	30
								0
	一般財源		42,648	42,896	42,896	42,896	42,896	214,232
								0
事業費（千円）			173,210	175,608	175,608	175,608	175,608	875,642
			0	0	0	0	0	0
事業量			市内54組織 推進交付金 1式	市内52組織 推進交付金 1式	市内52組織 推進交付金 1式	市内52組織 推進交付金 1式	市内52組織 推進交付金 1式	

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	取組面積	341,606a	344,400a	359,160a

特定財源の名称 補助率等	多面的機能支払事業補補助金　国：50%　県：25%　市：25% 多面的機能支払推進交付金　　国：100%
事業実績・効果（2021年度まで）	農地維持及び資源向上（共同）取組組織：54組織 農地維持のみ取組組織：1組織 多面的機能支払推進交付金：国　2,700千円　　市　400千円
2027年度以降の計画	市内の未取組地域へ事業を促進し、農業の多面的機能は維持・発揮を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	薬用作物等産地拠点化支援事業	担当部課	農林商工部 農業振興課	担当者名	伊藤　大地

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	農産物の産地づくりと加工の促進		具体的施策	農産物の産地づくりと加工の推進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,420千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国内需要が拡大している薬用作物を栽培し、農業経営に組み込むことで、農家の所得向上と農業経営の安定化、農業の複合化を図る。 生薬メーカーと連携し、薬用作物の産地化を推進する。
事業内容	生産組合への補助事業（市の土壌や気候に適した作物の栽培面積などに応じて補助金を交付）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	800	800	800	800	800	4,000
								0
	一般財源		84	84	84	84	84	420
								0
事業費（千円）			884	884	884	884	884	4,420
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助金	補助金	補助金	補助金	補助金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	新規加工品開発数	6		8

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	数種類の薬草の栽培実証を行ったことで、市の土壌や気候に合う品種が分かったので、その品種を集中的に栽培し、作付面積が拡大している。加工技術が安定してきた。
2027年度 以降の計画	2024年までの、生産組合の経済的自立状況の考慮が必要であると共に、出荷等契約先（ツムラ）との調整が必須。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	林道橋機能調査業務		担当部課	農林商工部 農林整備課				担当者名	佐々木彩斗		
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け		基本目標				
	施策分野	①産業振興									
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進					具体的施策				
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	13,557千円		事業期間	2022 年度 ～ 2023 年度					
事業の目的・効果・必要性等	「林野庁インフラ長寿命化計画」に基づく「林道施設に掛かる個別施設計画」を策定するための橋梁調査を実施する。										
事業内容	市の管理する林道橋梁のうち、補修工事の必要性が高い橋梁を調査する。										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	3,628	3,150				6,778
								0
		県支出金	363	315				678
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		3,266	2,835				6,101
								0
事業費(千円)			7,257	6,300	0	0	0	13,557
			0	0	0	0	0	0
事業量			橋梁調査25橋	橋梁調査21橋				

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	補助対象橋梁調査数	46橋		46橋
特定財源の名称 補助率等	林道改良事業費補助金　国50%県5%			
事業実績・効果 (2021年度まで)	橋梁47橋点検実施(R4から1橋分秋田森林管理署へ移管) 外に補助対象外橋梁6橋あり			
2027年度 以降の計画			後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	林道維持補修費	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	100,537千円	事業期間	2017 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	市管理の林道について、路面洗掘の補修、排水施設の土砂撤去頭を行い良好な維持管理を行う
事業内容	林道草刈り 年1回 100路線(内 林道専用道2路線)

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		20,537	20,000	20,000	20,000	20,000	100,537
								0
事業費(千円)			20,537	20,000	20,000	20,000	20,000	100,537
			0	0	0	0	0	0
事業量			林道草刈り委託 100路線	林道草刈り委託 100路線	林道草刈り委託 100路線	林道草刈り委託 100路線	林道草刈り委託 100路線	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	林道草刈り作業 年1回 100路線
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	狩猟免許及び猟銃等所持許可取得補助金		担当部課	農林商工部 農林整備課				担当者名	佐々木彩斗		
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産事業費	2	項	林業費	1	目	林業総務費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け	基本目標					
	施策分野	①産業振興									
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進				具体的施策					
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	600千円		事業期間	2016 年度 ～ 2026 年度					
事業の目的・効果・必要性等	猟友会組織の維持、後継者の確保・育成を図り、有害鳥獣捕獲を円滑に行うため。										
事業内容	猟友会員になることを条件に、狩猟免許及び猟銃等所持許可取得経費について助成する。										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		120	120	120	120	120	600
								0
事業費（千円）			120	120	120	120	120	600
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助人数3人	補助人数3人	補助人数3人	補助人数3人	補助人数3人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	狩猟免許等取得者数	23人		
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 （2021年度まで）	狩猟免許等取得者数　23人			
2027年度 以降の計画			後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	秋田林業大学校研修費補助事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産事業	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	豊富な森林の利活用による産業振興

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,970千円	事業期間	2016 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	「秋田県林業大学校」の研修生に対し、受講料の一部を助成することにより、地域を支える若き林業技術者の育成に寄与する。
事業内容	仙北市出身の研修生に、研修期間内年間118,800円を補助する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		594	594	594	594	594	2,970
								0
事業費（千円）			594	594	594	594	594	2,970
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助人数5人	補助人数5人	補助人数5人	補助人数5人	補助人数5人	

まちづくりの目標（総合計画）	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	「秋田林業大学校」研修生数	7人		

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果（2021年度まで）	7人
2027年度以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	かたまえ山森林公園施設修繕費	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	3	目	森林公園管理運営費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	8,000千円	事業期間	2014 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	かたまえ山森林公園のコテージ屋根の塗装をする。
事業内容	コテージ屋根・外壁塗装

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
								0
事業費（千円）			0	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				コテージ屋根・外壁1棟	コテージ屋根・外壁1棟	コテージ屋根・外壁1棟	コテージ屋根・外壁1棟	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	コテージ屋根・外壁塗装8棟
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	市有林造林保育事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,570千円	事業期間	2006 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	市有林を維持管理するため、保育間伐や搬出間伐等を計画的に行う。				
事業内容	市有林の間伐事業				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	1,820					1,820
								0
		県支出金	607					607
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,100					1,100
								0
	一般財源		43					43
								0
事業費(千円)			3,570	0	0	0	0	3,570
			0	0	0	0	0	0
事業量			間伐 12.20ha	間伐	間伐	間伐	間伐	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	対象造林面積	56.26ha		

特定財源の名称 補助率等	森林保全直接支援事業補助金 国:51% 県:17% 市:32%
事業実績・効果 (2021年度まで)	
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	森林病害虫防除事業		担当部課	農林商工部 農林整備課			担当者名	佐々木彩斗			
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け	基本目標					
	施策分野	①産業振興									
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進				具体的施策					
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,935千円		事業期間	2006 年度 ～ 2026 年度					
事業の目的・効果・必要性等	松林の健全化のための整備、保全すべき松林での的確な防除及び被害拡大の防止										
事業内容	5年周期で松440本の樹幹注入（現在4周目）										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	1,132	798		3,697	2,572	8,199
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		378	267		1,233	858	2,736
								0
事業費（千円）			1,510	1,065	0	4,930	3,430	10,935
			0	0	0	0	0	0
事業量			樹幹注入	樹幹注入		樹幹注入	樹幹注入	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	松くい虫防除事業費補助金（国50%、県25%） 政令指定病害虫等防除事業（国50%、県25%）
事業実績・効果 （2021年度まで）	樹幹注入　松314本 伐倒くん蒸　ナラ39本　、立木くん蒸　ナラ1本
2027年度 以降の計画	5年周期で松440本の樹幹注入
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	有害鳥獣駆除事業		担当部課	農林商工部 農林整備課			担当者名	佐々木彩斗			
会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	1	目	林業総務費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち			総合戦略での位置付け	基本目標					
	施策分野	①産業振興									
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進				具体的施策					
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	29,050千円		事業期間	2006 年度 ～ 2026 年度					
事業の目的・効果・必要性等	人身の被害防止、農産物、林産物の被害防止										
事業内容	有害鳥獣駆除事業										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	249	249	249	249	249	1,245
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
								0
	一般財源		4,561	4,561	4,561	4,561	4,561	22,805
								0
事業費(千円)			5,810	5,810	5,810	5,810	5,810	29,050
			0	0	0	0	0	0
事業量			実施隊報酬・委託料ほか	実施隊報酬・委託料ほか	実施隊報酬・委託料ほか	実施隊報酬・委託料ほか	実施隊報酬・委託料ほか	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	人的被害件数	0人		0人/10年
特定財源の名称補助率等	有害鳥獣駆除関係事務費交付金			
事業実績・効果(2021年度まで)	有害鳥獣駆除件数　R3年度:ツキノワグマ82頭ほか			
2027年度以降の計画			後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	森林総合研究所造林保育費	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,713千円	事業期間	2012 年度 ～ 2022 年度

事業の目的・効果・必要性等	森林総合研究所契約地の間伐を行う
事業内容	間伐の実施

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,712					1,712
								0
	一般財源		1					1
								0
事業費(千円)			1,713	0	0	0	0	1,713
			0	0	0	0	0	0
事業量			間伐2.45ha 除伐4.24ha					

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	作業道延長	2750m		

特定財源の名称 補助率等	森林総合研究所負担金
事業実績・効果 (2021年度まで)	浦子内地区除伐委託5.77ha
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	林地台帳整備事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	豊かな森林資源の整備と活用促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	14,840千円	事業期間	2017 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	林地台帳を整備する				
事業内容	林地台帳の整備				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	14,840
								0
事業費(千円)			2,968	2,968	2,968	2,968	2,968	14,840
			0	0	0	0	0	0
事業量			林地台帳整備	林地台帳整備	林地台帳整備	林地台帳整備	林地台帳整備	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	林地台帳整備:西木地区完了
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	森林経営管理制度事業	担当部課	農林商工部 農林整備課	担当者名	佐々木彩斗

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	2	項	林業費	2	目	林業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	森林の多面的機能の改善		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	177,672千円	事業期間	2019 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	森林整備及びその促進				
事業内容	手入れが十分に行われていない森林(私有林人工林)の整備等				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		32,712	36,240	36,240	36,240	36,240	177,672
								0
事業費(千円)			32,712	36,240	36,240	36,240	36,240	177,672
			0	0	0	0	0	0
事業量			私有林意向調査、森林経営管理権設定、間伐業務等	私有林意向調査、森林経営管理権設定、間伐業務等	私有林意向調査、森林経営管理権設定、間伐業務等	私有林意向調査、森林経営管理権設定、間伐業務等	私有林意向調査、森林経営管理権設定、間伐業務等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
		573.43ha		

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	意向調査済み面積:573.43ha
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	機構集積支援事業費補助金	担当部課	農業委員会	担当者名	樫尾　健

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	1	目	農業委員会費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	中山間地域及び耕作放棄地の有効活用		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,890千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を促進するにあたり、農業委員会が関連する業務を適切に実施できるよう、また農地の利用関係の調整等の活動及び農業委員・最適化推進委員の資質向上を行うため。
事業内容	農地利用状況調査に係る市内全域の農地パトロールの実施や荒廃農地等の所在把握・所有者への利用意向の意思確認を行う。また荒廃農地等の解消やその有効利用の促進などに伴う農業委員・最適化推進委員の資質向上を図るための事業

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金	377	377	377	377	377	1,885
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1	1	1	1	1	5
								0
022～2026事業総			378	378	378	378	378	1,890
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	機構集積支援事業費補助金
事業実績・効果（2021年度まで）	農地利用状況調査推進会議：2回開催　仙北市全域農地パトロール：8月10日～26日　令和3年利用状況調査（農地パトロール）より59筆5．37haの耕作放棄地解消若しくは非農地判断、保全管理地として判断された。
2027年度以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	農地利用最適化交付金	担当部課	農業委員会	担当者名	樫尾　健

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	1	目	農業委員会費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	中山間地域及び耕作放棄地の有効活用		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	55,465千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るためには、農地利用の最適化を推進する必要があり、それに関する事務が農業委員会の必須事務に位置づけられたことから、当交付金事業が実施されている。
事業内容	農業委員会の積極的な農地集積・集約化の活動を推進するため、農地利用の最適化に係る成果への実績（農地集積面積・耕作放棄地率等）や農業委員等自身による活動実績（相談・利用調整）に応じて、農業委員及び最適化推進委員手当又は報酬の一部を財源とする交付金

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	11,093	11,093	11,093	11,093	11,093	55,465
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		0	0	0	0	0	0
								0
事業費（千円）			11,093	11,093	11,093	11,093	11,093	55,465
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称補助率等	農地利用最適化交付金事業費
事業実績・効果（2021年度まで）	農業委員及び農地利用最適化推進委員の担い手等への農地集積・集約化推進活動により延べ322筆、471.53haの農地集積集約化が行われ耕作放棄地解消に係る活動により59筆、5.37haが解消された。

2027年度以降の計画		後期分事業総額（千円）

廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	商店街等賑わい支援事業 （仙北市商工会補助金）	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	清水　大輝

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	商工業の振興		具体的施策	企業立地の推進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,000千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内商店街が実施する商店街活性化イベントや販売促進関連事業等を支援し、商店街の賑わいの創出を図る。
事業内容	・交付対象　商店街団体や5店舗以上で構成される団体（補助対象経費の総額が5万円以上） ・補助額　対象経費の1／2以内（30万円限度）。仙北市商工会を通じて交付。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		200	200	200	200	200	1,000
								0
事業費（千円）			200	200	200	200	200	1,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 2件	補助件数 2件	補助件数 2件	補助件数 2件	補助件数 2件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）	2022年度目標	2026年度目標
	事業活用によるイベント等開催数	2回／年	2回／年	2回／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	事業活用によるイベント等開催数 H25年度1回、H26年度2回、H27年度3回、H28年度2回、H29年度2回、H30年度2回、R1年度2回 R2年度は未実施（コロナの影響でイベント自粛）、R3年度1回
2027年度 以降の計画	実績により交付要件等を見直し、地域経済の活性化のためにも事業を継続し、 事業活用団体の増加を目指す。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	空き店舗等利活用事業	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	清水　大輝

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	商工業の振興		具体的施策	企業活動の支援

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,856千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	賑わいのある商店街づくりを促進しその周辺にも地域間成果を波及するために、市内の空き店舗を賃借し利活用する事業者に対し助成を行う。
事業内容	空き店舗利活用者へ賃借料の一部を1年間助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		576	570	570	570	570	2,856
								0
事業費(千円)			576	570	570	570	570	2,856
			0	0	0	0	0	0
事業量			新規補助件数 2件	新規補助件数 2件	新規補助件数 2件	新規補助件数 2件	新規補助件数 2件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)	2022年度目標	2026年度目標
	新規空き店舗利活用数	1件	2件	2件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	新規利活用件数 H21年度1件、H24年度4件、H26 年度2件、H28年度2件、H29年度1件、H30年度1件、R1年度1件 R2年度4件、R3年度3件
2027年度 以降の計画	実績により、補助率や限度額を検討し、引き続き中心市街地の活性化を促進していく。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	伝統工芸樺細工技能後継者育成事業	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木匡尚

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	桜振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	物産の振興		具体的施策	物産の振興

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,620千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	樺細工の技術を守り発展させるため、製作技術の継承を目的として、技能後継者を育成するため育成資金の交付を通じてその支援を行う。
事業内容	樺細工を守り発展させるため、製作技術を継承し将来も継続して従事する意思を有する後継者を育成するため、5年間の育成資金を交付するもの。製造会社(問屋)にも拡大し、後継者確保を図る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	600					600
								0
	一般財源		90	1,560	2,880	2,880	2,610	10,020
								0
事業費(千円)			690	1,560	2,880	2,880	2,610	10,620
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 1件	補助件数 2件	補助件数 3件	補助件数 3件	補助件数 3件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	製作技術の継承と後継者育成	1件／年		3件／年

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金(2022は当初予算を参考)
事業実績・効果 (2021年度まで)	R1.7からは新規対象者に対する育成事業が開始され、1名が現在技術習得に努めている。なお、対象者としては、病気療養のため研修を中断している者が1名いる。
2027年度 以降の計画	事業を製造会社(問屋)に拡大して対応。 毎年2名程度の後継者を育成する。(伝統工芸士になることを前提)
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	伝統工芸品等振興支援事業	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木匡尚

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	桜振興

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	物産の振興		具体的施策	物産の振興

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,500千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国内唯一の伝統的工芸品「樺細工」を産業として維持するため、後継者の育成、原材料の確保、需要の開拓等を行う産地組合への支援を行う。
事業内容	産地組合が実施する販路拡大事業、樺細工振興事業に対し、県の補助金を活用して支援を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	500					500
								0
	一般財源			500	500	500	500	2,000
								0
事業費(千円)			500	500	500	500	500	2,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			申請受理、審査、補助金交付事務	申請受理、審査、補助金交付事務	申請受理、審査、補助金交付事務	申請受理、審査、補助金交付事務	申請受理、審査、補助金交付事務	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	国内外における見本市等への出展回数	10件／件		12件／件

特定財源の名称 補助率等	事業費の3分の1以内	
事業実績・効果 (2021年度まで)	主に、全国各地で開催される展示販売会に出展するほか、これまで(R2年度)においては原材料確保を目的として、高騰する従来材料の代替材料の試作研究事業を行った。	
2027年度 以降の計画	樺細工は全国に誇れる地場産業であり、その振興と継承に関する事業は継続する必要がある。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	就職支援・職場定着対策事業	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木　あかり

会計名	一般会計	予算科目	5	款	労働費	1	項	労働費	1	目	労働諸費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	519千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内求職者への求人情報等の提供により、職労機会の増加と就職率の向上を図る。新卒者に市内事業所視察会の開催とともに、就職に向けた面接講座を開催し、地元就職を促進する。
事業内容	毎週ハローワークが発行する求人情報を各庁舎、コンビニ、スーパーへ配布するとともに、市ホームページに掲載し情報提供する。また、新卒者に対して採用予定のある地元企業を中心に事業所視察の機会の提供及び就労のサポートとして面接講座の開催、経営支援向けの講座を開催する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		19	100	100	150	150	519
								0
事業費（千円）			19	100	100	150	150	519
			0	0	0	0	0	0
事業量			事業所視察1回 求人情報週1回 面接講座1回	事業所視察1回 求人情報週1回 面接講座1回 経営支援講座1回	事業所視察1回 求人情報週1回 面接講座1回 経営支援講座1回	事業所視察1回 求人情報週1回 面接講座1回 経営支援講座2回	事業所視察1回 求人情報週1回 面接講座1回 経営支援講座2回	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）	2022年度	2026年度目標
	県内就職希望の新卒者の就職率	99.20%	99.5% （5年累計）	100.0% （10年累計）

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	平成21年度より市内コンビニへのハローワーク求人情報の配布を開始する。平成25年度よりマナーアップ講座の受講生が少なく、新規学卒者の面接講座を実施。
2027年度 以降の計画	実績により事業内容等検討しつつ、市内求職者の就職率のアップ及び新卒者の地元企業への定着を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	職業訓練事業(スキルアップ)	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木　あかり

会計名	一般会計	予算科目	5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,160千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	職業訓練団体が行う講習会等の経費を補助し、市内に在住する在職者又は求職者の資質向上及び就労の促進を図る。
事業内容	市内在住の在職者・求職者を対象とした、職業訓練協会・団体等が実施する特別教室と技能検定の受講料を全額負担する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	400					400
								0
		その他						0
								0
	一般財源		10	400	400	450	500	1,760
								0
事業費(千円)			410	400	400	450	500	2,160
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 41件	補助件数 40件	補助件数 40件	補助件数 45件	補助件数 50件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)	2022年度目標	2026年度目標
	職業訓練事業利用件数	29件／年	41件／年	50件／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	活用件数(補助額) H29　24件(221千円)、H30　26件(265千円)、R1　43件(446千円)、R2 (273千円)、R3　29件(363千円)
2027年度 以降の計画	実績により要件や補助率の見直しを行い、引き続き技術習得・資格取得を支援する。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	ふるさと就職応援金 （雇用創出助成金）	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木　あかり

会計名	一般会計	予算科目	5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	企業立地の推進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	6,750千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内企業に就職した市民に対して就職応援金を交付することにより、市内への移住定住を促すとともに、市内企業の雇用の安定と活性化を図る。
事業内容	市内企業に就職後6か月を経過した市民に対して応援金を交付する。 新規学卒者等　5万円

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	700					700
								0
		その他						0
								0
	一般財源		50	1,500	1,500	1,500	1,500	6,050
								0
事業費（千円）			750	1,500	1,500	1,500	1,500	6,750
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 15件	補助件数 30件	補助件数 30件	補助件数 30件	補助件数 30件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）	2022年度目標	2026年度目標
	ふるさと就職応援金交付件数	16件／年	15件／年	30件／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	活用件数（助成額） H30　36人（2,950千円）、R1　25人（1,250千円）、R2　22人（550千円）、R3　16人（800千円）
2027年度 以降の計画	実績により交付額や要件の見直しを行い、事業を継続する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	中小企業活性化支援事業	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	清水　大輝

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	企業活動の支援

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	40,000千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内企業の振興を図るため、新規開業等に要する経費の一部を補助し、雇用の創出と経済の活力向上により、魅力あるまちづくりを推進する。
事業内容	・新規開業、事業拡張、新分野への進出等（設備投資・事業開始）に係る経費 ・対象経費の3分の1以内、100万円を限度とする。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	8,000					8,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源			8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
								0
事業費（千円）			8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助件数 8件	補助件数 8件	補助件数 8件	補助件数 8件	補助件数 8件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	中小企業活性化支援事業利用件数	8件／年	8件／年	8件／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	活用件数（補助額） H27　6件（3,318千円）、H28　12件（13,646千円）、H29　7件（5,887千円）、 H30　7件（7,391千円）、R 1　12件（14775千円）、R2　8件（7,316千円）、R3　5件（4,305千円）
2027年度 以降の計画	実績により補助率や限度額を検討しつつ、市内産業の活性化に向け、市内の事業所が増加するよう支援する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	中小企業振興資金貸付利子補給金 （マルセ・マルセ小口・マルセ創業）	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木　あかり

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	35,217千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	金融機関に預託した原資による制度を活用し、市内中小企業が事業推進に必要となる資金を借り入れたとき、設備資金を対象に利息の1.3%を36か月補給し、金利負担の軽減を図る。
事業内容	借り入れ限度額　20,000千円（小口12,500千円・創業10,000千円） 償還期限10年以内　借り入れ目的　設備・運転資金・創業

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		5,717	8,500	8,000	7,000	6,000	35,217
								0
事業費（千円）			5,717	8,500	8,000	7,000	6,000	35,217
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）	2022年度目標	2026年度目標
	中小企業の経営を支援し雇用の促進につなげる	222件／年	250件／年	250件／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	中小企業設備投資に寄与している。
2027年度 以降の計画	地域経営の活性化と雇用創出を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	マルセ特別のみ、より有利な融資制度が多く出てきたことから廃止。

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	企業立地奨励金	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	高橋　禎人

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	企業立地の推進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	45,190千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内への企業誘致又は市内企業の事業拡大を促進するため、産業振興推進委員会において指定された奨励事業者に対して奨励措置を講ずることにより、産業振興及び雇用機会の拡大を図る。
事業内容	・固定資産税相当額の奨励金の交付：交付限度額総額1億円、10年間交付する。 ・用地取得助成金：2,000平方メートルを超える面積に平均単価を乗じた30%以内、2,500万円限度。 ・事業所用地が借地である場合の助成金：借地契約額の20%以内、5年間交付。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	9,000					9,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源		38	9,038	9,038	9,038	9,038	36,190
								0
事業費（千円）			9,038	9,038	9,038	9,038	9,038	45,190
			0	0	0	0	0	0
事業量			奨励措置件数 7件	奨励措置件数 7件	奨励措置件数 7件	奨励措置件数 7件	奨励措置件数 7件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	企業立地奨励金交付対象事業者数	7		15

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	奨励事業所指定 H22年度1件、H25年度2件、H27年度1件、H28年度1件、H29年度0件、H30年度3件、H31年度0件、R2年度7件、R3年度7件
2027年度 以降の計画	市内への企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するためにも事業を継続し、産業の振興と雇用拡大を目指す。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	雇用対策事業(スキルアップ)	担当部課	農林商工部 商工課	担当者名	鈴木　あかり

会計名	一般会計	予算科目	5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	企業立地の推進と企業活動の支援		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	550千円	事業期間	2005　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内に在住する求職者等の技術習得や資格取得に対して支援を行い、求職者の資質向上及び就労の促進を図る。
事業内容	市内在住の離職者や求職者、学卒未就職者の技術習得及び資格取得研修経費の一部助成する。 ・対象経費の3分の1以内、1人当たり1万円限度 ・助成は年度内1人2回まで

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	50					50
								0
		その他						0
								0
	一般財源			100	100	150	150	500
								0
事業費(千円)			50	100	100	150	150	550
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)	2022年度目標	2026年度目標
	雇用対策事業利用件数	7件／年	10件／年	15件／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	活用件数(補助額) H26　17件(103千円)、H27　18件(86千円)、H28　8件(38千円)H29　8件(66千円) H30　11件(123千円)、R1 8件(53千円)、R2 3件(16千円)、R3　7件(49千円)
2027年度 以降の計画	実績により要件や補助率の見直しを行い、引き続き技術習得・資格取得を支援する。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	秋田内陸線利活用促進 事業費負担金	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	三浦清人

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	10	目	交通政策費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	51,640千円	事業期間	2020 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	秋田内陸地域公共交通連携協議会へ補助することにより、「秋田内陸ナビ・web」コンテンツ開発等による秋田内陸線の利便性向上、地域交通と観光地や商業施設との連携、イベント事業等による秋田内陸線を活用した観光客の誘致促進事業等による秋田内陸線の利活用の向上を図る。
事業内容	「秋田内陸ナビ・web」コンテンツ開発、エリアPRキャンペーン、内陸線誘客促進イベント支援事業、雑誌広告等PR事業、ふるさと教育拡大事業等。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	51,500
								0
		その他						0
								0
	一般財源		28	28	28	28	28	140
								0
事業費(千円)			10,328	10,328	10,328	10,328	10,328	51,640
			0	0	0	0	0	0
事業量			負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	内陸線輸送人員	177,192人 【2022.3】		230,462人

特定財源の名称 補助率等	過疎対策事業債(ソフト)
事業実績・効果 (2021年度まで)	内陸線R2年度経常損益:▲184,158千円　内陸線R2年度輸送人員:179,911人 内陸線R3年度経常損益:▲198,233千円　内陸線R3年度輸送人員:177,192人
2027年度 以降の計画	今後の経営状況によるため未定。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	伝承館大規模施設改修事業	担当部課	農林商工部 角館樺細工伝承館	担当者名	小木田満洋

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	5	目	伝承館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	新規	2022~2026 事業総額	97,886千円	事業期間	2022 年度 ～ 2023 年度

事業の目的・効果・必要性等	武家屋敷通りのランドマークである伝承館は、開館から42年経過し、老朽化が進み施設改修が必要となっている。今後の観光展示施設としてのあり方を伝承館運営審議委員会に諮問し審議いただき、その答申に沿った改修事業を行い、建物の利便性の向上・長寿命化を図りたい。
事業内容	2022年度に改修計画を策定し、伝承館運営審議会へ諮問。その答申により改修内容を決定し、2023年度に実施設計、改修工事を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,606	96,280				97,886
								0
事業費（千円）			1,606	96,280	0	0	0	97,886
			0	0	0	0	0	0
事業量			改修計画 調査・策定	実施設計 改修工事 ・設計監理 ・工事監理				

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	大規模施設改修による既存施設の長寿命化			

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	※新規事業のためなし。
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	田沢湖・角館観光協会補助金	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	畠澤史佳

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	134,780千円	事業期間	2006 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	コロナの影響で観光需要が落ち込む中、アフターコロナ、ウィズコロナにおける事業のあり方を模索し、安全安心に訪れることのできる観光地として宣伝誘客活動に取り組み、観光需要の回復と活性化を図る。
事業内容	田沢湖・角館・西木地区における観光宣伝事業推進に係る経費

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	26,700					26,700
								0
	一般財源		80	27,000	27,000	27,000	27,000	108,080
								0
事業費（千円）			26,780	27,000	27,000	27,000	27,000	134,780
			0	0	0	0	0	0
事業量			観光誘客事業等	観光誘客事業等	観光誘客事業等	観光誘客事業等	観光誘客事業等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	仙北市観光入込数	2,322,369		5,000,000

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	観光コンテンツの造成、誘客観光宣伝事業、HP管理、広告事業の展開、観光関連事業者への情報提供
2027年度 以降の計画	継続事業実施
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	各種行事・イベント関係	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	畠澤史佳

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	174,557千円	事業期間	2006 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	各種行事・イベントの開催による伝統文化の継承、宣伝並びに観光客の誘客促進を図る。
事業内容	上桧木内の紙風船上げ、角館の桜まつり、生保内公園つつじ祭り、たざわ湖・龍神まつり、田沢湖高原雪まつり、戸沢氏祭、抱返り紅葉祭、角館祭りのやま行事、角館の送り盆行事、角館の火振りかまくら、刺巻ミズバショウ祭り開催に係る各事業経費

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	34,059					34,059
								0
	一般財源		498	35,000	35,000	35,000	35,000	140,498
								0
事業費（千円）			34,557	35,000	35,000	35,000	35,000	174,557
			0	0	0	0	0	0
事業量			各行事開催	各行事開催	各行事開催	各行事開催	各行事開催	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	仙北市観光入込数	2,322,369		5,000,000

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金、駐車場使用料、桜まつり出店協賛金、臨時駐車場使用料	
事業実績・効果（2021年度まで）	コロナ対策を講じながらの各種行事、イベント開催、伝統文化の継承、宣伝、観光客の誘客	
2027年度以降の計画	継続事業実施	後期分事業総額（千円）
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	観光宣伝費	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	畠澤史佳

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	29,012千円	事業期間	2006 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	観光コンテンツ(イベント、名所等)を用いて仙北市について一層の知名度向上を図り、観光客数の増加を目指す。
事業内容	広告掲載、パンフレット等の印刷、観光キャンペーン等の実施。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		5,012	6,000	6,000	6,000	6,000	29,012
								0
事業費(千円)			5,012	6,000	6,000	6,000	6,000	29,012
			0	0	0	0	0	0
事業量			広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	仙北市観光入込数	2,322,369		5,000,000

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 (2021年度まで)	広告掲載、パンフレット等印刷、観光キャンペーン等の実施	
2027年度 以降の計画	継続事業実施	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	県立自然公園等整備事業負担金	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	鈴木美結

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	42,500千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国立公園と連動した県立自然公園の整備を行い、外国人観光客の満足度向上や交流人口を拡大し地域振興を図る。
事業内容	玉川温泉駐車場改修、駒ヶ岳阿弥陀池避難小屋改修、靄森自転車道整備　等

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		10,500	8,000	8,000	8,000	8,000	42,500
								0
事業費(千円)			10,500	8,000	8,000	8,000	8,000	42,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			玉川温泉駐車場改修、駒ヶ岳阿弥陀池避難小屋改修、靄森自転車道整備　等	自然保護課と協議	自然保護課と協議	自然保護課と協議	自然保護課と協議	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	仙北市観光入込数	2,322,369		5,000,000

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	抱返り渓谷歩道トンネル・防護柵改修工事、抱返り渓谷歩道支障木除去、橋梁改修工事、潟尻園地公衆トイレ既存トイレ撤去、女夫橋改修
2027年度 以降の計画	環境省、秋田県自然保護課等と随時協議し、老朽化した観光施設等の整備を補助を活用しながら順次進める。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	桜まちづくり事業費	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	畠澤史佳

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備		具体的施策	交流人口の拡大と特色ある観光

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	14,944千円	事業期間	2019　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市各所に点在している桜の調査、剪定、維持管理を行い、新たな桜の名所となるよう角館の桜以外の桜の魅力を全国へ発信し、観光誘客を図る。
事業内容	仙北市各所（主に落合地区、下高野地区）の桜の下刈りや追肥作業、剪定、SNSなどを活用した情報発信。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,000					1,000
								0
	一般財源		1,944	3,000	3,000	3,000	3,000	13,944
								0
事業費（千円）			2,944	3,000	3,000	3,000	3,000	14,944
			0	0	0	0	0	0
事業量			市内各所の桜の調査、維持管理	市内各所の桜の調査、維持管理	市内各所の桜の調査、維持管理	市内各所の桜の調査、維持管理	市内各所の桜の調査、維持管理	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	仙北市観光入込数	2,322,369		5,000,000

特定財源の名称 補助率等	企業版ふるさと納税寄附金	
事業実績・効果 （2021年度まで）	落合地区、下高野地区などの桜の調査、維持管理、情報発信	
2027年度 以降の計画	継続事業実施	後期分事業総額（千円）
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	国際観光宣伝・誘客事業	担当部課	観光文化スポーツ部 交流デザイン課	担当者名	長谷田

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	質の高い観光地形成		具体的施策	質の高い観光地形成

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	8,020千円	事業期間	2022 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	国、県、DMO候補法人（一社）田沢湖・角館観光協会と連携しつつ、宿泊をともなった観光客の増加をねらい受入態勢整備、誘客宣伝活動を行いインバウンド観光を推進する。
事業内容	①オンラインでのPR活動や多言語パンフレット送付等による誘客促進 ②アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた受入態勢強化

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		244	1,944	1,944	1,944	1,944	8,020
								0
事業費（千円）			244	1,944	1,944	1,944	1,944	8,020
			0	0	0	0	0	0
事業量			ｵﾝﾗｲﾝでのPR、、視察等の受け入れ対応	海外プロモーション、パンフレット増刷、視察等の受け入れ対応	海外プロモーション、パンフレット増刷、視察等の受け入れ対応	海外プロモーション、パンフレット増刷、視察等の受け入れ対応	海外プロモーション、パンフレット増刷、視察等の受け入れ対応	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	旅行者満足度	49.7%		60.0%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	外国人旅行者宿泊者数 2016年20, 975人、2017年32,496人、2018年38,612人、2019年37,735人、 2020年10,556人、2021年530人
2027年度 以降の計画	観光PRに関しては、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えつつ、ターゲットを明確にしたリアルとデジタルの融合を継続するとともに、受入態勢の強化に取り組む。
廃止理由	

後期分事業総額（千円）

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	GT･景観価値を活かした観光活性化事業(地方創生推進交付金)	担当部課	観光文化スポーツ部 交流デザイン課	担当者名	田口

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	質の高い観光地形成		具体的施策	質の高い観光地形成

事業区分	新規	2022~2026 事業総額	40,288千円	事業期間	2022 年度 ～ 2024 年度

事業の目的･効果･必要性等	国内外の観光誘客に向けた徹底的な情報収集とデジタルインフラの整備。観光消費額向上に向け、グリーンツーリズムのブラッシュアップと新しい滞在の提案。
事業内容	①デジタル化対応人材育成事業 ②インバウンド誘客促進事業 ③SNS発信事業 ④地域事業者に対する動向調査事業 ⑤グリーンツーリズムブラッシュアップ事業 ⑥田沢湖リトリートイベント事業

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金	4,281	8,075	7,788			20,144
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		4,281	8,075	7,788			20,144
								0
事業費(千円)			8,562	16,150	15,576	0	0	40,288
			0	0	0	0	0	0
事業量			受入体制整備事業4件、観光情報発信事業2件	受入体制整備事業4件、観光情報発信事業3件	受入体制整備事業3件、観光情報発信事業3件			

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	旅行者満足度	49.7%		60.0%

特定財源の名称 補助率等	地方創生推進交付金、特別交付税算定対象事業
事業実績･効果 (2021年度まで)	
2027年度 以降の計画	本事業そのもの交付金終了後も継続可能な地域づくりを目指しているため、3カ年の間に官民一体となって本当に地域が必要としている事業を計画し実施していく。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	がんばれ合宿応援事業費	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	畠澤

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	質の高い観光地形成		具体的施策	安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	6,000千円	事業期間	2010 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	コロナの影響により利用が見込めない令和3～4年度については一時取りやめたが、収束を見込む令和5年度からは補助事業を再開させ、宿泊施設の利用促進と観光振興を図る。
事業内容	スポーツ合宿、ゼミ合宿等を行う中学・高校・大学を誘致し、1泊2千円、限度額1団体15万円を補助する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		0	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
								0
事業費（千円）			0	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			宿泊費補助、チラシ印刷等	宿泊費補助、チラシ印刷等	宿泊費補助、チラシ印刷等	宿泊費補助、チラシ印刷等	宿泊費補助、チラシ印刷等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	利用実績（利用者数）	2団体24名		20団体850名

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	補助対象人数　平成25年度：9団体1,212名、平成26年度9団体745名、平成27年度15団体1,567名、平成28年度16団体832名、平成29年度15団体2,222名、平成30年度28団体2,967名、令和元年度15団体1,443名、令和2年度2団体24名、令和3年度・令和4年度　一時中止
2027年度 以降の計画	継続事業実施
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	ミズバショウ群生地木道整備	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課	担当者名	鈴木美結

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	質の高い観光地形成		具体的施策	質の高い観光地形成

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	13,000千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	刺巻ミズバショウ群生地の木道を整備し、観光客の利便性を向上させる。
事業内容	木道新設・改良

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	2,000	3,000	3,000	2,000	3,000	13,000
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			2,000	3,000	3,000	2,000	3,000	13,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			木道新設	木道新設・改良等協議	木道新設・改良等協議	木道新設・改良等協議	木道新設・改良等協議	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	刺巻ミズバショウまつり入込客数	中止		180,000

特定財源の名称補助率等	県営発電所周辺地域等振興事業
事業実績・効果（2021年度まで）	平成22年度より緊急経済対策により群生地内の木道を整備。
2027年度以降の計画	継続事業実施
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	青少年国際交流事業	担当部課	観光文化スポーツ部 交流デザイン課	担当者名	黄敏

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	交流人口の拡大と特色ある観光		具体的施策	質の高い観光地形成

事業区分	その他	2022~2026 事業総額	0千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	姉妹校締結している国外の学校との交流事業や、外務省主催事業のJENESYSなどの交流事業を支援する。
事業内容	①青少年国際交流支援助成事業の実施　③青少年の国際化、国際理解に対する支援 ②国際姉妹校交流活動実施に向けた支援

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	①教育旅行受入人数 ②訪日外国人宿泊者数 ③旅行者満足度	①25,064人 ②530人 ③49.7%		①30,000人 ②40,000人 ③60.0%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	令和3年度　オンラインによる学校交流　仙北市内中学校5校、角館高校、大曲支援校せんぼく校　計7校実施。 JENESYS2020　3人（新型コロナウイルスの影響により延期し、2021.4に実施）　JENESYS2021　33人（オンラインによる実施）
2027年度 以降の計画	検討中
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	今年度は予算執行をともなわない形で実施し、次年度以降の事業も検討中であるため
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	グリーンツーリズム推進事業	担当部課	観光文化スポーツ部 交流デザイン課	担当者名	田口

会計名	一般会計	予算科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	交流人口の拡大と特色ある観光		具体的施策	交流人口の拡大と特色ある観光

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	6,335千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	農家民宿・農家レストランの支援、および各種体験の受け入れ基盤を整備する。また、観光施設との連携を強化し、滞在時間の拡大を推進する。
事業内容	①グリーンツーリズム受入体制の整備 ②誘客支援 ③情報発信 ④(一社)農山村体験推進協議会と協力し地域資源を活用した農山村活性化事業の実施 ⑤新規開業へ向けた支援・アドバイス

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,267	1,267	1,267	1,267	1,267	6,335
								0
事業費(千円)			1,267	1,267	1,267	1,267	1,267	6,335
			0	0	0	0	0	0
事業量			農家民宿35軒	農家民宿35軒	農家民宿35軒	農家民宿35軒	農家民宿35軒	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	①教育旅行受入人数 ②訪日外国人宿泊者数 ③旅行者満足度	①25,064人 ②530人 ③49.7%		①30,000人 ②40,000人 ③60.0%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	農家民宿宿泊者数(外国人) 平成28年11,900(1,061)人 平成29年11,104(1,808)人、平成30年12,041(2,130)人、平成31年13,231人(2,554)人、令和2年6,304人(408)人、令和3年9,115(52)人
2027年度 以降の計画	受け入れ体制の強化、農家民宿の開業支援を行いつつ、(一社)農山村体験推進協議会と連携を強化し誘客を図る。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	教育旅行支援事業	担当部課	観光文化スポーツ部 交流デザイン課	担当者名	坂本

会計名	一般会計	予算科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	観光費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	創造性あふれる産業が息づくまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	①産業振興			
	施策	交流人口の拡大と特色ある観光		具体的施策	交流人口の拡大と特色ある観光

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,700千円	事業期間	2022 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	秋田県内、隣県、宮城県、北海道方面を中心に関係団体等と連携し誘致事業を行うことで誘客を図る。
事業内容	①教育旅行誘致事業の実施 ②体験ガイドマップ等の更新・増刷 ③教育旅行受入時のコーディネート

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		940	940	940	940	940	4,700
								0
事業費(千円)			940	940	940	940	940	4,700
			0	0	0	0	0	0
事業量			誘致キャラバンの実施、ガイドマップ印刷	誘致キャラバンの実施、ガイドマップ印刷	誘致キャラバンの実施、ガイドマップ印刷	誘致キャラバンの実施、ガイドマップ印刷	誘致キャラバンの実施、ガイドマップ印刷	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	①教育旅行受入人数 ②訪日外国人宿泊者数 ③旅行者満足度	①25,064人 ②530人 ③49.7%		①30,000人 ②40,000人 ③60.0%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	教育旅行受入人数 平成28年度17,880人、平成29年度18,631人、平成30年度20,802人、 平成31年度22,775人、令和2年度18,521人、令和3年度25, 064人
2027年度 以降の計画	市内教育旅行受入団体等と連携し、誘致活動を展開する。教育旅行の動向を見極めつつ、受け入れの時期等を勘案しながら誘致する地区を選定していく。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	水道未普及地域解消事業（山谷川崎地域）	担当部課	建設部 上下水道課	担当者名	佐藤 博範

会計名	水道事業会計	予算科目	1	款	上水道資本的支出	1	項	建設改良費	1	目	改良工事費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	安全な水道の供給		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	143,220千円	事業期間	2018 年度 ～	2022 年度

事業の目的・効果・必要性等	山谷川崎地区（角館）の給水区域を拡張し、水道未普及地域の解消を行うことで、良質な水道水の安定供給を図る。
事業内容	山谷川崎地区において、近隣の西明寺水道施設高区配水系より配水することとし、配水管を新設する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	51,700					51,700
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	34,500					34,500
								0
		その他	56,970					56,970
								0
	一般財源		50					50
								0
事業費（千円）			143,220	0	0	0	0	143,220
			0	0	0	0	0	0
事業量			配水管布設					

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	水道普及率	65.42		68.44

特定財源の名称 補助率等	生活基盤施設耐震化等交付金
事業実績・効果 （2021年度まで）	H30〔用地購入等〕10,665千円 、R1〔ポンプ場建設等〕158,726千円 R2〔配水場建設等〕448,131千円 、R3〔配水管布設等〕94,227千円
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	水道未普及地域解消事業（卒田地域）	担当部課	建設部 上下水道課	担当者名	佐藤 博範

会計名	水道事業会計	予算科目	1	款	上水道資本的支出	1	項	建設改良費	1	目	改良工事費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	安全な水道の供給		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	886,508千円	事業期間	2019 年度 ～	2025 年度

事業の目的・効果・必要性等	卒田地区（田沢湖）の給水区域を拡張し、水道未普及地域の解消を行うことで、良質な水道水の安定供給を図る。
事業内容	卒田地区において、近隣の西明寺水道施設低区配水系より配水することとし、配水管等の水道施設を新設する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	60,739	118,551	71,596	79,878		330,764
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	40,500	81,700	47,700	53,300		223,200
								0
		その他	61,925	111,887	73,801	84,759		332,372
								0
	一般財源		9	50	96	17		172
								0
事業費（千円）			163,173	312,188	193,193	217,954	0	886,508
			0	0	0	0	0	0
事業量			配水管布設	配水池建設 配水管布設 計装盤等設置	配水管布設	配水管布設		

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	水道普及率	65.42		68.44

特定財源の名称 補助率等	生活基盤施設耐震化等交付金
事業実績・効果 （2021年度まで）	R2〔配水管布設等〕18,052千円 R3〔配水管布設等〕93,272千円
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	浄化槽整備事業	担当部課	建設部 上下水道課	担当者名	木元康幸

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	環境衛生費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	下水道の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	74,425千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生向上のため、下水道認可区域及び集落排水区域以外に居住する世帯が浄化槽を設置する事により、公共用水域の水質保全を図る。
事業内容	浄化槽設置費用への補助金交付

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992	19,960
								0
		県支出金	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992	19,960
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		6,901	6,901	6,901	6,901	6,901	34,505
								0
事業費（千円）			14,885	14,885	14,885	14,885	14,885	74,425
			0	0	0	0	0	0
事業量			7人槽8基 5人槽24基 単独3基	7人槽8基 5人槽24基 単独3基	7人槽8基 5人槽24基 単独3基	7人槽8基 5人槽24基 単独3基	7人槽8基 5人槽24基 単独3基	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	浄化槽設置件数	788		963

特定財源の名称 補助率等	循環型社会形成推進交付金（1／3） （交付金の他、市単独で上乗せ分5万円を計上している）
事業実績・効果 （2021年度まで）	設置基数788基
2027年度 以降の計画	交付事業が継続するのであれば、引き続き浄化槽設置は個人で設置し交付金を交付し設置する事になる。
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共下水道事業	担当部課	建設部 上下水道課	担当者名	木元康幸

会計名	下水道事業会計	予算科目	1	款	下水道事業資本的支出	1	項	建設改良費		目	

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	下水道の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,415,840千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生の向上のため、認可区域内の住居、事務所等への下水道接続により、公共用水域の水質保全を図る。
事業内容	下水道管渠維持管理 持続的な下水道事業を実施するため、ストックマネジメント基本計画に基づく下水道工事

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金		5,000	5,450	23,440	9,950	43,840
								0
		県支出金						0
								0
		分担金	502	300				802
								0
		地方債	115,100	144,900	104,500	119,300	109,000	592,800
								0
		その他	162,371	165,000	149,929	124,976	96,488	698,764
								0
	一般財源		117,852	125,900	284,866	279,587	271,429	1,079,634
								0
事業費(千円)			395,825	441,100	544,745	547,303	486,867	2,415,840
			0	0	0	0	0	0
事業量			管渠工事、マンホールポンプ更新工事等	管渠工事、処理場ストックマネジメント等	処理場ストックマネジメント等	処理場及び管路施設ストックマネジメント等	処理場及び管路施設ストックマネジメント等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	下水道整備計画区域内水洗化率	73.4		75.2

特定財源の名称 補助率等	受益者負担金 社会資本整備交付金(ストックマネジメント)1/2補助率
事業実績・効果 (2021年度まで)	整備面積519.86ha　整備人口9,455人 水洗化人口6,938人(水洗化率73.4%)
2027年度 以降の計画	認可区域内の問題のある箇所等については未整備として残るが、その他の箇所については概ね完了となる。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	集落排水事業	担当部課	建設部 上下水道課	担当者名	木元康幸

会計名	下水道事業会計	予算科目	2	款	集落排水事業資本的支出	1	項	建設改良費		目	

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	下水道の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	613,593千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	公害防止対策基本法の施行により水質環境基準の指定がなされたことに伴い、雄物川水系の水質汚濁防止法に資するため。また、環境衛生の向上のため、認可区域内の居住、事務所等への下水道接続により、公共用水域の水質保全を図る。
事業内容	耐用年数を大幅に経過しているマンホールポンプの更新工事 各処理施設における機器の経年劣化による更新工事

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	9,300	800	1,600			11,700
								0
		その他	34,155	34,000	34,000			102,155
								0
	一般財源		166,738	166,000	167,000			499,738
								0
事業費(千円)			210,193	200,800	202,600			613,593
			0	0	0	0	0	0
事業量			マンホールポンプ更新 処理場機器更新	マンホールポンプ更新	マンホールポンプ更新			

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	農集・林集整備計画区域内水洗化率	77.10%		78.70%

特定財源の名称 補助率等	公営企業債(充当率100%)
事業実績・効果 (2021年度まで)	農集7地区、林集2地区、整備人口4,007人、水洗化人口3.088人
2027年度 以降の計画	現在策定中の最適化整備構想を見直ししながら、各施設の機能強化や統合を検討していく。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	市営住宅管理運営費事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	大澤　渉

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	5	項	住宅費	1	目	住宅管理

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	住宅・住環境の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	131,107千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	ニュータウン塚野腰は建設から18年以上経過しているため、塗装工事等で長寿命化が必要である。 その他の住宅もストックとしての役割があり塗装工事等が必要である。
事業内容	公営住宅の入居者が快適に生活できるよう。長寿命化対策として屋根及び外壁塗装(修繕共)を実施する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		23,337	28,418	28,013	28,472	22,867	131,107
								0
事業費(千円)			23,337	28,418	28,013	28,472	22,867	131,107
			0	0	0	0	0	0
事業量			ﾆｭｰﾀｳﾝ塚野腰(1～3)3棟屋根外壁塗装	ﾆｭｰﾀｳﾝ塚野腰(5～7)3棟屋根外壁塗装	ﾆｭｰﾀｳﾝ塚野腰(8～10)3棟屋根外壁塗装	ﾆｭｰﾀｳﾝ塚野腰(11～13)3棟屋根外壁塗装	ﾆｭｰﾀｳﾝ塚野腰(14～16)3棟屋根外壁塗装	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	市営住宅入居率	95.33%		100%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	さくらぎの里外壁改修工事実施済み
2027年度 以降の計画	武蔵野中央団地外壁・屋根塗装工事 公園南1号団地外壁・屋根塗装工事
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	住宅リフォーム促進事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	渡邉　敬

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	5	項	住宅費	1	目	住宅管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	②生活安全			
	施策	住宅・住環境の整備		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	30,000千円	事業期間	2010　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	住宅改善を促進すると共に、市民の生活環境の向上及び地域経済の活性化、空き家の利用促進を図るため、自己の証有する住宅を市内の業者を利用してリフォーム工事を行った者に対して補助金を交付する。
事業内容	一件当り補助金上限5万円を交付する。18歳以下の子供を扶養する世帯には補助金上限20万円を交付する。空き家物件は、市外からの定住世帯等で補助金上限30万円、40万円を交付。下水道等新規接続(合併浄化槽等含む)は5万円加算。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
								0
事業費(千円)			6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			申請収受件数 80件/年間	申請収受件数 80件/年間	申請収受件数 80件/年間	申請収受件数 80件/年間	申請収受件数 80件/年間	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	住宅リフォーム促進事業を活用した市外からの移住件数(累計)	3件		7件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	H22年度28, 239千円、H23年度22, 343千円、H24年度27, 568千円、H25年度20, 771千円、H26年度13, 634千円、H27年度16, 495千円、H28年度17, 036千円、H29年度17, 251千円、H30年度10, 283千円、R1年度8, 169千円、R2年度10, 354千円、R3年度5, 835千円
2027年度 以降の計画	実績により補助率や上限額を検討しつつ、市民の生活環境の向上及び地域経済の活性化を図る。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	角館駅東西自由通路整備事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	茂木　剛

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	2	目	街路事業費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	都市計画の推進		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	0千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	角館駅東側には住宅や商業施設が建ち並んでおり、多目的広場や街区公園が整備され市街地の新たな玄関口としての利用が想定されることから、駅東西の連絡を強化する必要がある。(都市マスP58)
事業内容	角館駅東西自由通路の整備

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	都市計画道路整備率 都市計画区域内の人口	86.6% 12,395人		86.6% 11,500人

特定財源の名称 補助率等	未定
事業実績・効果 (2021年度まで)	H26　角館駅構内東西自由通路新設基本計画調査業務委託 ¥19,534,615-
2027年度 以降の計画	・都市計画決定　・事業認可　・詳細設計 ・用地買収、建物移転補償　・支障物改修費 ・自由通路本体工事
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	茂木　剛

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	都市計画の推進		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	5,126千円	事業期間	2022　年度　～	2028　年度

事業の目的・効果・必要性等	2028年度(令和10年度)末に計画期間満了となる仙北市都市計画マスタープランについて、引き続きまちづくりの指針となる第2次仙北市都市計画マスタープランの策定を行う。
事業内容	第2次仙北市都市計画マスタープランの策定

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		5,126					5,126
								0
事業費(千円)			5,126	0	0	0	0	5,126
			0	0	0	0	0	0
事業量			都市計画 基礎調査					

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	都市計画道路整備率 都市計画区域内の人口	86.6% 12,395人		86.6% 11,500人

特定財源の名称 補助率等	未定
事業実績・効果 (2021年度まで)	
2027年度 以降の計画	・第2次仙北市都市計画マスタープラン策定業務委託等 R9～R10　13,354千円
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	河川公園管理事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	渡邉　敬

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	3	項	河川費	1	目	河川総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	公園・緑地の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	26,295千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修を実施する。
事業内容	市民の憩いの場、レクリエーション活動の場として、市民が快適で楽しく利用できるよう適切な管理を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		4,295	6,000	5,500	6,000	4,500	26,295
								0
事業費（千円）			4,295	6,000	5,500	6,000	4,500	26,295
			0	0	0	0	0	0
事業量			維持管理費	管理等屋根・外壁塗装工事	東屋屋根・外部塗装工事	トイレ洋式化工事	維持管理費	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	公園数 都市公園のバリアフリー化率	29箇所 17%		29箇所 30%

特定財源の名称補助率等		
事業実績・効果（2021年度まで）	乗用芝刈り機購入（616千円）	
2027年度以降の計画	維持管理業務委託、その他補修・改修工事	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	落合球場整備事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	渡邉　敬

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	4	目	公園費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	公園・緑地の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	0千円	事業期間	2017　年度　～	2024　年度

事業の目的・効果・必要性等	既存の都市公園において、防災機能や公園施設の安全性向上を図るとともに、将来の改築に係るコストの低減を図るため、都市公園の機能改善を実施する。
事業内容	市民の憩いの場、レクリエーション活動の場として、市民が快適で楽しく利用できるよう改修を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	公園数 都市公園のバリアフリー化率	29箇所 17%		29箇所 30%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	落合公園運動施設改修調査基本設計・給水管引込工事
2027年度 以降の計画	改修調査基本設計及び今後策定予定の公園施設長寿命化計画による、施設の健全度・危険度判定を元に大規模改修の必要性を判断し、改修計画を検討する。（通常の補修・維持管理はスポーツ振興課の事業） 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	生保内公園施設維持管理事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	渡邉敬

会計名	一般会計	予算科目	8	款	痔木費	4	項	都市計画費	4	目	公園費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	公園・緑地の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	0千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修実施する。
事業内容	市民の憩いの場、レクリエーション活動の場として、市民が快適で楽しく利用できるよう適切な管理を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
			5,113	6,000	10,000	10,000	4,000	35,113
事業費(千円)			0	0	0	0	0	0
			5,113	6,000	10,000	10,000	4,000	35,113
事業量			維持管理費、管理棟塗装工事	維持管理費、多目的トイレ塗装工事	維持管理費、トイレ洋式化工事	維持管理費、多目的トイレ洋式化工事	維持管理費	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	公園数 都市公園のバリアフリー化率	29箇所 17%		29箇所 30%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	R1:ステージ改修、遊具撤去工事　、R2:ベンチ設置（2基）、R:複合遊具設置工事、アスレチック広場の遊具撤去
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公園維持管理事業（角館地区）	担当部課	建設部 建設課	担当者名	渡邉敬

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	4	目	公園費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	公園・緑地の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	77,244千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	既存の河川公園施設において、安全性の向上を図るとともに将来の改修に係るコストの低減を図るため、適時に補修実施する。
事業内容	市民の憩いの場、レクリエーション活動の場として、市民が快適で楽しく利用できるよう適切な管理を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	38					38
								0
	一般財源		10,206	20,000	17,000	15,000	15,000	77,206
								0
事業費（千円）			10,244	20,000	17,000	15,000	15,000	77,244
			0	0	0	0	0	0
事業量			維持管理費	長寿命化計画・維持管理費	芝刈り機更新・維持管理費	駅東公園トイレ洋式化・維持管理費	古城山公園物置屋根葺替え工事	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	公園数 都市公園のバリアフリー化率	29箇所 17%		29箇所 30%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	公園台帳整備業務委託（6，750千円）、トイレ解体・設置工事（3，321千円）
2027年度 以降の計画	角館駅東公園屋根塗装工事
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	国道46号「地域高規格道路」 盛岡秋田道路整備推進事業		担当部課	建設部 建設課			担当者名	茂木　剛			
会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	1	項	土木管理費	1	目	土木総務費

第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち	総合戦略での位置付け	基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	750千円	事業期間	2016　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	地域高規格道路の整備により地域の機動性、物流の交流及び観光振興等の活性化を図る。					
事業内容	国道46号高規格道路　盛岡秋田道路の整備推進					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		150	150	150	150	150	750
								0
事業費(千円)			150	150	150	150	150	750
			0	0	0	0	0	0
事業量			パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	フォーラム開催	1回／1年		10回／11年
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 (2021年度まで)	2016年度～2021年度フォーラム開催 ※2020年度はコロナの影響により中止			
2027年度 以降の計画	毎年フォーラム開催		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地域高規格道路 大曲・鷹巣道路整備推進事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	茂木　剛

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	1	項	土木管理費	1	目	土木総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,000千円	事業期間	2005　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	地域高規格道路の整備により地域の機動性、物流の交流及び観光振興等の活性化を図る。
事業内容	高規格道路大曲・鷹巣道路の整備推進

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		200	200	200	200	200	1,000
								0
事業費（千円）			200	200	200	200	200	1,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	パンフレット製作 イベント開催	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	フォーラム開催	1回／1年		11回／12年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2015年度～2021年度フォーラム開催 ※2020年度はコロナの影響により中止
2027年度 以降の計画	毎年フォーラム開催　　後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	雪寒地域建設機械整備事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	1	目	道路橋りょう総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	350,000千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	冬期間の市民の通勤、通学路の確保と安全の確保を図る					
事業内容	除雪機械の導入					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	46,666	46,666	46,666	46,666	46,666	233,330
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	23,300	23,300	23,300	23,300	23,300	116,500
								0
		その他						0
								0
	一般財源		34	34	34	34	34	170
								0
事業費(千円)			70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	350,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	更新台数	1台(予定)		10台／9年間

特定財源の名称 補助率等	社会資本整備総合交付金事業(補助率2／3)
事業実績・効果 (2021年度まで)	除雪延長　483㎞、路線数　1,179路線 2020除雪ロータリ1台導入
2027年度 以降の計画	除雪延長　483㎞、路線数　1,179路線、除雪機械の導入
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	道路維持補修事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	2	目	道路維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	生活環境の維持と利便性向上

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	170,775千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内全域の既設舗装の破損補修等を行い、道路の安全と利便性を図る
事業内容	舗装欠損部の補修、側溝修繕、道路付属施設の維持管理

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	16,023	16,023	16,023	16,023	16,023	80,115
								0
	一般財源		18,132	18,132	18,132	18,132	18,132	90,660
								0
事業費(千円)			34,155	34,155	34,155	34,155	34,155	170,775
			0	0	0	0	0	0
事業量			管理市道延長 885.98㎞	管理市道延長 885.98㎞	管理市道延長 885.98㎞	管理市道延長 885.98㎞	管理市道延長 885.98㎞	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 （2021年度まで）	道路パトロール等、または市民からの道路補修の通報・要望があった場合は速やかに現地確認し、緊急性に応じて職員による直営作業、または民間への補修工事等発注にて対応している。	
2027年度 以降の計画	道路パトロール等、または市民からの道路補修の通報・要望があった場合は速やかに現地確認し、緊急性に応じて職員による直営作業、または民間への補修工事等発注にて対応している。通年を通して道路維持補修を業者委託出来るか検討する。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	冬期交通対策事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	8	項	道路橋りょう費	2	目	道路維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,343,403千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	冬期間の市民の通勤、通学路等の確保と安全の確保を図る
事業内容	市道・歩道の除排雪作業、凍結防止剤散布作業

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	5,400
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	20	20	20	20	20	100
								0
	一般財源		21,163	579,185	579,185	579,185	579,185	2,337,903
								0
事業費（千円）			22,263	580,285	580,285	580,285	580,285	2,343,403
			0	0	0	0	0	0
事業量			除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	除雪延長 483㎞ 路線数 1,179路線	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	除雪延長　483㎞、路線数　1,179路線
2027年度 以降の計画	除雪延長　483㎞、路線数　1,179路線 雪寒地位建設機械整備事業と併せて、除雪機械及び作業員の確保に務め、冬期交通の安全確保を図る
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	安心・安全道路維持整備事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	2	目	道路維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	16,650千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市道において市民・観光客等の歩行者の方々が、安心で安全に散歩または散策ができるように修繕等を行う
事業内容	歩道施設の整備、側溝蓋等の維持修繕管理

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	16,650
								0
事業費(千円)			3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	16,650
			0	0	0	0	0	0
事業量			管理市道延長 885.98㎞ うち歩道延長 34.95㎞	管理市道延長 885.98㎞ うち歩道延長 34.95㎞	管理市道延長 885.98㎞ うち歩道延長 34.95㎞	管理市道延長 885.98㎞ うち歩道延長 34.95㎞	管理市道延長 885.98㎞ うち歩道延長 34.95㎞	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	道路パトロール等、または市民からの道路補修の通報・要望があった場合は速やかに現地確認し、緊急性に応じて職員による直営作業、または民間への補修工事等発注にて対応している。
2027年度 以降の計画	道路パトロール等、または市民からの道路補修の通報・要望があった場合は速やかに現地確認し、緊急性に応じて職員による直営作業、または民間への補修工事等発注にて対応する。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	社会資本整備総合交付金事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	3	目	道路新設改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,698,884千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	幹線市道の道路改良等の交通基盤を整備し、歩行者や交通量に配慮した安心・安全な市道整備を進める。
事業内容	道路改良、舗装補修、流雪溝整備、橋梁補修(15m以上)

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金	294,541	334,529	334,529	334,529	334,529	1,632,657
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	150,900	187,900	187,900	187,900	187,900	902,500
								0
		その他		26,400	26,400	26,400	26,400	105,600
								0
	一般財源		35,859	5,567	5,567	5,567	5,567	58,127
								0
事業費(千円)			481,300	554,396	554,396	554,396	554,396	2,698,884
			0	0	0	0	0	0
事業量			道路改良等 388m 橋梁補修 橋梁点検等	道路改良等 1700m 橋梁補修 橋梁点検等	道路改良等 1700m 橋梁補修 橋梁点検等	道路改良等 1700m 橋梁補修 橋梁点検等	道路改良等 1700m 橋梁補修 橋梁点検等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	道路整備延長	772m/年		12, 400m/9年間

特定財源の名称 補助率等	社会資本整備総合交付金:補助率(0.6215、0.565)、過疎対策事業債、合併特例債、公共事業等債、仙北ふるさと振興基金繰入金
事業実績・効果 (2021年度まで)	道路改良・舗装工事により計画的な整備が実施され、橋梁等の道路施設についても定期的な点検により補修整備が実施されている。
2027年度 以降の計画	道路改良・舗装工事、橋梁点検による補修工事等により、計画的に整備を実施する。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	臨時地方道整備事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	3	目	道路新設改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	213,500千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。
事業内容	道路改良、道路舗装、側溝改良

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	60,100	60,500	27,200	27,200	27,200	202,200
								0
		その他	0	3,200	1,500	1,500	1,500	7,700
								0
	一般財源		3,600	0	0	0	0	3,600
								0
事業費(千円)			63,700	63,700	28,700	28,700	28,700	213,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			道路改良390m 道路舗装800m	道路改良390m 道路舗装400m 側溝改良400m	道路改良150m 道路舗装800m 側溝改良500m	道路改良150m 道路舗装800m 側溝改良500m	道路改良150m 道路舗装800m 側溝改良500m	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	整備延長	532m/年		22,540m/9年間

特定財源の名称 補助率等	合併特例債、地方道路等整備事業債、仙北ふるさと振興基金繰入金	
事業実績・効果 (2021年度まで)	道路改良・舗装・側溝改良工事により、計画的な整備が実施されている。	
2027年度 以降の計画	道路改良・舗装・側溝改良工事により、計画的に整備を実施する。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	辺地対策事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	3	目	道路新設改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	187,000千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。
事業内容	道路改良、道路舗装、橋梁整備

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	27,000	40,000	40,000	40,000	40,000	187,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			27,000	40,000	40,000	40,000	40,000	187,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			道路改良300m 道路舗装220m 側溝改良160m	道路改良300m	道路改良300m	道路改良300m	道路改良300m	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	道路・橋梁整備延長	352m/年		2,185m/9年間

特定財源の名称 補助率等	辺地対策債
事業実績・効果 (2021年度まで)	道路改良・舗装工事により、計画的な整備が実施されている。2021年度において大瀬蔵野橋橋梁整備工事が完成している。
2027年度 以降の計画	橋梁架替・道路改良工事により計画的に整備する。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	過疎対策事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	3	目	道路新設改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	308,800千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。
事業内容	道路改良、道路舗装、側溝改良

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	59,000	119,000	119,000	5,900	5,900	308,800
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			59,000	119,000	119,000	5,900	5,900	308,800
			0	0	0	0	0	0
事業量			道路改良225m 道路舗装915m	道路改良400m 旧橋撤去	道路改良400m 旧橋撤去	道路改良400m	道路改良400m	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	道路整備延長	1,121m/年		4,300m/9年間

特定財源の名称 補助率等	過疎対策債
事業実績・効果 (2021年度まで)	舗装・側溝改良工事により、計画的な工事が実施されている。
2027年度 以降の計画	道路改良・舗装・側溝改良工事により計画的に整備する。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	道路改良事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	3	目	道路新設改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	道路網の整備		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	25,500千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	市道の拡幅改良、舗装等を行い道路の安全と利便性を図る。					
事業内容	道路改良、局部改良、側溝改良					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	3,600	3,000	3,000	3,000	3,000	15,600
								0
	一般財源		1,500	2,100	2,100	2,100	2,100	9,900
								0
事業費(千円)			5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	25,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			側溝改良14m 水路更新25m	局部改良16m	局部改良16m	局部改良16m	局部改良16m	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	整備延長	8m/年		1,850m/9年間
特定財源の名称 補助率等	仙北ふるさと振興基金繰入金			
事業実績・効果 (2021年度まで)	道路改良・局部改良工事により、計画的な工事が実施されている。			
2027年度 以降の計画	道路改良・局部改良工事により計画的に整備する。		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	橋りょう維持補修費		担当部課	建設部 建設課			担当者名	筒崎　祐也			
会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	4	目	橋りょう維持費
第2次総合計画での位置付け	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち			総合戦略での位置付け	基本目標					
	施策分野	②生活安全									
	施策	道路網の整備				具体的施策					
事業区分	継続	2022～2026 事業総額	8,000千円		事業期間	2018　年度　～		2026　年度			
事業の目的・効果・必要性等	市内全域の橋りょうの破損補修等を行い道路の安全と利便性を図る。										
事業内容	橋りょう補修(15m)未満										

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			0	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				橋りょう補修 1橋	橋りょう補修 1橋	橋りょう補修 1橋	橋りょう補修 1橋	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	整備橋りょう数	1橋/年		26橋/9年間
特定財源の名称 補助率等	過疎対策事業債			
事業実績・効果 (2021年度まで)	橋りょう補修工事により、道路の安全と利便性を図っている。			
2027年度 以降の計画	橋りょう補修　1橋/年		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	防火水槽新設事業	担当部課	総務部部 総合防災課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	65,445千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	防火用水の不安定な地域に防火水槽を設置し、防火力の向上を図ると共に住民の火災に対する不安解消と防火意識の向上を図る。					
事業内容	防火水槽（40㎥）を新設する。					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	13,089	13,089	13,089	13,089	13,089	65,445
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			13,089	13,089	13,089	13,089	13,089	65,445
			0	0	0	0	0	0
事業量			防火水槽2基	防火水槽2基	防火水槽2基	防火水槽2基	防火水槽2基	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	防火水槽設置件数	2基／年		16基/10年
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 （2021年度まで）	2011年度から2020年度まで10基を新設			
2027年度 以降の計画	毎年2基の新設を行い、水利の充実を図る		後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	小型ポンプ付積載車購入事業費	担当部課	総務部 総合防災課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	74,060,000千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	・消防力の充実、強化を図る。 ※老朽化した積載車を随時更新すると共に、かつ普通車から軽自動車に切り替えていく。
事業内容	小型ポンプ付積載車を配備し、消防力の充実、強化を図る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	14,812,000	14,812,000	14,812,000	14,812,000	14,812,000	74,060,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			14,812,000	14,812,000	14,812,000	14,812,000	14,812,000	74,060,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			小型消防ポンプ付【軽】積載車購入2台	小型消防ポンプ付【軽】積載車購入2台	小型消防ポンプ付【軽】積載車　購入2台	小型消防ポンプ付【軽】積載車　購入2台	小型消防ポンプ付【軽】積載車　購入2台	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	小型消防ポンプ付【軽】積載車購入数	2021年度 2台購入		20台／10年

特定財源の名称 補助率等	緊急防災・減災事業費　14,416,182×充当率1.00×過去2ヵ年適債割合込97.4%
事業実績・効果 （2021年度まで）	2016年度からは機動力を強化するため、普通積載車から軽四輪積載車への更新を行うと共に小型ポンプのみの設置を縮小しながら新たに軽四輪積載車の配備を行う。
2027年度 以降の計画	現在配備の積載車と共に新たに軽四輪積載車の配備を行う。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	消火栓新設事業	担当部課	総務部 総合防災課課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	126,475千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	消防力の充実、強化を図るため、水道事業と併せ整備を図る。					
事業内容						

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	25,295	25,295	25,295	25,295	25,295	126,475
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			25,295	25,295	25,295	25,295	25,295	126,475
			0	0	0	0	0	0
事業量			消火栓新設工事費負担金 10基	消火栓新設工事費負担金 10基	消火栓新設工事費負担金　10基	消火栓新設工事費負担金　10基	消火栓新設工事費負担金 10基	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	消火栓設置数	10基/年		92基/10年
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果（2021年度まで）	2011年度から2018年度まで82基を設置。2019年度は新設なし。 2020年度から2021年度まで32基を新設			
2027年度以降の計画	上下水道課の水道計画と併せて年平均10基を新設する。		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	自主防災組織育成事業	担当部課	総務部 総合防災課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	2	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	18,175千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	・地域の自主的な防災活動を推進し、災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織の育成及び組織活動の推進を図る目的とする。
事業内容	・自主的な防災活動を行う自主防災組織への活動助成を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	17,500
								0
	一般財源		135	135	135	135	135	675
								0
事業費(千円)			2,635	3,135	3,635	4,135	4,635	18,175
			0	0	0	0	0	0
事業量			40組織(実績見込)×50千円	45組織(実績見込)×50千円	50組織(実績見込)×50千円	55組織(実績見込)×50千円	60組織(実績見込)×50千円	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	自主防災組織結成数	37団体		100団体

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2017年度16団体、2017年度16団体、2018年度15団体、 019年度20団体、2020年度20団体 、2021年度15団体	2
2027年度 以降の計画	引き続き、未結成各町内会などへ働きかける。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	空き家等対策支援事業	担当部課	総務部 総合防災課	担当者名	齋藤　篤

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	5	目	災害対策費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	52,400千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内で増加する空き家対策として、解体・撤去を促進することで、地域の活性化と市民の安全・安心の向上を図る。
事業内容	危険老朽空き家及び空き家の解体・撤去。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240	26,200
								0
		その他	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240	26,200
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			10,480	10,480	10,480	10,480	10,480	52,400
			0	0	0	0	0	0
事業量			危険老朽補助金上限50万円×6件 一般20万円×5件	危険老朽補助金上限50万円×6件 一般20万円×5件	危険老朽補助金上限50万円×6件 一般20万円×5件	危険老朽補助金上限50万円×6件 一般20万円×5件	危険老朽補助金上限50万円×6件 一般20万円×5件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	危険老朽空き家解体数	解体数　16件		104件／8年

特定財源の名称 補助率等	過疎対策事業費　4，000万円×充当率100%	
事業実績・効果 (2021年度まで)	2017年度　1件(475千円)、2018年度　8件(3，474千円)、2019年度　7件(2，901千円)、2020年度　6件(2，312千円)、2021年度　16件(5174千円)	
2027年度 以降の計画	補助金上限50万円×6件　及び　20万円×5件　を予定	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	防災の集い事業費	担当部課	総務部 総合防災課課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	5	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,290千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市民の防災意識の向上を図る。
事業内容	防災の集い（防災フェア）を開催し、市民の防災意識の向上を図る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	129	129	129	129	129	645
								0
		その他						0
								0
	一般財源		129	129	129	129	129	645
								0
事業費（千円）			258	258	258	258	258	1,290
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	訓練参加者数	2021年度仙北市総合防災訓練　参加者数　0人		600人／年

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2019年度　防災の集い（防災フェア）を開催　　2 020年度　桧木内小・中学校合同で避難訓練開催 2021年度　新型コロナウイルスの影響で実施無し
2027年度 以降の計画	毎年8月の仙北市防災月間において、市民の防災意識の向上を図るため、防災フェア等の開催を行う。2019年度から、市内3地区の持ち回りで避難訓練を行っている。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	消防団員装備充実事業	担当部課	総務部 総合防災課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	2	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	5,750千円	事業期間	2022　年度　～	2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	・平成25年度において、消防団を中核とした地域防災力を充実強化に関する法律が制定され、消防団員の救助活動時の安全対策が必要とされている。また、新基準の活動服や踏抜防止版板長靴などを購入し、消防団員の安全確保を図る。
事業内容	・災害現場活動時の安全確保のため、新基準の活動服、踏抜防止板長靴などを購入

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	5,750
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	5,750
			0	0	0	0	0	0
事業量			活動服10着	活動服10着	活動服10着	活動服10着	活動服10着	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	公務災害発生件数	0件		0件

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金	
事業実績・効果（2021年度まで）	新入団員や消防団の活動・訓練により毀損した場合など、その都度活動服などを購入している。	
2027年度以降の計画	今後も消防団員の災害活動時安全確保を継続する。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	消防ポンプ庫増改築事業	担当部課	総務部 総合防災課	担当者名	水平　翔

会計名	一般会計	予算科目	9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	消防体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,307千円	事業期間	2018　年度　～	2022　年度

事業の目的・効果・必要性等	・消防力の充実、強化を図る。 これまで、ポンプ庫にはポンプのみ設置されており軽トラックのを保有している消防団員が軽トラックにポンプを積載して出動していたが、消防ポンプ積載車の配備により災害時の迅速な対応が可能となる。 ※
事業内容	・消防ポンプ置場を消防ポンプ積載車の車庫として使用するため増改築し、消防力の充実、強化を図る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	0	307	2,000			2,307
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			0	307	2,000	0	0	2,307
			0	0	0	0	0	0
事業量				消防ポンプ庫増改築設計	消防ポンプ庫増改築1棟			

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	消防ポンプ積載車配備台数			

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	河川維持補修事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	3	項	河川費	2	目	河川維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	防災体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	32,700千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	河川維持補修を行い、水害の無い安全・安心な河川づくり
事業内容	河川に堆積した土砂等を撤去し、河道の確保を行い、また護岸等が崩れた箇所については修繕を行う

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	23,000
								0
	一般財源		1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	9,700
								0
事業費（千円）			6,540	6,540	6,540	6,540	6,540	32,700
			0	0	0	0	0	0
事業量			河川浚渫 護岸補修	河川浚渫 護岸補修	河川浚渫 護岸補修	河川浚渫 護岸補修	河川浚渫 護岸補修	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 （2021年度まで）	河川パトロール等、または住民からの通報・要望があった場合に速やかに現地確認し、業者へ補修作業、工事等発注して対応している	
2027年度 以降の計画	河川パトロール等、または住民からの通報・要望があった場合に速やかに現地確認し、業者へ補修作業、工事等発注して対応する	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	河川改良事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	3	項	河川費	3	目	河川改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	防災体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	130,000千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	河川整備の充実を図り、水害のない安全・安心な河川づくり					
事業内容	河川改修、護岸補修					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			河川改修 2河川	河川改修 5河川	河川改修 5河川	河川改修 5河川	河川改修 5河川	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	整備河川数	0河川/年		45河川/9年間
特定財源の名称 補助率等	緊急自然災害防止対策事業債			
事業実績・効果 (2021年度まで)	9款　再災害防止対策事業において河川改修、護岸補修を実施している。			
2027年度 以降の計画	平成30年度より再災害防止対策事業において一般河川の整備を行ってきたが 令和4年度より河川改良事業において実施する。 河川改修　5河川/年		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	排水対策事業費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	3	項	河川費	3	目	河川改良費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	防災体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	32,000千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	排水整備の充実を図り、水害のない安全・安心な河川づくり					
事業内容	水路整備、暗渠改修					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		0	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
								0
事業費(千円)			0	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				冠水対策 2路線	冠水対策 2路線	冠水対策 2路線	冠水対策 2路線	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	整備路線数	0路線/年		49路線/9年間
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 (2021年度まで)	9款　再災害防止対策事業において水路整備、暗渠改修を実施している。			
2027年度 以降の計画	平成30年度より再災害防止対策事業において水路整備を行ってきたが令和5年度より排水対策事業において実施する。 冠水対策　2路線/年		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	交通安全施設整備費	担当部課	建設部 建設課	担当者名	筒崎　祐也

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	2	目	道路維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	交通安全の推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	29,600千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内全域の市道の交通安全施設を整備し、安全と利便性を図る。
事業内容	道路区画線、防護柵、カーブミラーの設置

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	4,600					4,600
								0
	一般財源		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
								0
事業費(千円)			9,600	5,000	5,000	5,000	5,000	29,600
			0	0	0	0	0	0
事業量			道路区画線 11.2km 防護柵65m ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ4基	道路区画線 10km 防護柵40m ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ3基	道路区画線 10km 防護柵40m ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ3基	道路区画線 10km 防護柵40m ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ3基	道路区画線 10km 防護柵40m ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ3基	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	区画線整備延長	7.7km/年		220km/9年間

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	道路パトロール等、または住民からの通報・要望があった場合は速やかに現地確認・補修を行っている。また緊急性に応じて工事発注にて対応している。
2027年度 以降の計画	道路パトロール等、または住民からの通報・要望があった場合は速やかに現地確認・補修を行う。また緊急性に応じて工事発注にて対応する。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	生活路線代替バス運行費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	草皆　晃

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	10	目	交通政策費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	②生活安全			
	施策	公共交通機関の維持と利便性の向上		具体的施策	生活環境の維持と利便性向上

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	294,250千円	事業期間	2010　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	生活バス廃止路線及び交通空白地において、地域住民の生活に必要な交通手段を確保する。
事業内容	市民バスの運行・デマンド型乗合タクシーの運行費補助。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	11,926	11,926	11,926	11,926	11,926	59,630
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		46,924	46,924	46,924	46,924	46,924	234,620
								0
事業費（千円）			58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	294,250
			0	0	0	0	0	0
事業量			市民バス デマンドタクシー 公共交通会議	市民バス デマンドタクシー 公共交通会議	市民バス デマンドタクシー 公共交通会議	市民バス デマンドタクシー 公共交通会議	市民バス デマンドタクシー 公共交通会議	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	市民バス・デマンド交通利用者数	47,969人		70,000人/年間

特定財源の名称 補助率等	秋田県生活バス路線等維持費補助金・マイタウンバス補助金 補助率：補助対象路線ごとに対象経費の1/2以内
事業実績・効果 （2021年度まで）	【2021（R3）年度利用者数】47,969人（市民バス 27,261人　デマンドタクシー 20,708人） ・市負担額　56,407千円（県補助金 12,039千円　一般財源 44,368千円）
2027年度 以降の計画	さらに効率的な交通ネットワークの構築を図るため、国県の補助制度の動向を注視しながら市民バス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。
廃止理由	

後期分事業総額（千円）

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	生活バス路線対策費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	草皆　晃

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	10	目	交通政策費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	②生活安全			
	施策	公共交通機関の維持と利便性の向上		具体的施策	生活環境の維持と利便性向上

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	230,260千円	事業期間	2010　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	民間バス路線の運行を維持し、地域住民に必要な交通手段を確保する。 市補助金交付対象（7系統）：大曲角館、六郷1・2、角館田沢湖、稲沢、鎧畑、田沢湖一周 県補助対象（3系統）：大曲角館、六郷1・2
事業内容	民間バス路線運行費補助金の交付

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	4,261	4,261	4,261	4,261	4,261	21,305
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		41,791	41,791	41,791	41,791	41,791	208,955
								0
事業費（千円）			46,052	46,052	46,052	46,052	46,052	230,260
			0	0	0	0	0	0
事業量			市補助金交付7系統（うち県補助対象3系統）	市補助金交付7系統（うち県補助対象3系統）	市補助金交付7系統（うち県補助対象3系統）	市補助金交付7系統（うち県補助対象3系統）	市補助金交付7系統（うち県補助対象3系統）	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	生活バス路線の維持	7系統		7系統

特定財源の名称 補助率等	秋田県生活バス路線等維持費補助金 補助率：系統別の平均乗車密度により1/2または1/6	
事業実績・効果 （2021年度まで）		
2027年度 以降の計画	民間が運行しているバス路線は他市町をつなぐ生活交通としての役割も担っている。今後も日常の移動が困難な交通弱者など市民生活に重要な交通路線の維持・確保に努める。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	秋田内陸縦貫鉄道㈱ 運営費補助金	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	三浦清人

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	10	目	交通政策費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	公共交通機関の維持と利便性の向上		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	399,000千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	内陸線を国道105号線の代替交通手段と位置づけ、内陸線の持続的な経営を確保するため県・2市において運営のための資金を助成する。
事業内容	秋田内陸縦貫鉄道㈱の運行を維持するため、運営費補助金を交付する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
								0
		分担金						0
								0
		地方債	59,800	59,800	59,800	59,800	59,800	299,000
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			79,800	79,800	79,800	79,800	79,800	399,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			運営費 補助金	運営費 補助金	運営費 補助金	運営費 補助金	運営費 補助金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	内陸線輸送人員	177,192人 【2022.3】		230,462人

特定財源の名称 補助率等	地方鉄道運営費補助金(県) 20,000千円、過疎対策事業債(ソフト分) 59,800千円
事業実績・効果 (2021年度まで)	内陸線R2年度経常損益:▲184,158千円　内陸線R2年度輸送人員:179,911人 内陸線R3年度経常損益:▲198,233千円　内陸線R3年度輸送人員:177,192人
2027年度 以降の計画	今後の経営状況によるため未定。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	パソコン更新事業	担当部課	総務部 総合情報センター	担当者名	小野

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	高度情報化の促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	140,154千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	一般事務用のパソコンやプリンタ、IP電話等について、機器の更新をして事務の効率化を図るとともにウイルス感染や情報漏洩等へのリスク回避を図る。
事業内容	更新時期の違う機器を精査し効率化を図りながら計画的に更新してきた。対象となる機器については5年のリース契約を基本とし、職員数の増減等にあわせて台数等を調整しながら計画的に更新を行っていく。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		30,266	27,472	27,472	27,472	27,472	140,154
								0
事業費（千円）			30,266	27,472	27,472	27,472	27,472	140,154
			0	0	0	0	0	0
事業量			財務ｻｰﾊﾞ1、パソコン更新台数300台	パソコン更新台数157台	ﾚｰｻﾞPR65、ｲﾝｸｼﾞｪｯﾄPR6	IP電話	JUSTﾗｲｾﾝｽ200、INT系パソコン200、NAS	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	職員数に応じた台数確保、事務の効率化 ※必要な事務職員に対し100%配備	100%		100%

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 （2021年度まで）	異動、機構改革等の内部的要因や、国・システム導入ベンダー等の動向によりその都度調整が必要になっているが、ほぼ計画通りに実施されており、事務環境の改善に寄与している。	
2027年度 以降の計画	時期は未定であるが、広域での電算業務の共同化、クラウドサービスの利用等技術革新とともに現状の根本的な見直しが想定されるため、情報の収集・精査を行い計画的な事業を実施して更なる事務の効率化を目指す。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	ネットワーク機器等更新事業	担当部課	総務部 総合情報センター	担当者名	小野

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	高度情報化の促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	58,064千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	ネットワーク全般について、機器の更新をして事務の効率化を図るとともに、ネットワーク障害や情報漏洩等へのリスク回避を図る。
事業内容	グループウェアやウェブサーバ等については合併後に統合して運用してきたが、ネットワークの基幹的な機能を有するL3・L2スイッチ等の高性能機器等や各庁舎フロアー等に配置しているスイッチ、HUB類については運用状況に応じて不調がない限り継続利用している物もあったことから、エリアを分けて対象となる機器を選定し保守可能期間により変動はあるものの計画的に更新を行っていく。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		12,812	11,313	11,313	11,313	11,313	58,064
								0
事業費（千円）			12,812	11,313	11,313	11,313	11,313	58,064
			0	0	0	0	0	0
事業量			WebFW、LGﾒｰﾙｻｰﾊﾞ、Wifi機器等	次期LGWANﾙｰﾀ	（ﾘｰｽ料計上）	（ﾘｰｽ料計上）	（ﾘｰｽ料計上）	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	安定稼働のため機器更新（ｻｰﾊﾞｰﾙｰﾑ内以外は田沢湖・西木・角館の3地区に分け整備）	100%		100%

特定財源の名称補助率等	
事業実績・効果（2021年度まで）	グループウェアやウェブサーバ等については計画的に更新されているが、ネットワークの基幹的な機能を有するL3・L2スイッチ等の高性能機器等については個体・性能の陳腐化に応じて段階的に更新。
2027年度以降の計画	時期は未定であるが、広域での電算業務の共同化、クラウドサービスの利用等技術革新とともに現状の根本的な見直しが想定されるため、情報の収集・精査を行い計画的な事業を実施して更なる事務の効率化を目指す。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	基幹業務システム更新事業	担当部課	総務部 総合情報センター	担当者名	小野

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	高度情報化の促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	96,771千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	基幹システムや端末機器、住基ネット関連機器について、機器の更新等により事務の効率化や住民サービスの向上を図る。				
事業内容	対象となる機器については5年のリース契約を基本とし、契約満了にあわせて計画的に更新を行っていくが、アプリケーションの継続利用の可否、保守契約の延長の可否等により更改時期を調整する。サーバ類についてはクラウドサービスの利用も検討していく。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		18,088	23,598	18,253	18,378	18,454	96,771
								0
事業費（千円）			18,088	23,598	18,253	18,378	18,454	96,771
			0	0	0	0	0	0
事業量			ｻｰﾊﾞ機器一式、PR30	住基ﾈｯﾄｻｰﾊﾞ1、FW2、PC3、ｻｰﾊﾞOS	ﾉｰﾄPC20、Office20	タッチパネル3	高速ﾌﾟﾘﾝﾀｰ1、ﾉｰﾄPC90	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	業務システムのクラウドサービス利用率の向上	100%		100%
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 （2021年度まで）	安定稼働及び端末の必要台数の確保については、住民サービスの向上を図りながら計画通りに実施されている。			
2027年度 以降の計画	主要な17業務の基幹系システム標準化、ガバメントクラウドの構築等国の動向に合わせながら、クラウドサービスの利用等とともに現状の根本的な見直しが想定されるため、情報の収集・精査を行い計画的な事業を実施して更なる事務の効率化を目指す。		後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	社会保障・税番号制度システム整備	担当部課	総務部 総合情報センター	担当者名	小野

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	高度情報化の促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	10,085千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	番号制度関係業務システムの整備・運用を行い、国の機関や全国の市町村と安定的な情報連携を図りながら国民の利便性の向上や事務の効率化を図る。				
事業内容	国等関係機関の動向を見ながら、データ標準レイアウト改版への対応等システムの改修や、団体内統合利用番号連携サーバー(ID連携サーバー)更改、次期中間サーバーの構築を行って、情報提供ネットワークシステム、マイナポータル等の住民サービスの向上が図れるよう対応する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	10,085
								0
事業費(千円)			2,017	2,017	2,017	2,017	2,017	10,085
			0	0	0	0	0	0
事業量			標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応	標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応	標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応	標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応、ID連携ｻｰﾊﾞｰ更改	標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	国民の利便性の向上や事務の効率化を図る	100%		100%
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 (2021年度まで)	システムの構築が完了し運用が開始されたが安定稼働している。住民の利便性を向上するためデータ標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応等サービス内容の追加にも随時対応している。			
2027年度 以降の計画	情報提供ネットワークシステムでの各情報保有機関との情報連携、マイナポータルでの住民等への対応をし、新たなサービスを展開する。		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	ICTセキュリティ対策事業	担当部課	総務部 総合情報センター	担当者名	小野

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	人が輝き安心して暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	②生活安全			
	施策	高度情報化の促進		具体的施策	

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	26,203千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	資産管理やウイルス対策ソフト等を導入してリアルタイムに利用者の状況を把握するとともに、情報漏洩等を未然に防げるようにセキュリティの強化を図る。
事業内容	(パソコン等)資産管理ソフトを導入してリアルタイムに利用者の状況を把握するとともに、情報漏洩等を未然に防げるよう管理する。また、ウィルス対策、二要素認証、WSUS、メール無害化の他、県のセキュリティクラウドを利用することにより安全を図っている。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		3,004	14,187	3,004	3,004	3,004	26,203
								0
事業費(千円)			3,004	14,187	3,004	3,004	3,004	26,203
			0	0	0	0	0	0
事業量			ｳｨﾙｽ対策・資産管理ｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ更新	資産管理、ｳｨﾙｽ・ﾒｰﾙ対策、二要素認証、WSUS	ｳｨﾙｽ対策・資産管理ｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ更新	ｳｨﾙｽ対策・資産管理ｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ更新	ｳｨﾙｽ対策・資産管理ｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ更新	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	情報漏洩等のセキュリティインシデント防止	100%		100%

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 (2021年度まで)	個人情報の漏洩等は発生しておらず、外部からの攻撃等も未然に防がれている。インターネット系とLGWAN系、個人番号利用事務系のネットワークを分離し、安全な通信を確保している。県のSCを利用。	
2027年度 以降の計画	個人へのセキュリティ教育を行っていくとともに、最新のセキュリティ対策を行い情報漏洩の防止等安全対策を行っていく。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	フッ化物洗口事業	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	竹内由美子

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,805千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国や県と比較し当市の幼児・児童のむし歯本数が多く、むし歯罹患率が高い。 むし歯予防対策の一つとして、フッ化物の応用による歯質の強化があり、県では2004年度(平成16)より「お口ブクブク大作戦事業」として力を入れ、県内でもほとんどの市町村が実施している。県でフッ化物洗口に取り組み12歳児永久歯DMF歯数が全国平均を下回り現在も継続している。当市でも2014年度(平成26)に5歳児から開始し、2015年度(平成27)は小学1年生、2016年度(平成28)は小学校全校児童、2017年度(平成29)は5歳児から中学生まで拡大して実施している。継続した実施が必要である。
事業内容	フッ化物洗口:5歳児は1日1回実施を週5日、小・中学生は1日1回実施を週1日

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	761	761	761	761	761	3,805
								0
	一般財源							0
								0
事業費(千円)			761	761	761	761	761	3,805
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	幼児、児童・生徒のう歯罹患率の低下	R3年度3歳児一人当たり本数0.48本・罹患率13.95% R3年度12歳児DMF歯数0.79本		R8年度3歳児むし歯ひとりあたり本数0.5本以下維持、罹患率13.0%、R8年度12歳児DMF歯数0.7本

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果(2021年度まで)	R3年度フッ化物洗口実施率(園、小・中学校平均98.9%) R3年度12歳児DMF歯数0.79本でむし歯指数が減少している。
2027年度以降の計画	継続実施
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	健康づくり推進員活動事業	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	新山紀恵子

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	保健活動・健康づくりの推進及び高齢者福祉の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	7,714千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	健康づくり推進員が、自らの健康づくりに関心を持ち、それを周囲の人達へ伝達していくことで、健康の輪を広げていくことを活動の目的とし、このことにより、地域全体の健康観の向上が期待できる。
事業内容	①健康づくり研修会の開催(1回)(知識の習得と伝達) ②保健課主催の各種講演会や研修会に参加。周囲への参加呼びかけ ③各種健(検)診への受診勧奨(声かけ)　④結核予防婦人会会員を兼ねる(複十字シールの配布)

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,586	1,532	1,532	1,532	1,532	7,714
								0
事業費(千円)			1,586	1,532	1,532	1,532	1,532	7,714
			0	0	0	0	0	0
事業量			複十字シール募金活動、意識アンケート調査、研修会 受診勧奨	複十字シール募金活動、研修会、受診券配布、受診勧奨	複十字シール募金活動、研修会、受診券配布、受診勧奨	複十字シール募金活動、研修会、受診券配布、受診勧奨	複十字シール募金活動、研修会、受診券配布、受診勧奨	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	2019年度までは、健康づくり推進員会議を各地区で5月に開催し、受診券を各世帯に配布してもらい、受診勧奨及び世帯状況の把握等の活動を行っていた。2020年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため推進員会議は行わず、受診券の配布は郵送に変えている。
2027年度 以降の計画	地域の健康づくりを推進する要の人材として、各種健(検)診受診勧奨や住民の健康意識の高揚に一役を担い、健康寿命の延伸を目指す組織作りを行う。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	大腸がん予防事業費	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	伊澤　貴子

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	2	目	予防費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	保健活動・健康づくりの推進及び高齢者福祉の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	21,820千円	事業期間	2022　年度　～　2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	国立がんセンターが研究事務局となる『大腸がん研究（比較試験）』を行い、全大腸内視鏡検査（TCS）による大腸がん検診の有効性評価を行う。TCSが将来の検診手法に取り入れられ、大腸がんの早期発見及び早期治療が行われ大腸がんによる死亡の減少効果をもって研究評価としている。
事業内容	平成21年度から開始され、平成23年度からは大仙市も加わり、平成28年度末には研究参加者は9,749人（うち仙北市は3,677人）となった。研究参加者をFOBT群とTCS群の2群に分けて、大腸がんによる死亡率を研究のエンドポイントとしている。参加者は、その後9年間にわたり集団検診時のFOBT結果を研究事務局に提供していく。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,267	1,267	1,267	1,267		5,068
								0
	一般財源		4,188	4,188	4,188	4,188		16,752
								0
事業費（千円）			5,455	5,455	5,455	5,455	0	21,820
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2025年度目標
	研究参加者の受診率	2020年度 68.5%		70%

特定財源の名称 補助率等	大腸がん検診研究事業費委託金（昭和大学より）
事業実績・効果 （2021年度まで）	研究参加者数は目標にはほぼ達成しているとみなされており、研究の継続が決定されている。研究参加を呼び掛けたことで、大腸がん検診受診率も大幅に伸びた。
2027年度 以降の計画	なし ※2025年度でFOBT検診結果の情報提供が終了。その後の研究参加者の大腸がん検診は健康増進事業で実施している一般のがん検診として実施。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	自殺対策計画策定	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	渡辺直弥

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,591千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	自殺対策基本法第13号第1項及び第2項に、都道府県及び市町村への策定について規定されている。地域自殺対策強化事業のなかの必須事業であり、2018年度に仙北市自殺対策計画を策定した。計画に基づき「誰も自殺に追い込まれない仙北市」を目指す。
事業内容	各年度、協議会を年1回を開催し、委員の意見を反映させながら地域の実情に則した効果的な取り組みを実施する。2022年度に市民意識調査を行い、2023年度にはその結果を反映させながら計画の見直しを行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	191	450	50	50	50	791
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		194	450	52	52	52	800
								0
事業費（千円）			385	900	102	102	102	1,591
			0	0	0	0	0	0
事業量			協議会の開催 市民意識調査の実施	協議会の開催 第二次自殺対策計画の策定	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	自殺死亡率を2026年度までに25%以下へ減少させる	自殺死亡率 2021年23.7%		自殺死亡率 2026年　0%

特定財源の名称 補助率等	地域自殺対策強化事業費補助金		
事業実績・効果 （2021年度まで）	2018年度の新規事業。市民アンケートの実施・集計、策定委員会の開催、パブリックコメントを経て計画を策定し、2021年は1回の書面会議を開催した。		
2027年度 以降の計画	2023年度に5か年計画を見直し「誰も自殺に追い込まれない仙北市」の実現に向けて効果的な事業の推進を図る。	後期分事業総額（千円）	
廃止理由			

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	健康づくり人材育成事業	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	新山紀恵子

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	2	目	予防費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	保健活動・健康づくりの推進及び高齢者福祉の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,105千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	秋田県が目指す「10年で健康寿命日本一」は、県民総ぐるみで展開していく事業であり、仙北市も県と共に「健康長寿推進員」（元気はつらつ隊）の育成を行い、地域に健康づくりの意識を広めていく。
事業内容	運動や食事、検診、心の健康等、実技や講話を通して、健康づくりについての知識を習得し、自らが健康づくりに取り組むことができるよう支援する。また、教室で学んだことを資料の配布や集いの場の活用等で地域に広げられるよう支援する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		105	500	500	500	500	2,105
								0
事業費（千円）			105	500	500	500	500	2,105
			0	0	0	0	0	0
事業量			研修会、地域活動	研修会、地域活動	研修会、地域活動	研修会、地域活動	研修会、地域活動	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	健康意識の高い人材の育成	認定者　136人		236人 （20人/年）

特定財源の名称 補助率等			
事業実績・効果 （2021年度まで）	2018年度から開始し136人が健康長寿推進員（元気はつらつ隊）に認定されている。健康を意識する人が増えることで、家族や地域へ健康づくりの方法を伝え、市全体の健康寿命の延伸につなげている。		
2027年度 以降の計画	県が目指す「健康寿命日本一」は、2028年までの目標であり、継続的な事業実施が必要である。また、これからの仙北市を支えるため、教室の参加者の若返りを図る。	後期分事業総額（千円）	
廃止理由			

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	産科医等確保支援事業費補助金	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	渡辺　直弥

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	保健活動・健康づくりの推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,000千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	産婦人科医師及び助産師が減少している現在、産科医等に分娩手当を支給している病院に対し、補助金を交付し分娩施設及び産科医等の確保を図る。
事業内容	仙北市内の産婦人科医院（R4.7月時点で市立角館総合病院のみ該当）へ分娩件数に応じて補助金を交付する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	200	200	200	200	200	1,000
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		200	200	200	200	200	1,000
								0
事業費（千円）			400	400	400	400	400	2,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			補助金交付分娩件数40件	補助金交付分娩件数40件	補助金交付分娩件数40件	補助金交付分娩件数40件	補助金交付分娩件数40件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	分娩件数に応じた分娩手当の支給件数	33件（R3実績）		40件/年

特定財源の名称補助率等	秋田県産科医等確保支援事業費補助金　補助率1/2
事業実績・効果（2021年度まで）	令和3年度実績　分娩件数33件×10,000円＝330,000円
2027年度以降の計画	実績を考慮しながら、医療機関が産科医等の確保できるよう補助を継続していく。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	がん補正具購入費補助金	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	伊藤　亜莉沙

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生費総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	医療体制の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,450千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	がん患者の就労や社会参加を応援し、療養生活の質がより良いものになるよう補正具の購入費を助成する
事業内容	購入費のうち、1年度目は乳房(右・左)30,000円、頭髪(かつら)45,000円を上限とし、2年度目以降乳房(右・左)20,000円、頭髪(かつら)30,000円を上限として助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	230	230	230	230	230	1,150
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		460	460	460	460	460	2,300
								0
事業費(千円)			690	690	690	690	690	3,450
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	補正具助成申請件数	頭髪・乳房8件 (R3実績)		頭髪・乳房13件

特定財源の名称 補助率等	秋田県がん患者医療用補正具助成事業費補助金　補助率1/2
事業実績・効果 (2021年度まで)	令和3年度　頭髪補正具7件、乳房補正具1件
2027年度 以降の計画	市民への啓発を図りながら、がん患者の皆さんの応援を継続していく。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	子育て世代包括支援センター	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	竹内由美子

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	24,885千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するために、きめ細やかな相談体制を整える。
事業内容	相談、支援プラン作成、産前・産後支援、子育て支援教室、訪問指導、子育て支援等に関する連携会議、専任相談員の配置等、妊娠期から切れ目のない子育て支援事業

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	3,062	3,062	3,062	3,062	3,062	15,310
								0
		県支出金	793	793	793	793	793	3,965
								0
		分担金	45	45	45	45	45	225
								0
		地方債						0
								0
		その他	7	7	7	7	7	35
								0
	一般財源		1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	5,350
								0
事業費（千円）			4,977	4,977	4,977	4,977	4,977	24,885
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業　母子保健型） 母子保健衛生費国庫補助金（妊娠出産包括支援事業（産前・産後サポート事業、産後ケア事業）
事業実績・効果 （2021年度まで）	令和3年度　支援プラン作成153件、妊産婦・乳幼児訪問189件、電話相談146件、子育て支援教室参加者182人　コロナ禍で人数制限を設けて実施した。希望者には個別に支援を行った。 利用者支援相談員を配置し、子育て推進課とケースの情報共有をしている。連携した支援に繋げていることができている。
2027年度 以降の計画	継続
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	福祉医療費	担当部課	市民福祉部 市民生活課	担当者名	髙橋りえ

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	医療給付費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	市子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	1,166,560千円	事業期間	2005 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市に在住する乳幼児、小中学生及び高校生等、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者、重度心身障害(児)者の医療費の自己負担分を助成する。(高校生等までの助成開始は、令和4年8月1日から)
事業内容	医療費の自己負担分を助成する。 ただし、令和4年7月31日までは乳幼児及び小中学生市民税所得割課税世帯(0歳児を除く)は一部助成(自己負担上限千円/月額)。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	100,608	100,608	100,608	100,608	100,608	503,040
								0
		分担金						0
								0
		地方債	13,200					13,200
								0
		その他	5,244					5,244
								0
	一般財源		100,604	136,118	136,118	136,118	136,118	645,076
								0
事業費(千円)			219,656	236,726	236,726	236,726	236,726	1,166,560
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	福祉医療費の自己負担分の助成	186,202千円	236,726千円／年	236,726千円／年

特定財源の名称 補助率等	福祉医療費補助金・福祉医療費事務費補助金(補助対象経費 50%) ※平成28年8月1日から子どもの医療費助成対象年齢を中学生まで拡充して実施。
事業実績・効果 (2021年度まで)	※福祉医療費－扶助費の実績 平成28年度:207,456,443円、平成29年度:212,150,381円、平成30年度:212,811,780円 令和元年度:204,874,870円、令和2年度:186,200,165円、令和3年度:186,201,882円
2027年度 以降の計画	福祉医療助成は、乳幼児、小・中学生及び高校生等、ひとり親家庭の児童、高齢身体障害者、重度心身障害(児)者の健康保持と生活安定を図るための重要な施策であり、引き続き実施していく。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	放課後児童対策事業	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	田口　佳織

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	児童福祉施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て支援保育の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	476,269千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	昼間労働等の都合で家庭に保護者のいない小学生に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を与え健全育成を図る。
事業内容	放課後児童クラブ7クラブ（白樺児童会、ポプラ学園、かくのだて児童クラブ、マロンクラブ、ひのきっこクラブ、かしわっこクラブ、中川っ子クラブ）の運営。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	15,384	15,384	15,384	15,250	15,250	76,652
								0
		県支出金	15,384	15,384	15,384	15,250	15,250	76,652
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	13,473	13,473	13,473	13,935	13,935	68,289
								0
	一般財源		51,052	51,052	51,052	50,760	50,760	254,676
								0
事業費（千円）			95,293	95,293	95,293	95,195	95,195	476,269
			0	0	0	0	0	0
事業量			7放課後児童クラブの運営	7放課後児童クラブの運営	7放課後児童クラブの運営	7放課後児童クラブの運営	7放課後児童クラブの運営	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	利用児童数（延べ）	4,963	3,500	3,500

特定財源の名称 補助率等	子ども・子育て支援交付金（国1/3） 放課後児童健全育成事業費補助金（県1/3）
事業実績・効果 （2021年度まで）	（各月登録者数の計）2018年度　4,934人　2019年度　5,227人　2020年度　4,963人　2021年度　4,832人
2027年度 以降の計画	利用者のニーズに応じて必要な見直しを加える。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	仙北市地域子育て拠点事業	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	藤村　香織

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	児童福祉施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち			基本目標	少子化対策
施策分野	③健康医療福祉				
施策	子育て支援保育の充実			具体的施策	子育て支援保育の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	9,115千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	在宅で子育て中の親子が自由に気軽に集い、相互に育児相談や情報交換といった交流を行える場を提供することで、子育ての不安や負担の解消につなげるとともに、保護者同士のネットワーク化を図る。
事業内容	角館児童館で、週3回、1日5時間程度解説し活動を行う。①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。利用料無料。専任ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ2名配置。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	607	607	607	607	607	3,035
								0
		県支出金	607	607	607	607	607	3,035
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		609	609	609	609	609	3,045
								0
事業費（千円）			1,823	1,823	1,823	1,823	1,823	9,115
			0	0	0	0	0	0
事業量			子育て支援拠点（一般型）1か所の運営	子育て支援拠点（一般型）1か所の運営	子育て支援拠点（一般型）1か所の運営	子育て支援拠点（一般型）1か所の運営	子育て支援拠点（一般型）1か所の運営	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	利用数（延べ）	714		714

特定財源の名称 補助率等	子ども・子育て支援交付金（国1/3） 市町村子ども・子育て支援事業費補助金（県1/3）
事業実績・効果 （2021年度まで）	2019年度　利用者数　774人 2020年度　利用者数　759人 2021年度　利用者数　714人
2027年度 以降の計画	利用者のニーズに応じて必要な見直しを加える。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	在宅子育てサポート事業	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	浅利　美智子

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て支援保育の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,722千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	在宅子育て家庭に対し、経済的支援を行う。					
事業内容	事業年度内に、満1歳以上となる就学前児童を在宅で保育している家庭の保護者に対し、児童1人につき1万5千円相当の在宅子育てサポート券を交付し、市が指定する有料の子育てサービスの利用に充てることができるようにする。					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,156	1,004	929	854	779	4,722
								0
事業費（千円）			1,156	1,004	929	854	779	4,722
			0	0	0	0	0	0
事業量			交付対象児童数70人	交付対象児童数65人	交付対象児童数60人	交付対象児童数55人	交付対象児童数50人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	交付人数	53		30

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2018年度　交付　91人/対象　98人　精算額　835,500円　2019年度　交付　74人/対象　86人　精算額　711,500円 2020年度　交付　47人/対象　55人　精算額　699,500円　2021年度　交付　53人/対象　59人　精算額　754,000円
2027年度 以降の計画	効果を検証し、制度の見直しを図りながら実施する。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	誕生祝支給事業費	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	田口　佳織

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	15,531千円	事業期間	2016　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	子育て世代が理想の子どもの人数を産みやすい環境づくりをする。
事業内容	次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健全育成を願って誕生児1人に対し5万円を支給する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	4,000	3,250	3,000	2,750	2,500	15,500
								0
	一般財源		7	6	6	6	6	31
								0
事業費(千円)			4,007	3,256	3,006	2,756	2,506	15,531
			0	0	0	0	0	0
事業量			支給件数 80人	支給件数 65人	支給件数 60人	支給件数 55人	支給件数 50人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	支給件数	79	80	50

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	令和3年度実績　3,950,000円（79件）
2027年度 以降の計画	実績及び人口推定で支給件数を検討しながら、子育て世代の産み育てる環境づくりを整える。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	特定不妊治療費等助成金	担当部課	市民福祉部 保健課	担当者名	伊藤　亜莉沙

会計名	一般会計	予算科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	6,660千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市に居住し、特定不妊治療、一般不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対し費用の一部を助成することにより、妊娠出産を支援するとともに、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。
事業内容	特定不妊治療及び一般不妊治療ならびに不育症治療を行っている夫婦への助成金の交付。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,500	1,290	1,290	1,290	1,290	6,660
								0
事業費(千円)			1,500	1,290	1,290	1,290	1,290	6,660
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	特定不妊治療、一般不妊治療、不育症治療の助成交付件数	13件(R3実績)		10件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	令和3年度補助実績　一般不妊治療6件　特定不妊治療7件
2027年度 以降の計画	実績を考慮しながら、不妊・不育症で悩んでいる夫婦を支援していく。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	すこやか子育て保育料助成事業費	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	藤村　香織

会計名	一般会計	予算科目	3	款		2	項		3	目	児童福祉施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	135,950千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	秋田県と市町村が協力し、保育・教育施設等の保育料、副食費に対し助成する。 (注)下記事業費は、市が直接徴収しない保育料の助成額(交付型)と、市が直接徴収する施設等の保育料、副食費の助成額(値引型)の合計額である。
事業内容	市民税所得割課税の状況及び戸籍上の出生順位により、保育料、副食費額に対して全額～1/8の助成を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	12,750	12,750	12,750	12,750	12,750	63,750
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	72,200
								0
事業費(千円)			27,190	27,190	27,190	27,190	27,190	135,950
			0	0	0	0	0	0
事業量			保育料、副食費助成	保育料、副食費助成	保育料、副食費助成	保育料、副食費助成	保育料、副食費助成	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	保育料、副食費助成額(千円) ※交付型と値引型の合計	27190		27190

特定財源の名称 補助率等	秋田県すこやか子育て支援事業費補助金
事業実績・効果 (2021年度まで)	2021年度実績　助成額
2027年度 以降の計画	子育てしやすい環境づくりに向けた経済的支援事業として実施し、保護者からの評価やニーズを分析の上、制度の見直しを図りながら実施する。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	保育園入所待機児童等支援事業補助金	担当部課	市民福祉部 子育て推進課	担当者名	高橋　怜史

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	2	項	児童福祉費		目	

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	子育て支援保育の充実		具体的施策	子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,251千円	事業期間	2012　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	待機(保留)児童の解消を図る。
事業内容	認可の保育施設を利用希望し、入所待機(保留)となった児童が、認可外保育所・事業所内保育所・託児サービス団体が行う保育サービスを利用した場合に、これに係る保護者負担額について、認可保育施設と同等額となるよう補助する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		720	720	720	720	1,371	4,251
								0
事業費(千円)			720	720	720	720	1,371	4,251
			0	0	0	0	0	0
事業量			待機児童に対する支援補助（のべ					

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	待機児童数	0人		0人

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	平成24年度 利用実績 5人 299,079円 平成27年度 利用実績 5人 340,222円 平成25年度 利用実績 10人 1,143,665円 平成28年度 利用実績 11人 2,379,708円 平成26年度 利用実績 5人 418,750円 平成29年度 利用実績 2人 1,050,525円 令和元年度 利用実績 1人 225,691円 令和2年度 利用実績 0人 0円 令和3年度 利用実績 2人 960,093円
2027年度 以降の計画	補助金の利便性について利用者ニーズに即した内容に見直しを図り、使いやすい補助制度にする。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	生活保護	担当部課	市民福祉部 社会福祉課	担当者名	大山　勝美

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	3	項	生活保護費	2	目	扶助費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	低所得者福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,943,044千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
事業内容	生活保護法に基づき、世帯を単位として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を支給するほか、一時的に必要な住宅維持費、通院交通費等を支給する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	362,283	458,880	458,880	458,880	458,880	2,197,803
								0
		県支出金	2,372	2,370	2,370	2,370	2,370	11,852
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2					2
								0
	一般財源		118,387	153,750	153,750	153,750	153,750	733,387
								0
事業費(千円)			483,044	615,000	615,000	615,000	615,000	2,943,044
			0	0	0	0	0	0
事業量			対象世帯数 289世帯	対象世帯数 270世帯	対象世帯数 270世帯	対象世帯数 270世帯	対象世帯数 270世帯	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	生活保護費国庫負担金　補助率3/4	
事業実績・効果 (2021年度まで)	生活保護受給世帯数(年平均) H26:355世帯　H27:353世帯　H28:346世帯　H29:343世帯　H30:333世帯　H31:315世帯　R2:296世帯	
2027年度 以降の計画	人口・世帯の減少、少子高齢化の流れを考慮し、受給世帯数及び事業費実績により事業量を検討し、支援の不足が生じないよう配慮する。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	生活保護	担当部課	市民福祉部 社会福祉課	担当者名	大山　勝美

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	低所得者福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	38,306千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立の促進を図る。
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者（＝生活困窮者）の自立促進を図るため、自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金、生活困窮者自立給付金の支給等を実施する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	6,651	5,568	5,568	5,568	5,568	28,923
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	7					7
								0
	一般財源		1,952	1,856	1,856	1,856	1,856	9,376
								0
事業費（千円）			8,610	7,424	7,424	7,424	7,424	38,306
			0	0	0	0	0	0
事業量			相談等件数 102世帯	相談等件数 80世帯	相談等件数 80世帯	相談等件数 80世帯	相談等件数 80世帯	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金　補助率3/4
事業実績・効果 （2021年度まで）	相談等件数　H27：61件　H28：37件　H29：68件　H30：75件　H31：96件　R2：142件
2027年度 以降の計画	人口・世帯の減少、少子高齢化の流れを考慮し、相談等件数及び事業費実績により事業量を検討し、支援の不足が生じないよう配慮する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	緊急通報装置給付・貸付事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	保健活動・健康づくりの推進及び高齢者福祉の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,730千円	事業期間	2005　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	ひとり暮らし高齢者や身体障害者等に対し緊急通報装置を給付、又は貸与することにより急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図ることを目的として実施している。
事業内容	民間業者の緊急通報システムの装置を設置し、緊急通報・相談・駆けつけサービスを行う。 利用料の集金を兼ねて仙北市社会福祉協議会担当者が月に一度訪問し、安否確認を行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	10,500
								0
		その他						0
								0
	一般財源		46	46	46	46	46	230
								0
事業費（千円）			2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	10,730
			0	0	0	0	0	0
事業量			利用決定等	利用決定等	利用決定等	利用決定等	利用決定等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	緊急通報装置・貸与件数	32件/年		70件/年

特定財源の名称 補助率等	過疎対策債（ソフト）
事業実績・効果 （2021年度まで）	令和4年度末の秋田県社協の事業撤退を受けて令和3年度中に業者等の見直しを行い、令和4年度からは民間業者の駆けつけサービスを追加した新たなサービスを行う。 利用者数は減少の一途を辿っている。
2027年度 以降の計画	新たに民間業者のサービスを取り入れたことにより、利用者の拡大を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	高齢者共同生活支援事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	22,635千円	事業期間	2005　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	家庭の事情により養護を必要とする高齢者等が冬期間施設で生活することにより、雪よせや暖房の心配をせずに身体機能を維持して、春から在宅生活が維持できるように支援する。
事業内容	11月から翌年4月までの期間、社会福祉法人県南ふくし会が運営する特別養護老人ホーム清流苑内の居室7室（うち1室が2人部屋）を利用し、高齢者共同生活支援事業を実施する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	16,650
								0
	一般財源		1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	5,985
								0
事業費（千円）			4,527	4,527	4,527	4,527	4,527	22,635
			0	0	0	0	0	0
事業量			利用定員8人	利用定員8人	利用定員8人	利用定員8人	利用定員8人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	高齢者共同生活利用者	4人/年		8人/年

特定財源の名称補助率等	高齢者共同生活支援事業使用料	
事業実績・効果（2021年度まで）	冬期間に在宅での生活が困難な高齢者が設備の整った施設で暮らすことにより、安全を確保し健康に暮らせる環境づくりに役立っている。	
2027年度以降の計画	高齢者世帯や障がい者世帯の冬期間の安全を確保するため、事業を継続する。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	仙北市高齢者世帯等除雪支援事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	生活環境の維持と利便性向上

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	40,330千円	事業期間	2014　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	自力での除排雪等が困難と認められる高齢者世帯等に対して除排雪や雪下ろしに係る費用の一部を助成することにより冬期間安心して生活ができるように支援し、在宅福祉の向上を図ることを目的とする。 75歳以上のみの世帯や障がい者のみで暮らす世帯等で市民税非課税世帯を助成対象とする。
事業内容	除雪事業利用券は11月～3月までに20,000円を限度に助成し、屋根雪下ろし事業利用券は積雪量が概ね100㎝を越え、その後も積雪の増加が見込まれる場合に11月～3月までに15,000円を限度に助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000
								0
	一般財源		466	466	466	466	466	2,330
								0
事業費（千円）			8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	40,330
			0	0	0	0	0	0
事業量			除雪事業利用券及び屋根雪下ろし利用券交付	除雪事業利用券及び屋根雪下ろし利用券交付	除雪事業利用券及び屋根雪下ろし利用券交付	除雪事業利用券及び屋根雪下ろし利用券交付	除雪事業利用券及び屋根雪下ろし利用券交付	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	高齢者世帯等除雪支援事業申請（決定）件数	361件/年		350件/年

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	本事業により冬期間の除雪の不安が軽減され、高齢者等の在宅生活の質の向上が図られている。 利用券利用世帯実績　R01年度187世帯、R02年度286世帯、R03年度年度325世帯
2027年度 以降の計画	高齢者世帯や障がい者世帯の在宅福祉の向上を目的として、事業を継続する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	生きがい活動通所支援事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	4	目	多世代交流施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	27,310千円	事業期間	2005　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活していくために、仙北市多世代交流施設を活用して生きがい感の高揚や健康維持等を支援する通所事業を実施する。
事業内容	生活指導、機能訓練、健康状態の確認、入浴サービス、送迎等

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	164	164	164	164	164	820
								0
	一般財源		5,298	5,298	5,298	5,298	5,298	26,490
								0
事業費(千円)			5,462	5,462	5,462	5,462	5,462	27,310
			0	0	0	0	0	0
事業量			使用料賦課徴収	使用料賦課徴収	使用料賦課徴収	使用料賦課徴収	使用料賦課徴収	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	生きがい活動通所利用者述べ人数	572人/年		600人/年

特定財源の名称補助率等	生きがい通所事業利用者使用料	
事業実績・効果（2021年度まで）	生きがい通所利用者が若干増加しているが、参加者の固定化、事業のマンネリ化が見られ、より多くの方に参加してもらうための新しい事業案が必要となっている。	
2027年度以降の計画	事業内容の見直しを進めながら、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って健康な生活を維持していくために支援していくとともに、地域住民に対して積極的に施設の利用を促し、地域社会の活性化を図る。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	介護タクシー利用助成事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	保健活動・健康づくりの推進及び高齢者福祉の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,680千円	事業期間	2019　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	一般車両での外出が困難な在宅の要介護認定者（要介護度3～5）がケアプラン外となる医療機関への緊急の入退院や通院等の際に、市内事業者が運営する介護タクシーを利用した際の費用額の半額を助成し、家族介護の負担軽減と要介護者の在宅生活の継続を支援する。
事業内容	市内事業者が運営する介護タクシー利用料の半額を助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	300	300	300	300	300	1,500
								0
	一般財源		36	36	36	36	36	180
								0
事業費（千円）			336	336	336	336	336	1,680
			0	0	0	0	0	0
事業量			介護タクシーの利用回数	介護タクシーの利用回数	介護タクシーの利用回数	介護タクシーの利用回数	介護タクシーの利用回数	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	介護タクシーの利用回数	38回／年		60回／年

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果（2021年度まで）	家族での移送が困難な要介護認定者に対し、介護タクシーの利用を助成することにより在宅生活の継続及び家族の負担軽減に役立っている。
2027年度以降の計画	在宅の要介護認定者の在宅生活の継続及び家族の負担軽減を図ることを目的として、今後も事業を継続する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地域密着型サービス施設整備事業	担当部課	市民福祉部 長寿支援課	担当者名	高橋　章典

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	高齢者福祉の充実		具体的施策	

事業区分	その他	2022～2026 事業総額	0千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市高齢者福祉計画に基づき地域密着型サービス施設等の整備を行い、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らしていけるよう生活環境の改善、向上を図る。2021年度は第8期計画（2021～2023）に基づき1施設新設。2024年度以降の計画は未定。（第9期計画で作成予定）
事業内容	施設等の整備に必要な工事費用等また、開設前の看護・介護職員等の給料、その他備品購入費等を助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	介護施設等の整備	1施設/年		2施設/年

特定財源の名称 補助率等	秋田県地域密着型サービス施設等整備事業費補助金（基準額33，600千円×1施設） 秋田県介護施設開設準備経費等事業費補助金（839千円×9名定員×1事業所）
事業実績・効果 （2021年度まで）	平成28年度　高齢者グループホーム2施設新設 平成29年度　高齢者グループホーム1施設1ユニット増築 令和3年度　　高齢者グループホーム1施設新設
2027年度 以降の計画	仙北市高齢者福祉計画に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を継続する。
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	障がい者(児)タクシー利用券給付事業	担当部課	市民福祉部 社会福祉課	担当者名	草彅 拓也
会計名	一般会計	予算科目	3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 障害福祉費		

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	障がい者(児)福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	10,540千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	在宅障がい者等に対し、年15，000円分のタクシー利用券を給付し、外出支援をはかり、生活圏の拡大を支援し社会参加を促進して福祉の増進を図る。				
事業内容	・重度身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)及び難病患者への外出支援。 ・年15，000円分のタクシー利用券を給付する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,900	2,160	2,160	2,160	2,160	10,540
								0
事業費(千円)			1,900	2,160	2,160	2,160	2,160	10,540
			0	0	0	0	0	0
事業量			利用券受給者 190名	利用券受給者 210名	利用券受給者 210名	利用券受給者 210名	利用券受給者 210名	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	タクシー利用券受給者の促進	186名		210名
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果（2021年度まで）	・H29(170名、1,749,300円)・H30(183名、1,671,400円)・R01(196名、1,807,200円) ・R02(188名、1,817,000円)・R03(186名 1,835,000円)			
2027年度以降の計画	障がい者等の外出支援や生活圏の拡大を図ることにより、障がいのある人もない人もともに安心して暮らせる地域づくりを目指す。他市町村より手厚く利便性が良い事業となっているため、同様の制度で継続していく。		後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	人工透析通院費支給事業	担当部課	市民福祉部 社会福祉課	担当者名	草彅 拓也

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害福祉費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	
	施策分野	③健康医療福祉			
	施策	障がい者(児)福祉の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	9,382千円	事業期間	2022 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	人工透析を受けている市内在住の腎臓機能障がい者に対し、居住地から医療機関への通院に要した交通費の一部を助成することにより、経済的な負担軽減を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	次のすべての要件に該当する障がい者に通院費を支給する。 ①仙北市に居住し、人工透析治療のため週2回以上居住地から通院 ②居住地から医療機関までの距離が往復3㌔以上 ③障がい者本人の運転または家族等の送迎により通院

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,750	1,908	1,908	1,908	1,908	9,382
								0
事業費(千円)			1,750	1,908	1,908	1,908	1,908	9,382
			0	0	0	0	0	0
事業量			支給対象者 33名	支給対象者 33名	支給対象者 33名	支給対象者 33名	支給対象者 33名	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	人工透析を受けるために通院している全ての方への支給	33名		33名

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	・H29(31名、1,597,280円)・H30(30名、1,772,040円)・R01(31名、1,599,300円) ・R02(32名、1,625,480円)・R03(36名、1,677,950円)
2027年度 以降の計画	人工透析を受けている方の把握と周知に努め、事業の検証を行いながら、障がい者福祉の充実を図っていく。通院費の単価については、近隣市町及び県内実施市町村の状況を確認しながら検討していく。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	介護予防・日常生活総合事業	担当部課	市民福祉部 包括支援センター	担当者名	伊藤　沙綾

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	7	目	包括支援センター費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮せるまち		基本目標	
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	社会保障制度（介護保険事業）の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	93,568千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	要支援者自身の能力を最大限に生かしつつ一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組の支援は重度化予防となる。要支援事業者等の多様な生活ニーズに対応した介護予防・介護支援サービス及び地域住民やボランティア等による多様なサービスの提供と、自ら取り組む介護予防活動の啓発が求められる。
事業内容	要支援認定者・事業対象者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業、及び第1号被保険者を対象とする介護予防に資する認知症・運動・口腔機能・栄養等に係る介護予防教室、講演会の開催等の一般介護予防事業を実施する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	17,705	18,266	18,145	18,033	18,065	90,214
								0
	一般財源		232	311	474	904	1,433	3,354
								0
事業費（千円）			17,937	18,577	18,619	18,937	19,498	93,568
			0	0	0	0	0	0
事業量			一般介護予防事業対象者8，931人。介護予防ケアマネジメント対象者2，458人	一般介護予防事業対象者8，880人。介護予防ケアマネジメント対象者2，518人	一般介護予防事業対象者8，787人。介護予防ケアマネジメント対象者2，589人	一般介護予防事業対象者8，695人。介護予防ケアマネジメント対象者2，647人	一般介護予防事業対象者8，578人。介護予防ケアマネジメント対象者2，717人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	介護予防教室等事業	57		100

特定財源の名称 補助率等	介護保険法　地域支援事業（大曲仙北広域市町村圏組合　介護保険事務所受託事業）
事業実績・効果 （2021年度まで）	介護予防・生活支援サービス事業を利用し,自立した日常生活を送れるよう利用者の重度化予防を図った。一般介護予防事業では、各地域での介護予防教室を各地で開催し参加者の健康増進に貢献した。
2027年度 以降の計画	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう介護予防の推進を図る。人口推移・利用実績と効果の振り返りにより介護予防の取り組みの内容を検討していく。
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	包括的支援事業	担当部課	市民福祉部 包括支援センター	担当者名	古賀　亮子

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	7	目	包括支援センター費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮せるまち		基本目標	
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	社会保障制度（介護保険事業）の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	117,485千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を行い、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、介護者へも必要とされる支援を行うことを目的とした事業。
事業内容	地域包括ケアシステムの構築へ向けて、医療と介護の連携の推進、地域での生活を支えるしくみづくり、認知症施策の推進する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	23,450	23,450	23,450	23,450	23,450	117,250
								0
	一般財源		47	47	47	47	47	235
								0
事業費（千円）			23,497	23,497	23,497	23,497	23,497	117,485
			0	0	0	0	0	0
事業量			多職種研修会、認知症カフェ、担い手養成講座、市民公開講座の実施	多職種研修会、認知症カフェ、担い手養成講座、市民公開講座の実施	多職種研修会、認知症カフェ、担い手養成講座、市民公開講座の実施	多職種研修会、認知症カフェ、担い手養成講座、市民公開講座の実施	多職種研修会、認知症カフェ、担い手養成講座、市民公開講座の実施	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	住み慣れた地域で安心して暮らす	認知症カフェ　9団体へ補助。包括直営専門職のカフェ運営		多職種のネットワーク構築

特定財源の名称 補助率等	介護保険法　地域支援事業（大曲仙北広域市町村圏組合　介護保険事務所受託事業）
事業実績・効果 （2021年度まで）	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を行い、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、介護者へも必要とされる支援を行うことを目的とした事業。
2027年度 以降の計画	地域包括ケアシステムの構築へ向けて、医療と介護の連携の推進、地域での生活を支えるしくみづくり、認知症施策の推進する。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	予防ケアプラン作成事業	担当部課	市民福祉部 包括支援センター	担当者名	佐々木　孝臣

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	7	目	包括支援センター費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮せるまち		基本目標	
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	社会保障制度（介護保険事業）の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	42,409千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	要支援1・2認定者のうち介護予防給付、及び介護予防・生活支援サービスを利用する者について、サービス計画書を作成し、自立した生活が送れるよう本人の目的達成に向け支援する。
事業内容	対象者の生活環境や身体状況を確認し、主体的な活動や社会参加など、自立への意欲を引き出す支援をする。サービス計画作成については、困難な事例を除き民間の事業所へ委託し、当センターは統括していく。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	8,883	7,372	7,685	7,942	8,185	40,067
								0
	一般財源		342	500	500	500	500	2,342
								0
事業費（千円）			9,225	7,872	8,185	8,442	8,685	42,409
			0	0	0	0	0	0
事業量			委託1,626件	委託1,629件	委託1,680件	委託1,721件	委託1,758件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	介護予防支援サービスによる重度化の防止	委託　1,580件		委託　1,758件

特定財源の名称 補助率等	介護保険法　介護予防支援事業	
事業実績・効果 （2021年度まで）	要支援1・2認定者の介護予防支援サービス利用により重度化を予防した。	
2027年度 以降の計画	本人の意欲を引き出す効果的な介護予防支援サービスの利用により、重度化を防ぐ。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	後期高齢者医療 短期人間ドック助成費	担当部課	市民福祉部 市民生活課	担当者名	三浦亜里沙

会計名	一般会計	予算科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	8	目	後期高齢者医療費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	社会保障制度(後期高齢者医療)の充実		具体的施策	市民が健康に暮らせる環境の整備(※事業名未掲載)

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	5,250千円	事業期間	2011 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	疾病の早期発見による医療費の抑制及び疾病予防や健康への意識向上を促す。				
事業内容	仙北市に住所を有する75歳以上(一定の障がいがある方は65歳以上)の後期高齢者医療被保険者が、市が委託する医療機関において人間ドックを受診した場合、その費用の一部(上限2万1千円)を助成する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	388	388	388	388	388	1,940
								0
	一般財源		662	662	662	662	662	3,310
								0
事業費(千円)			1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	5,250
			0	0	0	0	0	0
事業量			受診者見込 50人	受診者見込 50人	受診者見込 50人	受診者見込 50人	受診者見込 50人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	人間ドック助成件数	44件		50人

特定財源の名称 補助率等	秋田県後期高齢者医療広域連合後期高齢者健康診査等補助金対象事業※補助額は、個々の検査実施項目に基づき、広域連合で定めた基準単価に基づく。補助実績は助成額の1/3～1/2程度。 令和2年度までは秋田県後期高齢者医療広域連合特別対策補助金対象事業	
事業実績・効果 (2021年度まで)	平成25年度:30件、平成26年度:27件、平成27年度:36件、平成28年度:32件、平成29年度:41件、平成30年度:35件、令和元年度:36件、令和2年度:42件、令和3年度:44件	
2027年度 以降の計画	実績により助成額等を検討しつつ、前期と同様に疾病の早期発見による医療費の抑制と疾病予防や健康への意識向上を図る。	後期分事業総額(千円)
廃止理由		
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)	

主要事業調査調書

事業名	国民健康保険 短期人間ドック助成費	担当部課	市民福祉部 市民生活課	担当者名	佐藤真

会計名	国民健康保険 特別会計	予算科目	5	款	保健事業費	2	項	保健事業費	2	目	疾病予防費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	優しさにあふれ健やかに暮らせるまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	健康医療福祉			
	施策	社会保障制度(国民健康保険)の充実		具体的施策	市民が健康に暮らせる環境の整備(※事業名未掲載)

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	21,000千円	事業期間	2005 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	35歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象として、疾病予防や健康への意識向上を促し、疾病の早期発見による医療費の抑制を図る。
事業内容	仙北市に住所を有する35歳以上の国民健康保険被保険者が、市の委託する医療機関において人間ドックを受診した場合、その費用の一部(上限2万1千円)を助成する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	21,000
								0
事業費(千円)			4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	21,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			受診者見込 200人	受診者見込 200人	受診者見込 200人	受診者見込 200人	受診者見込 200人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	人間ドック助成件数	178件		200

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	平成25年度:127件、平成26年度:135件、平成27年度:140件、平成28年度:160件、平成29年度:159件、平成30年度:160件、令和元年度:187件、令和2年度:173件、令和3年度:178件
2027年度 以降の計画	実績により助成額等を検討しつつ、前期と同様に疾病の早期発見による　医療費の抑制と疾病予防や健康への意識向上を図る。
廃止理由	

後期分事業総額(千円)

ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	再生可能エネルギー導入促進事業	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	草皆　晃

会計名	一般財源	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち		基本目標	
	施策分野	④環境土地利用			
	施策	自然・歴史的環境の保全と活用		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,515千円	事業期間	2020　年度　～	2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	再エネに関する勉強・調査及び市内再エネ取組者との情報交換・連絡調整などを行うことにより、仙北市内における再エネ導入の可能性を探る。
事業内容	市所有再エネ設備等の維持管理。市内外連絡会議等への参加（情報交換）。先進地視察。など

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		903	903	903	903	903	4,515
								0
事業費（千円）			903	903	903	903	903	4,515
			0	0	0	0	0	0
事業量			EV維持管理	EV維持管理	EV維持管理	EV維持管理	EV維持管理	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	再エネ導入の可能性を探る			

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	再生可能エネルギー（小水力発電）の導入推進。
2027年度 以降の計画	仙北市エネルギービジョンとも歩調を合わせながら、今後の状況みて判断する必要がある。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	景観形成推進事業費	担当部課	観光文化スポーツ部 歴史まちづくり推進室	担当者名	赤倉一男

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち		基本目標	
	施策分野	④環境土地利用			
	施策	自然・歴史的環境の保全と活用		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	31,333千円	事業期間	2016　年度　～　　年度

事業の目的・効果・必要性等	市民や事業者、行政が協働して良好な景観の形成、保全に取り組む
事業内容	○市民と協働のもと景観づくりの普及啓発を図る ○景観形成重点地区の指定など良好な景観形成の推進を図る

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	2,519	1,000				3,519
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		5,414	2,600	6,600	6,600	6,600	27,814
								0
事業費(千円)			7,933	3,600	6,600	6,600	6,600	31,333
			0	0	0	0	0	0
事業量			景観審議会 景観形成重点地区指定業務委託	景観審議会 景観形成重点地区指定業務委託	景観審議会 景観形成重点地区補助金	景観審議会 景観形成重点地区補助金	景観審議会 景観形成重点地区補助金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	景観協定認定件数 景観形成重点地区の指定	0件 0件		3件 1件

特定財源の名称 補助率等	景観改善推進事業費補助金　1/3
事業実績・効果 （2021年度まで）	H28　景観審議会費　88千円　H29　景観審議会費　0千円　H30　景観審議会費　110千円 H31　景観審議会費　109千円　R 2　景観審議会費　58千円　R 3　景観審議会費　193千円
2027年度 以降の計画	市民と協働で良好な景観形成の推進を図る　　後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	歴史的風致維持向上計画策定事業費	担当部課	観光文化スポーツ部 歴史まちづくり推進室	担当者名	赤倉一男

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち		基本目標	
	施策分野	④環境土地利用			
	施策	自然・歴史的環境の保全と活用		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	7,414千円	事業期間	2022 年度 ～ 2025 年度
事業の目的・効果・必要性等	市内の歴史的風致を維持向上させることにより個性豊かな地域社会の実現を図る				
事業内容	歴史的風致維持向上計画の策定				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		414	3,000	3,000	1,000		7,414
								0
事業費(千円)			414	3,000	3,000	1,000	0	7,414
			0	0	0	0	0	0
事業量			担当者会議	歴史的風致維持向上協議会	歴史的風致維持向上協議会	歴史的風致維持向上協議会・認定申請		

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	景観協定認定件数 景観形成重点地区指定件数	0件 0件		3件 0件
特定財源の名称補助率等				
事業実績・効果（2021年度まで）				
2027年度以降の計画			後期分事業総額(千円)	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	クニマス里帰りプロジェクト事業	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	三浦清人

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち		基本目標	
	施策分野	④環境土地利用			
	施策	田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,330千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	田沢湖固有種クニマスの発見を契機に、田沢湖の環境保全と再生を進める。
事業内容	秋田県と市が協働で立ち上げた「クニマス里帰りプロジェクト」の中で、県・市の役割を持ち、水質改善、自然環境の保全、湖岸修復等を含む湖畔全体の環境整備を進め、クニマスなど多くの魚類がもう一度生息できる湖への再生を目指す。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	500	500	500	500	500	2,500
								0
	一般財源		166	166	166	166	166	830
								0
事業費(千円)			666	666	666	666	666	3,330
			0	0	0	0	0	0
事業量			姉妹湖交流クリーンアップ再生検討会	姉妹湖交流クリーンアップ再生検討会	姉妹湖交流クリーンアップ再生検討会	姉妹湖交流クリーンアップ再生検討会	姉妹湖交流クリーンアップ再生検討会	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	田沢湖クニマス未来館の利用者数 白浜の清掃活動への参加人数	11,386人 318人		30,000人 600人

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果（2021年度まで）	・田沢湖再生検討会による意見聴取　・鳴き砂復活検討会の開催 ・姉妹湖提携交流事業の実施　・田沢湖に関する勉強会
2027年度以降の計画	県・市がクニマス里帰りプロジェクト会議の中で役割を分担して活動しているが、さらに、国・東北電力への協力を求め、地域一体となった田沢湖再生に向けた活動の輪を拡大していく。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	キャリア教育・ふるさと学習支援事業	担当部課	教育委員会 学校教育課	担当者名	鈴木　徹

会計名	一般	予算科目	10	款	教育費	23	項	小学校費 中学校費	2	目	教育振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	学校教育の充実		具体的施策	学校教育の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	16,383千円	事業期間	2013　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内小中学校において、キャリア教育・ふるさと学習の活動を充実させるために、各学校の特色ある取組への財政的支援を行う。また、中学校5校で3年ごとに持ち回りで塩野米松先生の聞き書き学習を実施しており、令和4年度からは生保内中学校で実施している。
事業内容	仙北市の教育目標である「ふるさとを愛し、豊かな心・確かな学力・健やかな体をもち、未来の地域や社会を支える意欲と高い志にあふれる仙北の子ども」を具現し、特にふるさとへの愛着と誇りを持ち、望ましい職業観・勤労観を身に付けた児童生徒を育て、将来の仙北市を支える人材の育成のために、各学校の取組を支援するための経費を計上する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		3,183	3,300	3,300	3,300	3,300	16,383
								0
事業費（千円）			3,183	3,300	3,300	3,300	3,300	16,383
			0	0	0	0	0	0
事業量			小中学校の事業推進の確認と指導・助言	小中学校の事業推進の確認と指導・助言	小中学校の事業推進の確認と指導・助言	小中学校の事業推進の確認と指導・助言	小中学校の事業推進の確認と指導・助言	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	仙北市の学校教育の目標と重点の具現			

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	角館小の「さくらのまちの案内人」、白岩小の「ささら継承」、神代小の「いぶりがっこ販売」、角館中・神代中・西明寺中の「聞き書き学習」など、地域と一体となって仙北市の活性化と情報発信に貢献している。
2027年度 以降の計画	継続　　後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	育英奨学基金操出金	担当部課	教育委員会 教育総務課	担当者名	齋藤　千春

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育奨励費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	学校教育の充実		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	46,198千円	事業期間	2016　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市内に定住しようとする意思を持つ方への動機づけ、人口減少に歯止めをかける。また、ふるさとを誇りに思い、ふるさとを担う人間の育成を図る。
事業内容	仙北市育英奨学資金貸与者のうち、仙北市に居住し就労している者の償還額を免除する。毎年、償還総額の10分の1を上限とする。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		8,998	9,300	9,300	9,300	9,300	46,198
								0
事業費（千円）			8,998	9,300	9,300	9,300	9,300	46,198
			0	0	0	0	0	0
事業量			免除対象件数 60件	免除対象件数 60件	免除対象件数 60件	免除対象件数 60件	免除対象件数 60件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	制度活用による定住者の増加	60件		60件

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 （2021年度まで）	平成28年度からの開始ではあるが、ゲットバック制度の対象者は増加傾向にあり、効果はあると思われる。	
2027年度 以降の計画	市内に定住しようとする意思を持つ方への動機づけ、人口減少に歯止めをかける。また、ふるさとを誇りに思い、ふるさとを担う人間の育成を図る。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	子ども演劇体験支援事業	担当部課	観光文化スポーツ部 文化創造課	担当者名	竹内　佳子

会計名	一般	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	11	目	文化振興費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	生涯学習の推進		具体的施策	学校教育の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,745千円	事業期間	2017　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	演劇体験を通して子ども達の表現力、コミュニケーション力の向上を図るとともに、芸術文化に興味を持つきっかけとする。
事業内容	わらび座劇団員の指導により、学校の夏休み期間中に4日間の演劇体験講座を開催する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		349	349	349	349	349	1,745
								0
事業費（千円）			349	349	349	349	349	1,745
			0	0	0	0	0	0
事業量			演劇体験講座	演劇体験講座	演劇体験講座	演劇体験講座	演劇体験講座	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	演劇体験講座受講者数	6人		15人

特定財源の名称 補助率等		
事業実績・効果 （2021年度まで）	参加者からは好評を得ており、リピーターもいる。参加者同士で協力し人前で堂々と表現する姿を見て、保護者・学校関係者からの評価も高い。	
2027年度 以降の計画	参加者のスキル向上を図るとともに、芸術文化に興味を持つ機会となるよう継続し、参加者の増加につながる効果的なPR、募集方法等を検討する。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	田沢湖マラソン大会負担金	担当部課	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	担当者名	畠山　裕子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	6	項	保健体育費	1	目	保健体育総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	生涯スポーツの振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	61,500千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	・ランナー、観衆、役員が一つになり、するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツにおいて多角的なスポーツ振興を図る。 ・国内外に仙北市の魅力を発信し、交流人口の増加を促進し、地域の賑わいを創出する。
事業内容	田沢湖マラソンの競技運営（4種目）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	10,000					10,000
								0
	一般財源			12,000	15,500	12,000	12,000	51,500
								0
事業費（千円）			10,000	12,000	15,500	12,000	12,000	61,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			参加者 5,000人 （3年ぶり開催）	参加者 6,000人	参加者 6,000人 公認コース更新	参加者 6,000人	参加者 6,000人	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	参加者数（エントリー数）	5,029人 （2019年度実績）		6,000人

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金
事業実績・効果 （2021年度まで）	2019年度は、エントリー数5,029人、出走者数4,565人
2027年度 以降の計画	・エントリー数6,000人規模を目標（維持） ・コロナ感染終息後の海外からの誘客増加
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	市民体育館管理運営費	担当部課	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	担当者名	髙橋　三輝

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	6	項	保健体育費	2	目	体育施設費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	生涯スポーツの振興		具体的施策	

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	54,363千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	多くの市民が利用し、避難所にも指定されている市民体育館（田沢・生保内・神代）の安全性や快適性を確保する。
事業内容	市民体育館（田沢・生保内・神代）を適正に管理運営する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	3,209					3,209
								0
	一般財源		7,154	11,000	11,000	11,000	11,000	51,154
								0
事業費（千円）			10,363	11,000	11,000	11,000	11,000	54,363
			0	0	0	0	0	0
事業量			市民体育館の管理運営	市民体育館の管理運営	市民体育館の管理運営	市民体育館の管理運営	市民体育館の管理運営	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	市民体育館利用者数	10,651人		15,000人

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金
事業実績・効果 （2021年度まで）	2019年度利用（人/日）田沢2,458/190　生保内3,107/222　神代6,866/264　計12,431/676 ※2019年度は、新型コロナウィルス拡大対策により3月は休館 2020年度利用（人/日）田沢1,769/181　生保内4,200/251　神代6,824/284　計12,793/716 2021年度利用（人/日）田沢1,552/149　生保内2,278/242　神代6,821/313　計10,651/704 ※2021年度は、新型コロナウィルス拡大対策により利用制限あり
2027年度 以降の計画	引き続き適正に管理運営を行う。　　後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	美術作品購入事業	担当部課	教育委員会 平福記念美術館	担当者名	小松　亜希子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	6	目	美術館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	歴史的文化遺産の活用		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,000千円	事業期間	2022　年度　～	2022　年度

事業の目的・効果・必要性等	平福の名前を冠している当美術館にとり、穂庵・百穂を始めとした郷土画人の作品収集、展示は使命である。当美術館の展示の汎用性、バリエーションを増やすとともに所蔵作品を充実させ、来館者の鑑賞にたえられる作品展示をしていくための購入予算を設ける。
事業内容	平福穂庵・百穂をはじめとする郷土画人の作品購入

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		3,000					3,000
								0
事業費（千円）			3,000	0	0	0	0	3,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			作品選定、運営審議会諮問、購入契約	同左	同左	同左	同左	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2021年度は平福百穂作品「霊峰・青波（双幅）」264万円と「鶴（松竹梅）（四幅対）」29万7千円の2点を購入。 2022年度の展示で使用予定。
2027年度 以降の計画	基金の残高の関係で2022年度（今年度）で事業を一旦終了とする。今後は毎年度50万円ずつ美術館購入基金に積み立てを行い、一定金額が貯まったところで新たな作品を購入するという形でより良い作品を収集したい。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	美術作品購入事業	担当部課	教育委員会 平福記念美術館	担当者名	小松　亜希子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費		目	美術館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	歴史的文化遺産の活用		具体的施策	

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	2,000千円	事業期間	2023　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	美術作品購入事業を実施するにあたり、その原資となる資金の積み立てを行う
事業内容	平福穂庵・百穂をはじめとする郷土画人の作品購入資金の積み立て

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		0	500	500	500	500	2,000
								0
事業費(千円)			0	500	500	500	500	2,000
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	※新規事業のためなし。
2027年度 以降の計画	日本画全体の市場価格は下落傾向であり、穂庵・百穂の作品も昔に比べ下落しているとはいえ、名品となるとまだ、高値で取引されるため、購入基金が底をつけば購入も厳しくなるので、継続的な購入のためにも資金の積み立ては必要。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	火除け復元事業費	担当部課	観光文化スポーツ部 歴史まちづくり推進室	担当者名	赤倉一男

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	歴史的文化遺産の活用		具体的施策	

事業区分	その他	2022～2026 事業総額	66,408千円	事業期間	2020 年度 ～	2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	火除け地に建設されていた旧仙北市役所角館庁舎の解体に伴い、伝統的建造物群保存地区の入り口に火除けを復元させ、周辺の環境と伝建地区内の建造物が一体となった良好な歴史的景観を提供する					
事業内容	仙北市角館伝統的建造物群保存地区の入口に火除けの復元を図る					

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		608	900	4,300	5,300	55,300	66,408
								0
事業費（千円）			608	900	4,300	5,300	55,300	66,408
			0	0	0	0	0	0
事業量			復元検討	復元検討	基本設計	実施設計	復元整備	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	文化財修理補助件数 指定文化財数 桜保護団体数	0件 195件 5団体		5件 200件 10団体
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 （2021年度まで）				
2027年度 以降の計画	火除け地の復元・整備等を引き続き実施する。		後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	田沢湖図書館整備事業	担当部課	教育委員会 田沢湖図書館	担当者名	真崎　智明

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	図書館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	15,800千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	利用者のニーズに即した図書資料の整備・充実を図り、利用者数の増加につなげる。
事業内容	図書資料の整備、充実

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500	12,400
								0
	一般財源		600	700	700	700	700	3,400
								0
事業費(千円)			3,000	3,200	3,200	3,200	3,200	15,800
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	年間購入冊数 一般図書:1,000冊、児童図書:600冊	一般図書:876冊 児童図書:489冊		一般図書:1,000冊 児童図書:600冊

特定財源の名称補助率等	ふるさと仙北応援基金繰越金
事業実績・効果（2021年度まで）	【2020年度】一般図書:918冊、児童図書:511冊 【2021年度】一般図書:876冊、児童図書:489冊
2027年度以降の計画	貸出状況等の分析を進め、より利用者のニーズに則した図書の整備・充実を図る。 併せて長期利用等により損傷が著しくなった児童図書の再購入も行い。子どもが読書に親しむ機会を増やす。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	田沢湖図書館整備事業	担当部課	教育委員会 田沢湖図書館	担当者名	真崎　智明

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	3	目	図書館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	5,865千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	学び・憩い・交流など多面的な利用が期待できる図書館において、利用者がより安全で快適に施設を利用できる環境を整えることで、利用率の向上を図る。
事業内容	館内設備の整備・改修

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,265	4,600				5,865
								0
事業費（千円）			1,265	4,600	0	0	0	5,865
			0	0	0	0	0	0
事業量			暖房用ファンコイル取付工事	ブックディスクションシステム導入				

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	年間来館者数　22,000人	21,048人		22,000人

特定財源の名称補助率等		
事業実績・効果（2021年度まで）	実績なし	
2027年度以降の計画	効率的かつ計画的な館内設備の改修・整備を実現し、将来にわたって図書館が様々な面で活用される魅力ある施設となるよう努めていく。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	子ども読書活動推進事業	担当部課	教育委員会 学習資料館・イベント交流館	担当者名	明平裕子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	5	目	学習資料館及び イベント交流館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	その他	2022～2026 事業総額	1,445千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市市民読書条例第4条「市は、市民の読書の促進に関する事業を実施するために必要な財政上の措置その他措置を講じるものとする。」に基づき、「仙北市読書感想文コンクール」を実施する。
事業内容	仙北市読書感想文コンクールの実施

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		245	300	300	300	300	1,445
								0
事業費（千円）			245	300	300	300	300	1,445
			0	0	0	0	0	0
事業量			仙北市読書感想文コンクール実施	仙北市読書感想文コンクール実施 子ども・親子連れ対象のワークショップ開催	仙北市読書感想文コンクール実施 子ども・親子連れ対象のワークショップ開催	仙北市読書感想文コンクール実施 子ども・親子連れ対象のワークショップ開催	仙北市読書感想文コンクール実施 子ども・親子連れ対象のワークショップ開催	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	仙北市読書感想文コンクール応募作品数	109作品		120作品

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	令和3年度までは、市内小中学校図書館の叢書の充実のため図書購入費用を計上していたが、学校図書館支援事業の備品費に組みかえた。令和4年度から「仙北市読書感想文コンクール」の実施に係る予算を計上する。 応募点数 R2　95作品　R3　109作品
2027年度 以降の計画	「仙北市読書感想文コンクール」はひき続き実施する。さらに子どもたちが本に興味をもち図書館利用のきっかけになるよう子ども向け、親子連れを対象としたワークショップの開催といった事業を展開する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	高井有一文庫事業	担当部課	教育委員会 学習資料館・イベント交流館	担当者名	明平裕子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	5	目	学習資料館及びイベント交流館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	2,277千円	事業期間	2021 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	名誉館長故高井有一氏夫人から500万円の寄付があり、これを同じく夫人より寄贈された「高井有一文庫」等の周知と展示、閲覧、調査研究及び保存を目的に活用する。
事業内容	高井有一文庫事業（一般財源扱い）寄贈資料整備・保存

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		277	500	500	500	500	2,277
								0
事業費（千円）			277	500	500	500	500	2,277
			0	0	0	0	0	0
事業量			整備・保存・図書消毒機リース・ポジフィルムデータ化	資料整備・保存・原稿脱酸処理	資料整備・保存・原稿脱酸処理	資料整備・保存・原稿脱酸処理	資料整備・保存・原稿脱酸処理	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	高井有一をはじめとする郷土の作家の貴重な資料の整備・保存	蔵書整備		原稿複製・脱酸処理

特定財源の名称補助率等	
事業実績・効果（2021年度まで）	高井有一書斎公開・新収蔵品展「高井有一展」開催・原稿複製 LIVA図書除菌機リース（令和4年2月で期間満了。学習資料館管理運営費で新規購入済）
2027年度以降の計画	寄附金残高相当額に応じた事業を実施。 高井有一および郷土の作家の直筆原稿の複製や脱酸処理、資料保存
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	学習資料整備事業	担当部課	教育委員会 学習資料館・イベント交流館	担当者名	明平裕子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	5	目	学習資料館及び イベント交流館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	25,492千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	利用者のニーズに応じた図書資料・視聴覚資料を購入、装備のうえ貸出を行う。貴重な資料の収集・保存に努める。 同じ予算額であっても消費税増額により購入冊数が減っている。
事業内容	一般図書・児童図書・視聴覚資料の購入、装備、整理、保存、貸出

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	16,200
								0
	一般財源		1,852	1,860	1,860	1,860	1,860	9,292
								0
事業費（千円）			4,852	5,160	5,160	5,160	5,160	25,492
			0	0	0	0	0	0
事業量			図書資料・視聴覚資料等購入	図書資料・視聴覚資料等購入	図書資料・視聴覚資料等購入	図書資料・視聴覚資料等購入	図書資料・視聴覚資料等購入	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	図書資料・視聴覚資料等購入	一般図書1,134冊 児童書　686冊		一般図書1,200冊 児童書　650冊

特定財源の名称 補助率等	ふるさとせんぼく応援基金
事業実績・効果 （2021年度まで）	購入数　R2年度　一般図書　1,160冊　児童書　435冊　視聴覚資料　12点 　　R3年度　一般図書　1,134冊　児童書　686冊　視聴覚資料　0点
2027年度 以降の計画	貴重な資料の収集・保存に努めつつ、利用者のニーズに応じた図書を購入し、適切な蔵書構成を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	学校図書館支援事業	担当部課	教育委員会 学習資料館・イベント交流館	担当者名	明平裕子

会計名	一般会計	予算科目	10	款	教育費	5	項	社会教育費	5	目	学習資料館及びイベント交流館費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		基本目標	
	施策分野	⑤教育文化			
	施策	読書環境の充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	57,085千円	事業期間	2021 年度 ～	2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	第2次仙北市子ども読書活動推進計画に明記されているとおり、全ての学校に学校司書を配置するまで学校図書館支援事業を継続する。多忙な各校の図書担当教諭の業務を補うため、ひき続き支援員によるサポートは重要である。現在学校図書館支援員は2名だが本事業を一層充実させるため4名体制が望ましい。
事業内容	支援員2名が市内小中学校を定期的に訪問し、学校図書館を使いやすく、親しみやすくするための環境整備や図書の発注・管理等を行っている。また市内小中学校図書館の充実のため学級数に応じた図書費を計上する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	2,513	2,500	2,500	2,500	2,500	12,513
								0
	一般財源		8,572	9,000	9,000	9,000	9,000	44,572
								0
事業費(千円)			11,085	11,500	11,500	11,500	11,500	57,085
			0	0	0	0	0	0
事業量			学校図書館支援・学校図書館備品購入	学校図書館支援・学校図書館備品購入 図書システム更新	学校図書館支援・学校図書館備品購入	学校図書館支援・学校図書館備品購入	学校図書館支援・学校図書館備品購入	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	学校図書館支援員派遣	平均1校2回／月		平均1校2回／月

特定財源の名称 補助率等	雇用保険個人負担金 ※ふるさと仙北応援基金繰入金(学校図書館の図書購入費分のみ対象として計上する。)
事業実績・効果（2021年度まで）	市内小中学校11校を支援員2名が訪問し、図書の発注・書架整理等、学校図書館の環境整備を行い、図書担当教諭の業務を補っている。(1校当たり月2回の訪問)
2027年度以降の計画	・第2次仙北市子ども読書活動推進計画に明記されているとおり、全ての学校に学校司書を配置するまで学校図書館支援事業を継続する。 ・学校図書館の充実のため、学級数に応じた図書購入費用を計上する。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地域おこし協力隊事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	伊藤

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	コミュニティの維持		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	61,285千円	事業期間	2015 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	人口減少及び少子高齢化が進行する本市において、自然豊かな地域での生活や地域社会へ貢献することを求める都市地域の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化につなげる。
事業内容	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住する者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域のPRや地域おこしの支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		15,768	13,388	10,710	10,710	10,710	61,285
								0
事業費（千円）			15,768	13,388	10,710	10,710	10,710	61,285
			0	0	0	0	0	0
事業量			隊員5名（継続3名、5月採用1名、10月採用予定1名）	隊員3名（年度内2名退任）	隊員3名（年度内1名退任、採用予定1名）	隊員3名（年度内2名退任、採用予定2名）	隊員3名	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	まちづくり満足度	37.6%		35.0%

特定財源の名称 補助率等	特別交付税（活動経費1人当たり480万円上限）
事業実績・効果 （2021年度まで）	・田沢地域活性化（H27.9～H30.8）1名 ・インバウンド・グリーンツーリズム推進（H27.12～H30.11）1名 ・ユニバーサルツーリズム推進（H29.2～R2.1）1名 ・秋田内陸線活性化（H29.7～R2.6）1名 ・近未来技術活用（H29.8～R2.7）1名 ・グリーンツーリズム・農泊関連事業推進（R1.9～R4.8）1名 ・アクティビティガイド人材育成（R2.8～R5.7）1名 ・日本版DMO登録推進（R2.9～R5.8）1名
2027年度 以降の計画	国の財政措置の動向を踏まえ、地域活動の支援を継続する。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（ 再検討 ・ 意見無し ）

主要事業調査調書

事業名	出会い・結婚新生活支援事業	担当部課	総務部　企画政策課 地方創生・総合戦略係	担当者名	高橋

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	コミュニティの維持		具体的施策	出会いの創出とマッチング機能の活用

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,625千円	事業期間	2016　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	結婚は個人の価値観の領域ではあるが、若年人口の流出や就業形態の多様化などにより、結婚の前提となる出会いや交流の場は少なくなっている。結婚に対して夢と希望をもてるライフプランを描くことができるよう総合的な情報発信と地域における結婚支援の機運を醸成する
事業内容	あきた結婚支援センター運営負担金（マッチングシステム運用等）。結婚支援センター、すこやかあきた出会い応援隊、結婚サポーター等と協力し、独身者に対する出会い・結婚支援を行う。幸せのキューピット隊（市内民間企業等58事業所）へ支援活動の協力を依頼。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		325	325	325	325	325	1,625
								0
事業費（千円）			325	325	325	325	325	1,625
			0	0	0	0	0	0
事業量			結婚支援センター構成団体負担金、入会登録料負担金	結婚支援センター構成団体負担金、入会登録料負担金	結婚支援センター構成団体負担金、入会登録料負担金	結婚支援センター構成団体負担金、入会登録料負担金	結婚支援センター構成団体負担金、入会登録料負担金	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	結婚支援センター新規入会者数	6人		20人

特定財源の名称補助率等	
事業実績・効果（2021年度まで）	あきた結婚支援センター入会登録料助成：H28年度
2027年度以降の計画	あきた結婚支援センターとの連携を継続しつつ、時代に即した事業を展開する。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	秋田内陸線通学定期補助金	担当部課	総務部　企画政策課 地方創生・総合戦略係	担当者名	高橋

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	コミュニティの維持		具体的施策	子育て世代の経済的支援制度の充実

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	6,600千円	事業期間	2016　年度　～	2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	通学にかかる金銭的不安の軽減を図り、子育て世代が暮らしやすい環境づくりを推進することで、市内定住を促進する。
事業内容	市内中高生等が通学のため秋田内陸縦貫鉄道を利用する場合に、通学定期購入費の一部を助成する。 【補助額】通学定期運賃をJRと比較し、区間に応じて補助額を設定。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	1,600	1,600	1,600	1,600		6,400
								0
	一般財源		50	50	50	50		200
								0
事業費（千円）			1,650	1,650	1,650	1,650	0	6,600
			0	0	0	0	0	0
事業量			通学補助 利用者　13人	通学補助 利用者　13人	通学補助 利用者　13人	通学補助 利用者　13人		

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	まちづくり満足度	【企画】		35.0%

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金	
事業実績・効果 （2021年度まで）	利用人数【H28年度:21人　H29年度:利用者13人　H30年度:16人　R2年度:17人　R3年度:23人　R3年度:19人】	
2027年度 以降の計画	子育て家庭の経済的安定を図り、暮らしやすい環境づくりを継続して推進する。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	結婚新生活支援事業	担当部課	総務部　企画政策課 地方創生・総合戦略係	担当者名	高橋

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	少子化対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	コミュニティの維持		具体的施策	出会いの創出とマッチング機能の活用

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	12,750千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	結婚に伴う新生活に係る経費を支援することにより、少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した世帯に対し、その住居費やリフォーム費、引っ越し費用の一部を助成する。
事業内容	夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新婚世帯に対し、新居の取得費用やリフォーム費用、貸借費用及び引越し費用の対象経費について1世帯当たり30万円を上限に補助。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	6,375
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	6,375
								0
事業費（千円）			2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	12,750
			0	0	0	0		0
事業量			9世帯	9世帯	9世帯	9世帯	9世帯	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	結婚新生活支援事業申込世帯数	6世帯		12世帯

特定財源の名称補助率等	地域少子化対策重点推進交金	
事業実績・効果（2021年度まで）	【R3年度補助金交付実績：6世帯】	
2027年度以降の計画	国財政措置の動向を踏まえ、時代に即した施策を展開する。	後期分事業総額（千円）
廃止理由		
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）	

主要事業調査調書

事業名	若者マイホーム取得助成金	担当部課	総務部　企画政策課 地方創生・総合戦略係	担当者名	高橋
会計名	一般会計	予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費		

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	コミュニティの維持		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	55,000千円	事業期間	2021　年度　～　2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	若者の定住を促進し、活力に満ちたまちづくりを推進するため、市内に定住するための住宅を取得する若者世帯に対して、取得費用の一部を助成する。				
事業内容	移住する意思を持って、市内に新築住宅又は剣舞住宅を取得し居住する45歳以下の夫婦に助成金を交付する。 【助成額】基本額：50万円、市内業者が施行した場合の加算額：20万円				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	55,000
			0	0	0	0		0
事業量			18世帯	18世帯	18世帯	18世帯	18世帯	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	若者マイホーム取得助成金のアンケートで、『この事業が仙北市に定住する意思決定に役立ちましたか？』という質問に「役立った」と答えた割合	約71.4%		80.0%

特定財源の名称 補助率等	ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	【R3年実績：22件】
2027年度 以降の計画	移住者の定住応援、本市の若者の定着や霜と地元回帰を促す施策に継続して取り組む。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	定住対策推進事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	高橋　亜紗美

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	移住・定住の促進		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	5,415千円	事業期間	2008　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	移住希望者に向けた情報発信、受入体制の整備に取り組み、移住・定住者の増加を図る。
事業内容	空き家バンクの利用促進。移住フェア等への参加。パンフレットによる情報発信。移住者の定住支援を目的とした補助事業（定住促進奨励金）。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	5,415
								0
事業費（千円）			1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	5,415
			0	0	0	0	0	0
事業量			移住フェア2回 パンフ1,000部 奨励金9件	移住フェア2回 パンフ1,000部 奨励金9件	移住フェア2回 パンフ1,000部 奨励金9件	移住フェア2回 パンフ1,000部 奨励金9件	移住フェア2回 パンフ1,000部 奨励金9件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	秋田県移住定住登録に登録した移住者数	38人		42人

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	空き家バンク利用登録数：21人　空き家登録物件:14件　（R4.4.1時点） 移住者向けパンフレット作成:1,000部 定住促進奨励金:40世帯(H21～R3年度)
2027年度 以降の計画	時代に即した事業内容を検討しつつ、継続して、移住希望者に対する総合的な情報発信や、移住者及び本市の若者の定着促進を図る。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	移住支援事業費補助金	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	高橋　亜紗美

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	移住・定住の促進		具体的施策	移住・定住の促進

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,900千円	事業期間	2019　年度　～	2024　年度

事業の目的・効果・必要性等	UIJターンによる産業人材の確保や移住促進
事業内容	東京23区在住者・通勤者が移住してマッチング支援対象求人に就職した場合や企業支援金の交付決定を受けた場合などに移住に伴う費用負担の助成として移住支援金を支給する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金	975	975	975			2,925
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		325	325	325			975
								0
事業費(千円)			1,300	1,300	1,300	0	0	3,900
			0	0	0	0	0	0
事業量			就業者1世帯	就業者1世帯	就業者1世帯			

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	秋田県移住定住登録に登録した移住者数	38人		42人

特定財源の名称 補助率等	地方創生推進交付金(国補助1/2、県補助1/4、市負担分1/4は交付税措置)
事業実績・効果 (2021年度まで)	R1　実績なし R2　実績なし R3　実績なし
2027年度 以降の計画	地域再生計画期間(2024年度まで)をもって事業終了。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	テレワーク・ワーケーション利用促進事業費補助金	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	伊藤

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	誇りある暮らしをつなぐまち		基本目標	移住・定住対策
	施策分野	⑥移住定住			
	施策	多様な生活スタイルへの対応		具体的施策	多様な生活スタイルへの対応

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,000千円	事業期間	2021 年度 ～ 2026 年度

事業の目的・効果・必要性等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後、地方でのテレワーク・ワーケーションへの取組が進むことが見込まれることから仙北市内での取組を促進する。
事業内容	市内宿泊施設へ宿泊しながら仙北市でのテレワーク・ワーケーションに取り組む企業・個人の宿泊費に対して助成する。【1日1室あたり2,000円】

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		200	200	200	200	200	1,000
								0
事業費(千円)			200	200	200	200	200	1,000
			0	0	0	0	0	0
事業量			@2千円×100泊=20万円	@2千円×100泊=20万円	@2千円×100泊=20万円	@2千円×100泊=20万円	@2千円×100泊=20万円	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	仙北市でのテレワーク・ワーケーション件数	0件		20件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3年度新規事業。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で0件
2027年度 以降の計画	首都圏等企業のサテライトオフィスの仙北市内への誘致活動等の産業施策とのシナジー効果を視野に事業を展開する。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	サテライトオフィス誘致促進事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	伊藤

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	新たに創るゆめのまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	⑦地方創生			
	施策	近未来技術実証・実装の推進		具体的施策	特区を活用した産業振興

事業区分	新規	2022～2026 事業総額	35,251千円	事業期間	2021 年度 ～ 2023 年度

事業の目的・効果・必要性等	コロナ禍でサテライトオフィスの地方設置を検討している首都圏等のデジタル企業にモニターツアー実施等の誘致活動、市内移動手段となる新型モビリティサービスの提供等を行い、定住・居住者の増加や地元若者の雇用の場等の提供をめざす。併せて、デジタル企業のニーズに応えるデジタル人材の育成をめざす。
事業内容	①-1 サテライトオフィス誘致に係るニーズ調査及び誘致活動の企画運営 ①-2 新型モビリティサービスの事業化企画及び実証運行実験の実施 ② デジタル人材育成の研修企画及び運営

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金	11,443	6,182				17,625
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		11,444	6,182				17,626
								0
事業費(千円)			22,887	12,364	0	0	0	35,251
			0	0	0	0	0	0
事業量			オフィス誘致活動、運行実証実験実施、デジタル人材育成研修	オフィス誘致活動、運行実証実験検証、デジタル人材育成研修				

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	近未来技術実証件数(累計)	2件		7件

特定財源の名称 補助率等	地方創生推進交付金(国補助1/2、市負担分1/2は交付税措置)
事業実績・効果 (2021年度まで)	R3は新型コロナウイルス感染症感染拡大の第6波と重なり、オンラインツアーで実施。デジタル人材育成講座10名(社会人7名、高校生3名)、高齢者向けスマートフォン講座26名、小中学生向けスマートフォン講座8名が参加
2027年度 以降の計画	地域再生計画期間(2023年度まで)をもって事業終了。
	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	(再検討 ・ 意見無し)

主要事業調査調書

事業名	地方創生推進事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	髙橋　康
会計名	一般会計	予算科目	2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 企画費		

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	新たに創るゆめのまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	⑦地方創生			
	施策	近未来技術実証・実装の推進		具体的施策	特区を活用した産業振興

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	7,890千円	事業期間	2021 年度 ～ 2026 年度
事業の目的・効果・必要性等	平成27年8月に正式に国から指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」として規制緩和等の施策に取り組み、産業振興を推進する。また、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新たな産業の創出と地域課題解決につながるサービスの提供を推進する。				
事業内容	区域会議、国や特区関連事業者との打合せ。総合戦略アバイザー委嘱。地方版IoT推進ラボ(経産省認定)に係る国との調整。ドローン操縦士育成講座等による技術習得と浸透。市有ドローンの貸出、ドローン飛行エリアの管理(草刈り等)。疲労ストレス測定器の活用による市民の健康増進。開設した近未来技術実証ワンストップセンターによる実証実験等の相談受付。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄					
			下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	7,890
								0
事業費(千円)			1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	7,890
			0	0	0	0	0	0
事業量			総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	特区事業認定数(累計) 近未来技術実証件数(累計)	8件 2件		12件 7件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	・特定実験試験局制度の特例の活用(ドローンインパクトチャレンジアジアカップの開催で特例活用) ・農業生産法人として参入したメディカルファーム仙北が市内の空き店舗を活用し、加工所及び販売所の準備中。田沢湖自然ファームはブナ森牧場で豚の放牧を開始し、レストランを開業。 ・旅行業務取扱管理者確保事業の特例を活用。(合格者10名、1月に地域限定旅行業の登録) ・地方版IoT推進ラボとして経産省から認定 【平成28年度】加速化交付金(10/10)を活用し、SEMBOKU FLIGHT PLAN策定、操縦士育成講座(約150名参加)、ドローンレース(約1,400名観戦)を実施。田沢モータースが農業散布用ドローンの代理点として登録。その他、ドローンや無人運転バスの実証実験等を誘致。ドローン飛行エリア利用者数54名。 【平成29年度】ドローン講習会(30名)及びマイクロドローン組立会(15名)を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数139名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝2,134名。 【平成30年度】ドローン講習会(5名)及びマイクロドローン組立会(2名)を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数98名。旅行業務取扱管理者の常駐要件を緩和。内閣府との特区推進共同事務局を開設。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝12,465名。 【令和元年度】ドローン講習会(7名)を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数88名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝11,619名。 【令和2年度】ドローン講習会(12名)を開催。ドローン飛行エリア利用者数37名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝6,385名。R3.3.1「仙北市近未来技術実証ワンストップセンター」を開設。 【令和3年度】ドローン飛行エリア利用者数89名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝4,936名。仙北市近未来技術実証ワンストップセンター相談件数14件、実証実験実施数3件。
2027年度 以降の計画	・近未来技術実証ワンストップセンターの利用促進と社会実装のサポート。 ・企業に対する特区制度の活用提案→地域ビジネスの活性化。 ・疲労ストレス測定器の活用呼びかけ→市民の健康増進。
後期分事業総額(千円)	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地方創生推進事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	髙橋　康

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	新たに創るゆめのまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	⑦地方創生			
	施策	近未来技術実証・実装の推進		具体的施策	特区を活用した産業振興

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	7,890千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	平成27年8月に正式に国から指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」として規制緩和等の施策に取り組み、産業振興を推進する。また、ドローンをはじめとする先端技術を活用した新たな産業の創出と地域課題解決につながるサービスの提供を推進する。
事業内容	区域会議、国や特区関連事業者との打合せ。総合戦略アバイザー委嘱。地方版IoT推進ラボ（経産省認定）に係る国との調整。ドローン操縦士育成講座等による技術習得と浸透。市有ドローンの貸出、ドローン飛行エリアの管理（草刈り等）。疲労ストレス測定器の活用による市民の健康増進。開設した近未来技術実証ワンストップセンターによる実証実験等の相談受付。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	7,890
								0
事業費（千円）			1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	7,890
			0	0	0	0	0	0
事業量			総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	総合戦略アドバイザー、区域会議、内閣府及び地方創生関連打合せ、IoT推進ラボ、近未来技術実証ワンストップセンター	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	特区事業認定数（累計） 近未来技術実証件数（累計）	8件 2件		12件 7件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	・特定実験試験局制度の特例の活用（ドローンインパクトチャレンジアジアカップの開催で特例活用） ・農業生産法人として参入したメディカルファーム仙北が市内の空き店舗を活用し、加工所及び販売所の準備中。田沢湖自然ファームはブナ森牧場で豚の放牧を開始し、レストランを開業。 ・旅行業務取扱管理者確保事業の特例を活用。（合格者10名、1月に地域限定旅行業の登録） ・地方版IoT推進ラボとして経産省から認定 【平成28年度】加速化交付金（10/10）を活用し、SEMBOKU FLIGHT PLAN策定、操縦士育成講座（約150名参加）、ドローンレース（約1,400名観戦）を実施。田沢モータースが農薬散布用ドローンの代理点として登録。その他、ドローンや無人運転バスの実証実験等を誘致。ドローン飛行エリア利用者数54名。 【平成29年度】ドローン講習会（30名）及びマイクロドローン組立会（15名）を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数139名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝2,134名。 【平成30年度】ドローン講習会（5名）及びマイクロドローン組立会（2名）を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数98名。旅行業務取扱管理者の常駐要件を緩和。内閣府との特区推進共同事務局を開設。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝12,465名。 【令和元年度】ドローン講習会（7名）を開催。ドローンや自動運転の実証実験を誘致。ドローン飛行エリア利用者数88名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝11,619名。 【令和2年度】ドローン講習会（12名）を開催。ドローン飛行エリア利用者数37名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝6,385名。R3.3.1「仙北市近未来技術実証ワンストップセンター」を開設。 【令和3年度】ドローン飛行エリア利用者数89名。疲労ストレス測定器利用件数＋アンケート回答数＝4,936名。仙北市近未来技術実証ワンストップセンター相談件数14件、実証実験実施数3件。
2027年度 以降の計画	・近未来技術実証ワンストップセンターの利用促進と社会実装のサポート。 ・企業に対する特区制度の活用提案→地域ビジネスの活性化。 ・疲労ストレス測定器の活用呼びかけ→市民の健康増進。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	持続可能な開発目標(SDGs)推進事業費	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	髙橋　康

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	新たに創るゆめのまち		基本目標	産業振興による仕事づくり
	施策分野	⑦地方創生			
	施策	特区を活用した産業振興		具体的施策	特区を活用した産業振興

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	635千円	事業期間	2019　年度　～	2030　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市は2018年6月、国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて優れた取組を提案した全国29自治体の一つとして「SDGs未来都市」に選定された。同じく未来都市に選定された他自治体とも連携しつつ、市民をはじめ、たくさんの人々に取組を広げていく必要がある。
事業内容	2030年までに達成すべき17の目標について市民や関係団体等に理解を深めてもらうための啓発活動や、持続可能なまちづくりを推進するための取組全般。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳(千円)	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		127	127	127	127	127	635
								0
事業費(千円)			127	127	127	127	127	635
			0	0	0	0	0	0
事業量			東北SDGs未来都市サミット参加、SDGs啓発コンクール	東北SDGs未来都市サミット参加、SDGs啓発コンクール	東北SDGs未来都市サミット参加、SDGs啓発コンクール	東北SDGs未来都市サミット参加、SDGs啓発コンクール	東北SDGs未来都市サミット参加、SDGs啓発コンクール	

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	特区事業認定数(累計) 近未来技術実証件数(累計)	8件 2件		12件 7件

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 (2021年度まで)	・H30.8 仙北市SDGs未来都市計画策定 ・H30.11.24 仙北市SDGs未来都市宣言・ミニシンポジウム(約140人) ・R1.6.29 仙北市SDGs・ユニバーサルシンポジウム(約140人) ・R2.1.16 東北SDGs未来都市サミット・シンポジウムin仙北市(約260人) ・R3.3.25 第2期仙北市SDGs未来都市計画策定 ・R3.6～11 仙北市SDGs川柳コンクール ・R3.11.19　秋田県SDGsパートナー登録
2027年度 以降の計画	東北SDGs未来都市サミットをはじめ、SDGs未来都市との連携およびSDGs推進に積極的な企業との連携による情報収集と、市民・市内企業等に対するSDGs普及啓発活動を継続する。 後期分事業総額(千円)
廃止理由	
ヒアリング内容	(　再検討　・　意見無し　)

主要事業調査調書

事業名	市民参加型インフラ維持整備事業	担当部課	建設部 建設課	担当者名	浅利　大輔

会計名	一般会計	予算科目	8	款	土木費	2	項	道路橋りょう費	2	目	道路維持費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	市民との協働・活動支援		具体的施策	コユニティの維持

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	3,500千円	事業期間	2018　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市民が参加し、市道以外の公共性の高い道路、水路等の地域インフラを整備する場合、材料を支給して支援を行う
事業内容	必要資材の支給（1団体年間1回、1回10万円を限度とする。）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		700	700	700	700	700	3,500
								0
事業費（千円）			700	700	700	700	700	3,500
			0	0	0	0	0	0
事業量			側溝等原材料支給 7件	側溝等原材料支給 7件	側溝等原材料支給 7件	側溝等原材料支給 7件	側溝等原材料支給 7件	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2018～2021年度　原材料支給　27件
2027年度 以降の計画	原材料支給　7件／年
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	姉妹都市等交流推進事業	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	武藤　晋

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	連携・交流の推進		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,510千円	事業期間	2022　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	姉妹都市等との文化、経済、産業、教育など多面的な連携、交流を推進し、地域の活性化及び市民の文化的生活の向上を図る。
事業内容	・定期事業（桜まつり姉妹都市等物産展、大村市花菖蒲まつり物産展、常陸太田市秋そばフェスティバル姉妹都市等物産展）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		879	325	2,275	325	706	4,510
								0
事業費（千円）			879	325	2,275	325	706	4,510
			0	0	0	0	0	0
事業量			・定期事業 ・濱田謹吾銅像建立35周年記念式典（仙北市） ・三市連携15周年記念式典（秋田市）	・定期事業	・定期事業 ・仙北市・大村市姉妹都市提携45周年式典（大村市）	・定期事業	・定期事業 ・濱田謹吾銅像建立40周年記念式典（大村市）	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	リモート交流・物販の実施	1回		5回

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2016（H28）浜田謹吾銅像建立30周年記念式典（大村市）（仙北市・大村市） 2017（H29）浜田謹吾銅像建立30周年記念式典（仙北市）三市連携協定10周年記念式典（常陸太田市） 2018（H30）戊辰戦争150周年記念行事（仙北市・大村市） 2019（R01）仙北市・大村市姉妹都市提携40周年記念式典（仙北市） 2020（R02）～2021（R03）実績なし（コロナウィルス感染拡大防止の観点より）
2027年度 以降の計画	ウィズコロナ・アフターコロナにおける状況の中、様々な交流のあり方を模索していく必要がある。
後期分事業総額（千円）	
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	男女共同参画推進事業 （女性の活躍推進事業含む）	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	高橋　亜紗美

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	男女共同参画社会の形成		具体的施策	男女共同参画社会の形成

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	1,660千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	男女が社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野で共に活動に参画し、利益を得て、責任を負う社会を築き上げるための啓発等の事業を実施する。
事業内容	・男女共同参画推進委員会（女性活躍推進協議会）の開催及び推進事業の実施 ・男女共同参画推進月間（男女共同参画図書コーナーの設置）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		332	332	332	332	332	1,660
								0
事業費（千円）			332	332	332	332	332	1,660
			0	0	0	0	0	0
事業量			推進委員会 推進協議会 推進セミナー等	推進委員会 推進協議会 推進セミナー等	推進委員会 推進協議会 推進セミナー等	推進委員会 推進協議会 推進セミナー等	推進委員会 推進協議会 推進セミナー等	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	審議会委員会女性委員の登用	25.4%		30.0%

特定財源の名称 補助率等	
事業実績・効果 （2021年度まで）	2017年～2021年　仙北市イクボス共同宣言の実施（計84人）
2027年度 以降の計画	仙北市男女共同参画推進委員会の開催および推進事業の実施 ・男女共同参画月間啓発事業　・拠点施設運営事業 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共施設等マネジメント事業 （旧角館総合病院解体）	担当部課	総務部 管財課	担当者名	小林龍夫

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	自治体運営の効率化・高度化		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	575,337千円	事業期間	2018　年度　～	2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	新病院開設に伴い旧病院を解体する。
事業内容	2018（H30）解体工事実施設計　　2021（R3）　土壌汚染対策調査 2023（R5）アスベスト追加調査等　　2024（R6）～2025（R7）解体工事

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄					
			下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債		6,200	284,500	284,500		575,200
								0
		その他						0
								0
	一般財源			68	35	34		137
								0
事業費（千円）			0	6,268	284,535	284,534	0	575,337
			0	0	0	0	0	0
事業量				アスベスト含有建材追加調査（法令対応） 修正設計／解体工事（工事監理）				

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標

特定財源の名称 補助率等	・過疎対策事業債（充当率100%、交付税算入70%）
事業実績・効果 （2021年度まで）	※土壌汚染については概ね問題無いことが確認されている。
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共施設等マネジメント事業 （中町庁舎売却等）	担当部課	総務部 管財課	担当者名	小林龍夫

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	自治体運営の効率化・高度化		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	49,000千円	事業期間	2021　年度　～	2023　年度

事業の目的・効果・必要性等	武家屋敷通りから外町・駅通りに連なる角館の中心市街地であることから、土地利活用を早期に図る。
事業内容	中町庁舎を売却すべくR3不動産鑑定結果を基に、今年度中の土地・建物売り払い公告を行う。 （※入札不調等が生じた場合、旧中町庁舎建物の解体を市当局で実施するかも含め改めて検討する。） 仮に解体する方針とした場合の概算事業費を下記に記す。（概算解体費）

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債		46,500				46,500
								0
		その他						0
								0
	一般財源			2,500				2,500
								0
事業費（千円）			0	49,000	0	0	0	49,000
			0	0	0	0	0	0
事業量				解体設計 ／ 解体工事				

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	経常収支比率			

特定財源の名称 補助率等	・合併特例事業債（充当率95%、交付税算入70%）
事業実績・効果 （2021年度まで）	2021年度までに不動産鑑定は実施したが、周辺地での需要として旧中町庁舎建物が利活用されるか不透明である（建物解体の検討）。
2027年度 以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共施設等マネジメント事業 （不要施設等解体）	担当部課	総務部 管財課	担当者名	小林龍夫

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	自治体運営の効率化・高度化		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	174,000千円	事業期間	2023　年度　～	2025　年度

事業の目的・効果・必要性等	組織の集約による効率化や、選択と集中・建物機能確保のため、不要建物（西木公民館、田沢湖第2庁舎、旧角館学校給食センター）を解体する。
事業内容	2023（R5）　旧西木公民館（鉄筋コンクリート造2F：671㎡）解体工事実施設計、解体工事、工事監理 2024（R6）　旧角館学校給食センター（鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ2F：494㎡）解体工事実施設計、解体工事、工事監理 2025（R7）　田沢湖第2庁舎（鉄骨造1F：1789㎡）解体工事実施設計、解体工事、工事監理

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債			43,700	88,300		132,000
								0
		その他		35,000				35,000
								0
	一般財源				2,300	4,700		7,000
								0
事業費（千円）			0	35,000	46,000	93,000	0	174,000
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	経常収支比率			

特定財源の名称 補助率等	・合併特例事業債（充当率95%、交付税算入70%）、公共施設等総合管理基金
事業実績・効果 （2021年度まで）	
2027年度 以降の計画	本施設以外の不要建物についても、公共施設総合管理計画に基づき処分（解体、或いは譲渡等）を進める。
	後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	地域運営体活動推進費交付金	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	草皆　晃

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	自治体運営の効率化・高度化		具体的施策	コユニティの維持

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	113,400千円	事業期間	2010　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	市民の自主的、主体的な活動により、地域が抱えている様々な活動を解決したり、所得や生活基盤の向上を図る。
事業内容	地域自治組織として昭和の合併前の町村地域ごとに設置された地域運営体が実施する、地域特産物の加工販売、高齢者世帯の支援活動、環境美化等の事業に対して交付金を交付する。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	113,400
								0
		その他						0
								0
	一般財源							0
								0
事業費（千円）			22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	113,400
			0	0	0	0	0	0
事業量			交付金対象 9団体 連絡協議会	交付金対象 9団体 連絡協議会	交付金対象 9団体 連絡協議会	交付金対象 9団体 連絡協議会	交付金対象 9団体 連絡協議会	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	地域運営体提案型特別交付金交付数	廃止		15事業

特定財源の名称 補助率等	過疎対策債（ソフト分）　充当率100%
事業実績・効果 （2021年度まで）	【提案型交付金活用件数】 2018（H30）　1事業　2019（R01）　1事業　2020（R02）　0事業　2021（R03）　0事業
2027年度 以降の計画	今後も想定される高齢化社会への対応として、地域運営体交付金を活用した住民自らによる事業実施により「自助」及び「共助」の取組を推進し地域力を上げる。 後期分事業総額（千円）
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	コンビニ交付システム導入事業	担当部課	市民福祉部 市民生活課	担当者名	柏谷　真澄

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	3	項	戸籍住民基本台帳費	1	目	戸籍住民基本台帳費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	新たな地域社会の形成
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実		具体的施策	安全で便利な生活環境の維持・整備

事業区分	継続	2022~2026 事業総額	11,095千円	事業期間	2018　年度　～　2026　年度
事業の目的・効果・必要性等	戸籍証明や住民票、印鑑登録証明などの証明書の交付について、マイナンバーカードを活用しコンビニエンスストア等で証明書の交付が受けられるシステムを構築し、住民生活の利便性向上を図る。				
事業内容	マイナンバーカードに搭載されている電子証明書を活用し、市役所に来庁しなくとも全国にあるコンビニエンスストア等で住民票、戸籍謄本等を取得できるシステムを構築・維持する。				

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		2,219	2,219	2,219	2,219	2,219	11,095
								0
事業費（千円）			2,219	2,219	2,219	2,219	2,219	11,095
			0	0	0	0	0	0
事業量								

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	交付部数	1,023部／年		1,500部／年
特定財源の名称 補助率等				
事業実績・効果 （2021年度まで）	平成30年度　31部　令和元年度　230部　令和2年度　563部　令和3年度　1,023部			
2027年度 以降の計画	本システムが稼働している限り、J-LISへの市町村負担金及びシステム改修の経費が発生する。 交付部数の増加に伴う窓口の混雑緩和や市民の利便性向上を目指す。		後期分事業総額（千円）	
廃止理由				

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	ふるさと納税ふるさと便事業	担当部課	総務部 企画政策課	担当者名	村山　大空

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	企画費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	4,543,538千円	事業期間	2021　年度　～	2026　年度

事業の目的・効果・必要性等	仙北市への寄附者（納税者）に対して、仙北市の特産品を返礼することにより、仙北市を全国にPRする。それと共に、市内の産業振興と観光促進を図る。
事業内容	返礼品造成、ポータルサイトへのアップ、返礼品、礼状・寄付金受領証明書、ワンストップ特例申請書等の送付、市のPRを行う。

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債						0
								0
		その他						0
								0
	一般財源		763,538	945,000	945,000	945,000	945,000	4,543,538
								0
事業費（千円）			763,538	945,000	945,000	945,000	945,000	4,543,538
			0	0	0	0	0	0
事業量			寄附金額 12億円	寄附金額 15億円	寄附金額 15億円	寄附金額 15億円	寄附金額 15億円	

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	寄附金額（歳入）	1,133,914,000		1,500,000,000

特定財源の名称 補助率等	臨時職員雇用保険個人負担金、ふるさと仙北応援基金繰入金
事業実績・効果 （2021年度まで）	2015（H27）年度寄附金額：79,511,100円（件数：5,874件）　2019（R1）年度寄附金額：821,721,700円（件数：45,670件） 2016（H28）年度寄附金額：60,566,800円（件数：3,927件）　2020（R2）年度寄附金額：1,458,743,219円（件数：80,458件） 2017（H29）年度寄附金額：70,003,000円（件数：3,085件）　2021（R3）年度寄附金額：1,133,914,000円（件数：55,722件） 2018（H30）年度寄附金額：151,299,000円（件数：5,662件）
2027年度 以降の計画	近年ふるさと納税制度自体の規模が拡大傾向にあり、また情勢もめまぐるしく変わってきているため、国、他の自治体の動向をよく注視しながら対応していく必要がある。　　後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共施設等マネジメント事業 （田沢湖庁舎冷暖房/衛生設備更新）	担当部課	総務部 管財課	担当者名	小林龍夫

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実		具体的施策	

事業区分	その他	2022～2026 事業総額	130,984千円	事業期間	2021　年度　～	2022　年度

事業の目的・効果・必要性等	本庁舎であり防災拠点である田沢湖庁舎の冷暖房エアコン設備導入と衛生設備更新を行う。
事業内容	2021(R3)　導入設備機器等検討、実施設計図書作成 2022(R4)　冷暖房機器設置工事(エアコン設備設置、電源改修、庁舎内窓改修の各工事)実施 2022～2023(R5)　衛生設備配置計画と実施設計作成(バリアフリートイレに関する検討)

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段:予算記入欄 下段:記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債	118,900					118,900
								0
		その他						0
								0
	一般財源		12,084					12,084
								0
事業費(千円)			130,984	0	0	0	0	130,984
			0	0	0	0	0	0
事業量			AC各工事 /工事監理 ＋衛生工事	※バリアフリートイレ等に関する検討				

まちづくりの目標	目標内容	現状値(2022,4)		2026年度目標
	経常収支比率			

特定財源の名称 補助率等	・合併特例事業債(充当率95%、交付税算入70%)
事業実績・効果 （2021年度まで）	2021年度に冷暖房エアコンの実施設計図書作成は完了した。 トイレに関して便器更新概算工事費のみR4当初予算に計上された。
2027年度 以降の計画	後期分事業総額(千円)
廃止理由	

ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）

主要事業調査調書

事業名	公共施設等マネジメント事業 （田沢湖開発ｾﾝﾀｰ/保健ｾﾝﾀｰ改修工事）	担当部課	総務部 管財課	担当者名	小林龍夫

会計名	一般会計	予算科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費

第2次総合計画での位置付け			総合戦略での位置付け		
	施策の大綱	みんなが主役協働のまち		基本目標	
	施策分野	⑧住民参画交流			
	施策	持続可能な行政基盤の確立並びに行政サービスの充実		具体的施策	

事業区分	継続	2022～2026 事業総額	146,660千円	事業期間	2023 年度 ～	2024 年度

事業の目的・効果・必要性等	庁舎へ移管された田沢湖総合開発センターの耐震補強を含めた建物改修工事を行う。同時に移管された保健センターについても建物屋根や内装等を改修し、それぞれ田沢湖庁舎と一体の施設運用を行いたい。
事業内容	2023（R5） 田沢湖総合開発センター：実施設計、建物改修（耐震補強含む）工事、工事監理 2024（R6） 田沢湖保健センター　　：実施設計、建物改修工事、工事監理

区分			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
			上段：予算記入欄 下段：記入不要					
財源内訳（千円）	特定財源	国支出金						0
								0
		県支出金						0
								0
		分担金						0
								0
		地方債		98,400	40,748			139,148
								0
		その他						0
								0
	一般財源			5,214	2,298			7,512
								0
事業費（千円）			0	103,614	43,046	0	0	146,660
			0	0	0	0	0	0
事業量				総合開発ｾﾝﾀｰ改修実施設計（耐震補強含）改修工事他	保健センター改修実施設計改修工事、工事監理他			

まちづくりの目標	目標内容	現状値（2022,4）		2026年度目標
	経常収支比率			

特定財源の名称補助率等	・合併特例事業債（充当率95%、交付税算入70%）
事業実績・効果（2021年度まで）	
2027年度以降の計画	後期分事業総額（千円）
廃止理由	
ヒアリング内容	（　再検討　・　意見無し　）